平成28年第2回白馬村議会定例会議事日程

平成28年6月7日（火）午前10時開会

（第1日目）

1. 開 会 宣 告

日程第 1 諸般の報告

日程第 2 会議録署名議員の指名

日程第 3 会期の決定

会 期 自 平成28年6月 7日

至 平成28年6月16日

日程第 4 村長挨拶

日程第 5 報告第 4号 損害賠償事件に係る損害賠償額の専決処分報告について

日程第 6 報告第 5号 平成27年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書について

日程第 7 承認第 1号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

日程第 8 承認第 2号 白馬村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告について

日程第 9 承認第 3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

日程第10 承認第 4号 白馬村保育料条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

日程第11 承認第 5号 平成27年度白馬村一般会計補正予算（第10号）の専決処分報告について

日程第12 承認第 6号 平成27年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）の専決処分報告について

日程第13 承認第 7号 平成27年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告について

日程第14 承認第 8号 平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告について

日程第15 承認第 9号 平成27年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告について

日程第16 承認第10号 平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分報告について

- 日程第 17 議案第 45 号 工事変更請負契約の締結について
- 日程第 18 議案第 46 号 工事変更請負契約の締結について
- 日程第 19 議案第 47 号 土地の取得について
- 日程第 20 議案第 48 号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 21 議案第 49 号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第 22 議案第 50 号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例について
- 日程第 23 議案第 51 号 平成 28 年度白馬村一般会計補正予算（第 1 号）
- 日程第 24 議案第 52 号 平成 28 年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 日程第 25 議案第 53 号 平成 28 年度白馬村水道事業会計補正予算（第 1 号）

平成28年第2回白馬村議会定例会（第1日目）

1. 日 時 平成28年6月7日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応召議員

第1番	加藤亮輔	第7番	横田孝穂
第2番	津滝俊幸	第8番	太田修
第3番	松本喜美人	第9番	田中榮一
第4番	伊藤まゆみ	第10番	太谷正治
第5番	太田正治	第11番	篠崎久美子
第6番	太田伸子	第12番	北澤禎二郎

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	下川正剛	副 村 長	太田文敏
教 育 長	横川宗幸	総 務 課 長	吉田久夫
参事兼税務課長	平林豊	観 光 課 長	篠崎孔一
ス ポ ー ツ 課 長	松澤忠明	会 計 管 理 者 ・ 室 長	窪田高枝
上 下 水 道 課 長	山岸茂幸	農 政 課 長	横山秋一
健 康 福 祉 課 長	太田洋一	建 設 課 長	酒井洋
住 民 課 長	矢口俊樹	教 育 課 長	横川辰彦
総務課長補佐兼総務係長	田中克俊		

6. 職務のため出席した事務局職員

議 会 事 務 局 長 山 岸 俊 幸

7. 本日の日程

- 1) 諸般の報告
- 2) 会議録署名議員の指名
- 3) 会期の決定
- 4) 村長挨拶
- 5) 議案審議

報告第4号から報告第5号まで（村長提出議案）説明、質疑

承認第1号から承認第10号まで（村長提出議案）説明、質疑、討論、採決

議案第45号から議案第53号まで（村長提出議案）説明、質疑、委員会付託

8. 地方自治法第149条第1項の規定により長より提出された議案は次のとおりである。

1. 報告第 4号 損害賠償事件に係る損害賠償額の専決処分報告について
2. 報告第 5号 平成27年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書について
3. 承認第 1号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
4. 承認第 2号 白馬村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告について
5. 承認第 3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
6. 承認第 4号 白馬村保育料条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
7. 承認第 5号 平成27年度白馬村一般会計補正予算（第10号）の専決処分報告について
8. 承認第 6号 平成27年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）の専決処分報告について
9. 承認第 7号 平成27年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告について
10. 承認第 8号 平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告について
11. 承認第 9号 平成27年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告について
12. 承認第10号 平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分報告について
13. 議案第45号 工事変更請負契約の締結について
14. 議案第46号 工事変更請負契約の締結について
15. 議案第47号 土地の取得について
16. 議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例について
17. 議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
18. 議案第50号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例について
19. 議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）
20. 議案第52号 平成28年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第1号）
21. 議案第53号 平成28年度白馬村水道事業会計補正予算（第1号）

開会 午前10時00分

1. 開会宣告

議長（北澤禎二郎君） おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。

これより平成28年第2回白馬村議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（北澤禎二郎君） 本日の議事日程は、お手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 諸般の報告

議長（北澤禎二郎君） 日程第1 諸般の報告をいたします。

監査委員から、平成28年3月分、4月分の一般会計、特別会計、水道事業会計の例月出納検査報告書が提出されております。

また、白馬村長から、平成27年度白馬村土地開発公社財政状況及びふるさと白馬村を応援する基金の運用状況について報告がありました。内容につきましては、お手元に配付しました資料のとおりですので、これをもって報告にかえさせていただきます。

次に、北アルプス広域連合議会の開催状況について報告いたします。

北アルプス広域連合議会平成28年5月定例会が5月23日に開催されました。内容につきましてはお手元に配付しました資料のとおりですので、これをもって報告にかえさせていただきます。

これで諸般の報告を終わります。

△日程第2 会議録署名議員の指名

議長（北澤禎二郎君） 日程第2 会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第119条の規定により、第9番田中榮一議員、第10番太谷正治議員、第11番篠崎久美子議員、以上3名を指名いたします。

次に、本定例会において受理いたしました請願並びに陳情は、お手元に配付いたしました文書表のとおりですが、この文書表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託いたしたいと思いますが、これに異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 異議なしと認めます。よって、文書表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託することに決定いたしました。

△日程第3 会期の決定

議長（北澤禎二郎君） 日程第3 会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、別紙平成28年第2回白馬村議会定例会日程予定表のとおり、本日から6月16日までの10日間と決定することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は本日から6月16日までの10日間と決定いたしました。

△日程第4 村長挨拶

議長(北澤禎二郎君) 日程第4 村長より招集の挨拶を求めます。下川村長。

村長(下川正剛君) おはようございます。

平成28年第2回白馬村議会定例会を招集いたしましたところ、議員全員のご参集を賜り、厚く御礼申し上げます。

最初に、いまだ余震が続いている熊本地震につきましては、6月1日現在、人的被害として死者69人、行方不明1人、重軽傷者1,736人、住家被害は全壊、半壊、一部破損、分類不能を含めると12万2,221棟という速報数値で、まさに数字があらわすとおり想像を絶する被害の大きさを物語っております。この災害によりお亡くなりになられた方々に、深く哀悼の意を表し、また被災された方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧と復興を願うものです。

さて、春先より気温の高い日が続いたことから、例年より木々の芽吹きが早く新緑がまぶしい季節を迎えており、先月28日には50回目の節目を迎えた貞逸祭と平成28年度白馬連峰開山祭が開催され、賑わいと無事故でのシーズンとなりますよう、関係者とともに祈願をしたところであります。また、開山祭にあわせて開催をした白馬大雪溪までの記念トレッキングと白馬岳への記念登山ツアーには、天候にも恵まれ、350名という大勢の皆様からご参加をいただきました。

昨年施行された長野県山の日や、今年から施行される全国山の日を契機に、山への関心が高まる中で、山岳環境整備や登山ツアーの催行など、山岳関係者とともに大勢の登山者にお越しいただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、各種事業の執行状況について説明させていただきますが、総務課関係では役場庁舎及び多目的研修集会施設の耐震補強に伴う改修工事は、第2回臨時会で可決いただき現在鋭意施工中です。改修工事に当たり、先月23日より総務課と教育委員会を2階へ移転をし、27日には税務課、健康福祉課、住民課の1階フロア内移転を完了いたしました。

庁舎の改修工事につきましては、基本的に土曜日、日曜日の閉庁日に施工することとし、6月から9月と10月から1月の2期に分けて、課の位置を移転させ、業務に支障がならないように配慮して実施をいたします。庁舎へ入るときに迂回をしていただくことや、課の配置が変更になるなど、議員を初めとする来庁者の皆様には大変ご迷惑をおかけしますが、ご理解とご協力をお

願いをいたします。

次に、地方創生新型交付金となる地方創生推進交付金につきましては、5月13日に富山市へ内閣府の事前相談に行ってきました。白馬村では市町村単独事業として相談しましたが、この推進交付金は加速化交付金の流れをくんでいることが基本であり、市町村連携事業が適しているとの指導があったことから、単独事業での申請は困難な状況です。

このため、既に連携事業により採択となっている加速化交付金のDMO事業に関連する計画に再構築するなど、関係機関と連携をしながら、9月の申請に向け、北アルプス3市村観光連絡会の大町市、白馬村、小谷村において調整を進めている状況です。

第5次総合計画については、3月議会において基本構想について可決をいただき、4月以降のスケジュールについては、計画策定の第1回庁内ワーキンググループを4月28日に開催をし、5月24日には新年度に入って初めての計画審議会と村内アイデアキャラバンを開催をしました。このアイデアキャラバンには60名ほどの参加者で、議員からも大勢ご参加をいただきありがとうございました。今後は6月から8月に村内外で村民や白馬ファンとの意見交換会や、庁内ワーキンググループ計画審議会を実施をし、9月の策定に向けて作業を進めています。

観光課関係では、2015、16シーズンの白馬村内の5スキー場の利用者数は92万7,250人で、対前年比94.7%となりました。スキー場関係者からは、暖冬による雪不足による営業期間が短かったことや、1月に起きた軽井沢スキーバス転落事故の影響で、若年層を中心としたツアーバスの団体客の減少が主な理由として挙げられておりました。

一方で、インバウンド用リフト券の販売状況を見ると、前年比で約123%の伸びを示しており、外国人利用者は増加したことがうかがえます。グリーンシーズンを迎え、恒例の白馬の春を彩る花のイベント、福寿草まつりやかたくり祭り、また5月4日には塩の道まつりが開催をされ、塩の道祭りはあいにくの雨模様にもかかわらず2,000名のご参加をいただきました。それぞれのイベントにご協力をいただきました関係者の方々に感謝を申し上げるところでございます。

今月16日、17日と、全国植物園協会第51回大会が五竜で開かれます。また、11月14日、15日には、日本ガイド協会代表者会議が白馬村で開催をされますが、こうした大会や会議を通じて白馬の魅力を全国に発信をしまいたいと考えております。

来年7月から9月にかけて、「世界級リゾートへ、ようこそ。山の信州」をキャッチコピーに、信州デスティネーションキャンペーンが行われますが、このキャンペーンに先立ち今年はプレデスティネーションキャンペーンとして7月に旅行会社を招いて全国宣伝販売促進会議が長野で行われますので、この機会を通して旅行商品造成につなげていきたいというふうに考えております。

また、観光局では、7月から9月にかけて特急列車やリゾートビューふるさとで白馬駅に降車されたお客様に対して、観光協会や白馬駅前振興会、花三昧主要会場の索道関係者、商工会はもとより、議員の皆様にも加わっていただきながら、おもてなし隊を編成をしてお茶などの振る舞

いを計画しておりますので、関係する皆様からのご協力をお願いをしたいと思いますと考えております。

税務課関係では、平成27年度村税の収入状況では14億7,600万円余りで、平成26年度と比較して約3,500万円の増収となり、収納率は70.5%で、前年度を2.8ポイント上回る結果となりました。内訳には村民税が600万円、固定資産税が1,500万円、たばこ税が1,200万円、入湯税が200万円という状況であります。また、執行停止後、即時消滅や時効等による不納欠損額は約1億1,000万円で、前年度と比較すると1億円ほどふえています。詳細につきましては次回の議会で報告をさせていただきますので、よろしくをお願いいたします。

健康福祉課関係では、この4月から障害者差別解消法が施行となりました。この法律では、国、地方公共団体の事業者が障がいのある人に対して、障がいを理由として不当な差別的取り扱いの禁止と負担が過重でない範囲での合理的配慮の提供の2つの義務を課しています。日々の職務の中で、障がいに対する理解と障がいを理由とする差別の解消に関する認識を深めるとともに、組織全体で差別の解消に取り組んでいかなければなりません。このため、村では、障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領を策定をしました。この要領には接遇の基本の部分も含まれているので、職員研修を実施するとともに、職員の住民への適切な対応に努めてまいります。

次に、広域連携に伴う北アルプス成年後見センターが、4月8日に大町市総合福祉センター内に開所しました。成年後見制度に関する相談、普及、啓発、法人後見の受任等の業務を行うこととなり、成年後見制度の利用、権利擁護の推進が図られるものと期待をされるところです。

住民課関係では、大町市に計画をされております新ごみ焼却施設の建設工事につきましては、3月末の広域連合議会において本契約の承認がなされ、ようやく本格着工の段取りとなりました。現在、実施設計にあわせて外観の色などの検討に入っているとの報告がなされたところであります。また、本体工事の着工にあわせまして、村内に建設が予定されておりますリサイクルセンターの配置計画等につきましては、事務担当者レベルにおいて検討が進められております。なるべく早いうちにその方針を決定をし、議会にも報告をさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

災害関連では、昨年度からの繰越事業として行っております被災家屋2棟の解体撤去について、1棟は5月中に作業が完了し、残り1棟につきましては村道の復旧工事を待ってこの秋までに終わらせる予定となっております。これが終わりましたら全182棟撤去が全て完了となります。

農政課関係では、まず震災関連でございますが、国の査定を経た本債は昨年度全箇所工事発注は完了しているため、雪解けとともに工事が再開をされ、最も着工が遅れていた立の間地区の山腹水路も、5月の大型連休後、現場が動き出し、ようやく全ての現場で復旧の手が入ったこととなりました。ただ、震災から1年以上たったことから、新たにクラックが生じた農地や不

具合が発見をされた水路、圃場もかなりの数に上がり、5月は一進一退を繰り返すといった状況でした。

今年度被災した圃場で復旧工事が完了し、水稻の作付ができた箇所は、飯森、下沖、野平、三日市場、堀之内の一部を中心に8ヘクタール程度にとどまりますが、来年度は全ての被災農地で営農が再開できるよう懸命に取り組んでまいりますので、よろしくお願いをいたします。

災害関連以外の状況でございますが、まず水稻の作付は、例年になく早い雪解けだったこともあり、圃場での作業は早目に始まり田植えも1週間程度ピークが早まった感じで、ほぼ順調に作付が終了しました。この時期特有の水田とアルプスと新緑の織りなす美しい景色には、改めて農産物生産だけではない農地の持つ多面性を認識をしたところです。

次に、3月議会の折も報告をしました平川左岸に整備をした小水力発電施設の故障でございますが、修理、改良を加えた後、3月末に水車を再設置をし、4月から発電を再開をいたしました。管理をしている土地改良区では、異物の混入しやすい大雨時には運転を控えるなど、より慎重な運転管理を行い、安定した発電に努めております。

また、林務関係では、去る5日に長野県での開催は52年ぶりとなります全国植樹祭が、天皇陛下、皇后陛下ご臨席のもと、長野市エムウェーブにおいて盛大に挙行されました。私も、議長、副議長、そして林業関係者の皆さんとともに出席いたしましたが、その厳かな式典に感激をするとともに、森林や身近な緑の恩恵を見詰め直す機会となり、現在森林組合の補助金不正受給問題発覚以来停滞している大北地域、白馬村の森林整備事業も一日も早く再開をさせ、森林が貴重な財産として守り育てる思いを強くした次第であります。

建設課関係では、村道の災害復旧工事の状況は、平成27年度予算で発注した工事の一部を平成28年度に繰り越しており、現在の進捗率は約70%といった状況であります。着実に復旧工事は進んでおりまして、今年度末には完了予定であります。震災被災者の入居を第一として建設する震災復興村営住宅の建設につきましては、長野県の住宅供給公社の市町村公営住宅建設支援業務の買い取り公営住宅の方式を用いて建設をいたします。

これは、村からの依頼により、住宅公社が村営住宅を建設をし完成後に村が買い取る方式で、先月11日には入札が行われ、各住宅団地の建設を請け負う施工業者が決定をいたしました。20日には安全祈願祭と起工式が行われ、いよいよ本格的に建設が始まりました。予定完成工区は11月30日ではありますが、一日でも早く完成をし、被災者の皆様に安心して入居していただきたいと願っています。

去る4月7日には、季節外れの大雨により、村内の2カ所で災害が発生をいたしました。1カ所目は菅集落へ続く村道で、路肩が1.2メートルほど菅沢側に崩れたものです。2カ所目は楠川上流にある赤沢2号橋を守る前後の護岸ブロックの基礎があらわれてしまい、橋梁が危険な状態となってしまったものです。この8日には、災害復旧のため国から査定を受けますが、本定例会

にも災害復旧のため補正予算を計上しておりますので、よろしくご審議をお願いいたします。

今年度の交付金事業であります、引き続き村道0105号線の舗装修繕工事を進めてまいります。今年度は白馬大橋の前後を予定しています。一昨年は義務化された橋梁の点検業務ですが、今年度も計画に基づき点検業務を進めてまいります。森上のJR跨線橋につきましてはJR東日本に、その他の道路橋につきましては公益財団法人長野県建設技術センターに一括して点検をお願いをし、橋ごとに健全性を判定し、診断結果に基づいて補修、補強等の措置を講じてまいります。

上下水道関係では、公共下水道白馬村浄化センターの長寿命化計画は3年目を迎え、今年度は除塵機の交換等を実施いたします。この事業につきましては、工事発注から施行管理、竣工、検査までの一連の業務を日本下水道事業団に委託し行ってまいります。

下水道受益者負担金に関する住民訴訟ですが、1審の判決につきましては3月の定例会の挨拶でお伝えしたとおりですが、原告は1審の判決の全てを不服とし、東京高等裁判所に控訴をし、今月16日に初回の公判が開かれる予定でしたが、担当裁判官が交代をしたことに伴い8月30日に延期となりました。

裁判は裁判として、村では受益者負担金、加入分担金制度に関する条例等の改正について事務を進め、3月定例会に追加議案として提出を考えておりましたが、改正内容について慎重を期すため議案提出を見送りました。現在、有識者及び司法の面からの意見もいただくなど、多方面から条例の改正内容について検討をさせております。本定例会中に多方面からの意見をもとにした改正方針をご説明をさせていただき、慎重を期した上で、できるだけ早く条例改正議案を提出したいと考えております。

教育課関係では、平成27年度まで総務課で所管しておりました白馬高校支援事業は、今年度から教育課が事務を行うこととなりました。本年度の白馬高校入学生は76名であり、在校生数は169名となりました。新入学生のうち大北地域以外からの入学生は17名であり、うち県外からは13名が入学をしております。募集活動、公営塾、寮運営などの支援策が一定の効果をあらわしているものと思います。

今年度も引き続き募集活動を支援するとともに、2学年体制になる観光学科の新たな支援などを検討してまいりたいと考えています。また、学校寮につきましては、昨年度末から生徒を受け入れており、手探りの中で運営を始めてまいりました。28年度当初予算編成では、不確定な要素が多い中での計上でありましたので、今定例会で大幅な補正予算を計上しております。ご審議のほど、よろしくをお願いいたします。

次に、学校関係であります、例年修学旅行にあわせて訪問しておりました河津東小と白馬南小の交流であります、今年度は秋を修学旅行とし、この5月に単独で交流会を行いました。初日はあいにくの悪天候で体育館での交流でありましたが、両小学校の児童は雨雲りを吹き飛ばす

ような元気さで、楽しい交流の時間を過ごしてまいりました。2日目は河津町の皆様のご厚意で塩づくり体験やいそ遊びと楽しい一日を過ごし、思い出深い姉妹都市交流となったものと思っております。

次に、喫緊の課題であります老朽化した共同調理場、南小学校給食調理場の更新についてありますが、昨年度に検討委員会の報告を受け、庁内の課長会議でさまざまな観点から検討した結果、北小学校、南小学校、中学校の給食を一カ所で調理する新しい施設を建設する方針といたしました。この方針決定の経過と新しい施設に対する考え方については、4月27日に神城地区、5月31日に北城地区の住民説明会を開催をしました。また、建設に向けての建設委員会を5月16日に立ち上げて、去る6月1日には第2回委員会まで開催をしていただいております。今後は建設地の決定、規模の決定、レイアウトの検討と進めていただく予定となっております。

伝統的建造物群保存事業は、住宅1棟の保存事業を行います。今年度の補助対象事業費は1,123万2,000円で、村では国、県からの補助金を財源に900万円を補助する予定です。工事は2カ年での施工となりますが、本年度は床下と壁の整備を行うもので、国等からの補助金交付決定をいただきましたので、現在は工事に手をつけ始めている状況となっております。

スポーツ課関係では、白馬村スポーツ祭が開催され、700人を超える選手の皆様のご参加をいただきました。議員各位におかれましても、爽やかな汗を流されたことと思います。

第72回国民体育大会冬季大会スキー競技会は、いよいよ大会年度となりました。長野県実行委員会がこの4月27日に設立され、経過、大会概要、実行委員名簿、基本方針、事業計画、予算、実施要綱が審議され、原案どおり決定されました。特に基本方針の4本の柱の中で、元気な信州を実感できる大会では、長野県神城断層地震からの復興を後押しをすることを目標とし、全体的には簡素で効率的な大会を目指すことを決定しました。白馬村では第2回目の実行委員会を5月10日に開催され、事業計画と村の予算等が決議をされております。シンプルで心温まる大会となるよう進めてまいりたいと考えておりますので、議員各位におかれましても、絶大なるご協力をよろしくお願いをいたします。

また、次に、白馬ジャンプ競技場の改修工事については、順調に進行しております。本年度から全日本選手権のスペシャルジャンプについては、クーリングシステムを利用して11月末に氷の上を滑りながら競技会を実施することとなります。なお、コンバインドの全日本選手権大会については、例年どおり1月に開催をする予定です。

本定例会に提案します案件は、報告2件、承認10件、議案9件であります。

議案等につきましては、担当課長に提案理由の説明をさせますので、慎重な審議を賜りますようお願いを申し上げ、本定例会の開会に当たりましての挨拶といたします。よろしくお願いいたします。

議長（北澤禎二郎君） これより報告事項に入ります。

なお、本定例会の質疑につきましては、会議規則第55条の規定により、1議員1議題につき3回まで、また、会議規則第54条第3項の規定により、自己の意見を述べるできないと定められておりますので、申し添えます。

△日程第5 報告第4号 損害賠償事件に係る損害賠償額の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第5 報告第4号 損害賠償事件に係る損害賠償額の専決処分報告についてに入ります。

報告を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 報告第4号 損害賠償事件に係る損害賠償額の専決処分報告につきましてご説明をいたします。

損害賠償事件に係る損害賠償額の決定について、地方自治法第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をいたしましたので、同条第2項の規定により報告をするものであります。

1枚おめくりください。

今回、2件の報告をするものです。

まず、専決第13号の内容ですが、平成27年11月24日午後8時40分ごろ、白馬村大字北城12327番地付近の村道3145号線におきまして、損害賠償請求者が所有し運転する乗用車が走行中、本村が管理する道路面の穴にタイヤを落とし、右前輪のホイールを損傷させたものです。

村は損害賠償請求者に対して、道路管理者としての過失割合を50%とした示談により車両の修理代金2万34円を賠償したものです。

次に、専決第14号の内容ですが、平成28年3月21日午後4時ごろ、白馬村大字北城5170番地付近の村道0107号線におきまして、損害賠償請求者が所有し運転する軽自動車が行中、本村が管理する道路面の穴にタイヤを落とし、右後輪のサスペンションを損傷させたものです。

村は損害賠償請求者に対して、道路管理者としての過失割合を30%とした示談により車両の修理代金5,666円を賠償したものです。

説明は以上でございます。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

本件は報告事項ですので、以上で日程第5は終了いたしました。

△日程第6 報告第5号 平成27年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書について

議長（北澤禎二郎君） 日程第6 報告第5号 平成27年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算

書についての報告に入ります。

報告を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 報告第5号 白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書についてご説明をいたします。

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、議会に報告するものであります。

総務費、北アルプス連携自立圏事業（総務）127万1,000円は大北管内の市町村との連携事業として移住相談や結婚支援業務などで、財源は、国、県補助金が125万4,000円、一般財源が1万7,000円です。

総務費、北アルプス連携自立圏事業（民生）101万6,000円は先ほどと同様に大北管内の市町村との連携事業として成年後見支援センター運営の負担金で、全額、国と県の補助金です。

総務費、電算事業3,264万4,000円は国の補正予算による自治体情報セキュリティー強化対策事業で、財源は国庫補助金が575万円、地方債が1,240万円、一般財源が1,449万4,000円です。

民生費、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業3,742万6,000円は国の補正予算によるもので、財源は国庫補助金が3,742万1,000円、一般財源が5,000円です。

衛生費、塵芥処理事業は5億5,056万5,000円のうち災害廃棄物処理2件分1,000万円を繰り越しし、財源は国庫補助金が500万円、一般財源が500万円です。

農林業費、農業振興事業1,130万円は経営体育成事業で、財源は全額県補助金です。

観光商工費、21観光戦略事業は1億1,917万7,000円のうち北アルプス3市村観光連絡会などの負担金1,419万7,000円を繰り越し、財源は全額国庫補助金です。

教育費、教育委員会事務局一般事業2,000万円は共同調理場建設に係る実施設計費で、財源は全額一般財源です。

教育費、学校環境整備事業3,949万8,000円は北小学校体育館つり天井などの改修事業で、財源は国庫補助金が1,122万2,000円、地方債が2,780万円、一般財源が47万6,000円です。

教育費、公民館一般事業は241万9,000円のうち戦争体験記録集作成費54万4,000円を繰り越し、財源は全額一般財源です。

災害復旧費、過年発生農地農業用施設災害復旧事業（単独）は農地及び農業用施設の単独災害復旧費で4,039万3,000円のうち825万9,000円を繰り越しし、財源は県補助金が176万3,000円、地方債が30万円、一般財源が619万6,000円です。

災害復旧費、過年発生農地農業用施設災害復旧事業（補助）は農地及び農業用施設の補助災害復旧費で5億4,211万1,000円のうち2億3,747万2,000円を繰り越しし、財源は国庫補助金が1億9,062万6,000円、地方債が1,920万円、一般財源が

2, 764万6, 000円です。

災害復旧費、過年発生公共土木施設災害復旧事業（単独）は村道及び橋梁の単独災害復旧費で2億5, 659万1, 000円のうち1億5, 679万4, 000円を繰り越しし、財源は地方債が7, 000万円、一般財源が8, 679万4, 000円です。

災害復旧費、過年発生公共土木施設災害復旧事業（補助）は村道及び橋梁の補助災害復旧費で14億8, 255万4, 000円のうち9億2, 718万9, 000円を繰り越しし、財源は国庫補助金が5億2, 565万5, 000円、地方債が1億3, 030万円、一般財源が2億7, 123万4, 000円です。

災害復旧費、社会福祉施設災害復旧事業は保健福祉ふれあいセンターの災害復旧費で232万3, 000円のうち100万円を繰り越しし、財源は地方債が90万円、一般財源が10万円です。

災害復旧費、文化会館災害復旧事業は八方文化会館の災害復旧費で589万8, 000円のうち490万円を繰り越しし、財源は地方債が480万円、一般財源が10万円です。

災害復旧費、文化財災害復旧事業244万円は三日市場地区の神明社の災害復旧費で、財源は全額一般財源でございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

本件は報告事項ですので、以上で日程第6 報告第5号は終了いたしました。

以上をもちまして報告事項は終了いたしました。

これより承認案件の審議に入ります。

お諮りいたします。

日程第7 承認第1号から日程第16 承認第10号までは承認案件でありますので、会議規則第39条第3項の規定により委員会付託を省略することといたしたいと思いますが、これについて採決いたします。

この採決は起立によって行います。

日程第7 承認第1号から日程第16の承認第10号までは、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第1号から承認第10号まで委員会付託を省略する件は可決されました。したがって、委員会付託を省略し、質疑、討論、採決をすることに

いたしました。

**△日程第7 承認第1号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を
改正する条例の専決処分報告について**

議長（北澤禎二郎君） 日程第7 承認第1号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。平林税務課参事。

参事兼税務課長（平林 豊君） 承認第1号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてご説明いたします。

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により平成28年3月31日に専決処分をしたので、議会に報告し承認を求めるものであります。

新行政不服審査法に関係した部分について、地方税法が改正され、平成28年4月1日から施行されることに伴い、附則の経過措置を改正したものであります。

固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申し出については、地方税法第432条第1項において課税台帳に価格を登録した旨を公示した日から納税通知書の交付を受けた日後3カ月までの間において、または第417条第1項の通知を受けた日から3カ月以内に固定資産評価審査委員会にすることができるとされたところでありますが、平成28年の価格など固定資産の価格等を課税台帳へ登録した旨の公示を平成28年3月31日以前に行った場合には、この登録された価格に関する審査の申し出については改正前の地方税法が適用されることとなりますので、納税者に混乱が生じないように平成28年度の公示は4月1日に行っております。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第1号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第1号は報告のとおり承認されました。

△日程第8 承認第2号 白馬村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第8 承認第2号 白馬村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。平林税務課参事。

参事兼税務課長（平林 豊君） 承認第2号 白馬村税条例等の一部を改正する条例の専決処分報告についてご説明いたします。

白馬村税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法第179条第1項の規定により平成28年3月31日に専決処分をしたので、議会に報告し承認を求めるものであります。

地方税法等の一部を改正する等の法律、地方税法施行令等の一部を改正する等の政令及び地方税法施行規則の一部を改正する等の省令が平成28年4月1日から施行されることに伴い、白馬村税条例等の一部を改正したものであります。

平成28年度の地方税制改正において、経済の好循環を確実なものにするため、成長志向の法人税改革の一環として、法人事業税所得割の税率引き下げと、外形標準課税の拡大等のための税制上の措置、地方創生の推進等を図るため地方法人課税の偏在是正に向けた措置、消費税率10%引き上げ時の平成29年4月に自動車取得税を廃止し自動車税及び軽自動車税に環境性能割を導入するなど、車体課税の見直し等のための税制上の措置がされたところであります。

自動車税及び軽自動車税の環境性能割は、自動車の取得が行われた際に、当該自動車の主たる定置場の所在地において、自動車税環境性能割は県が、軽自動車税環境性能割は市町村が、当該自動車を取得した者に課す税であります。

ただし、軽自動車税環境性能割は当分の間、県が賦課徴収を行い全額市町村に払い込まれますが、税収の5%は徴収取扱費として県へ交付することになります。

新旧対照表をご覧ください。

まず、第1条の改正内容であります。第18条の2は行政不服審査法の施行に伴う所要の規定の整備で、平成28年4月1日からの施行であります。

第18条の3は軽自動車税に環境性能割が新設されることにより、現行の軽自動車税を種別割に名称変更するものであります。

第19条、第43条、第48条、第50条は個人住民税及び法人住民税に係る延滞金の計算期間等について、国税における延滞税の計算期間等の見直しに準じて省令の見直しを行い、平成29年1月1日以後の期間に対応する延滞金、また同日以後に申告書の提出期限が到来する地方税について適用することとしております。

2ページの第34条の4は、法人税割の制限税率を100分の12.1から100分の8.4に引き下げるもので、平成29年4月1日からの施行であります。

8ページ、第80条は環境性能割の納税義務者等についての規定と、現行の軽自動車税を種別

割に名称変更するなどの規定の整備であります。

第81条は軽自動車税のみなし課税について規定し、第81条の2は日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲についての規定であります。第81条の3から81条の8までは環境性能割の課税標準、税率、徴収の方法、申告納付、申告等に関する過料、減免についての規定で、第82条から91条までは現行の軽自動車税を種別割に名称変更するなどの規定の整備と字の修正を行っております。

14ページの、附則第6条は特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費の控除の特例であり、平成30年1月1日からの施行であります。

附則第10条の2は電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に規定する認定発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置の割合を、太陽光、風力発電設備は3分の2に、水力、地熱、バイオマス発電設備は2分の1に、また、都市再生特別法に基づき認定誘導事業者が整備した公共施設等の用に供する家屋及び償却に係る課税標準の特例措置の割合を5分の4と定めております。

16ページ、附則第15条の2から附則第15条の6までは、軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例、減免の特例、申告納付の特例、徴収取扱費の交付及び税率の特例についての規定であります。

17ページ、附則第16条は軽自動車税の種別割のグリーン化特例の1年延長及び現行の軽自動車税を種別割に名称変更するなどの規定の整備であります。

次に、19ページ、第2条の改正内容は現行の軽自動車税を種別割に名称変更するなどの既定の整備であります。

次に、21ページ第3条及び23ページ第4条の改正内容は、たばこ税に関する経過処置について条例第19条の改正に伴う所要の規定の整備等であります。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第2号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第2号は報告のとおり承認されました。

△日程第9 承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第9 承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。矢口住民課長。

住民課長（矢口俊樹君） 承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告につきましてご説明いたします。

地方税法施行令等の一部を改正する等の政令が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、緊急に白馬村国民健康保険税条例を改正する必要性が生じたために、地方自治法第179条第1項の規定による専決処分を本年3月31日付で行ったものでありまして、同条第3項の規定により、本議会において報告をし承認を求めるものでございます。

改正内容につきましては、新旧対照表にて説明をさせていただきますので、資料を3枚おめくりください。

まず、第2条の改正につきましては、課税限度額の引き上げであります。第2項では基礎課税分の限度額を「52万円」から「54万円」に、第3項では後期高齢者支援分の限度額を「17万円」から「19万円」にそれぞれ引き上げるものでございます。

その下、第23条につきましては国保税の減額を謳った条文であります。第1項の改正はただいま説明をいたしました第2条の限度額の改正に連動したものでございます。

その下、第1項第2号の条文は5割軽減の対象範囲を謳ったものであります。その対象の根拠となる所得算定単価が、世帯所得者1人当たり「26万円」から「26万5,000円」に引き上げられました。

次の2ページ、第3号は同じく2割軽減の対象を謳ったものでありまして、所得算定単価を「47万円」から「48万円」に引き上げました。

以上が本年度の税制改正に伴う改正部分でございまして、ポイントは被保険者間の保険税負担の公平性の確保と、中低所得者層の負担軽減を図ることとした点であります。

なお、附則第1条でこの条例改正の施行日を平成28年4月1日としておりますので、よろしくお願いいたします。

以上で説明を終わります。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第3号は報告のとおり承認されました。

△日程第10 承認第4号 白馬村保育料条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第10 承認第4号 白馬村保育料条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） 承認第4号 白馬村保育料条例の一部を改正する条例の専決処分報告につきましてご説明申し上げます。

白馬村保育料条例の一部を改正する条例につきましては、子ども・子育て支援法施行令の一部改正が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、地方自治法第179条第1項の規定により平成28年3月31日に専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めらるものでございます。

これは国の平成28年度による幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みとして、年収約360万円未満相当の世帯について従来の多子軽減における年齢の上限を撤廃するとともに、ひとり親等の世帯及び多子世帯について負担軽減措置の拡大を図るものでございます。

新旧対照表をご覧ください。

別表第1及び別表第2の備考の改正となりますが、別表第1は2号、3号認定子どもで保育園の保育料です。別表第2は1号認定子どもで子ども・子育て新制度に移行した場合の幼稚園の保育料となります。

改正内容ですが、別表第1及び別表第2の改正後の備考5は、ひとり親等で市町村民税所得割課税額が7万7,101円未満の世帯の場合は、第1子については半額、第2子以降についてはゼロ円とするものです。

改正後の備考6は、備考5の場合を除き、ひとり親等の世帯を除きということになりますが、多子世帯で第2子は半額、第3子以降はゼロ円とするもので、別表第1では市町村民税所得割課税額が5万7,700円未満の世帯、別表第2では市町村民税所得割課税額が7万7,101円未満の世帯の場合となります。

別表第1と別表第2で所得割課税額が異なるのは、モデル世帯の構造上、2号、3号認定子どもの保育園に通う世帯は給与所得控除、基礎控除等が夫、妻ともに適用されるため、共働きをモデル世帯としているためです。同じ世帯収入でも1号認定子どもの世帯よりも所得割課税額が低くなることによるものです。

改正後の備考7は、別表第1では改正前「小学校就学前の」を改正後「備考5及び備考6の場合を除き、小学校就学前の」に、別表第2においては改正前「幼稚園年少から」を改正後「備考5及び備考6の場合を除き、幼稚園年少から」に改めるものです。

改正前は同一世帯から2人以上の児童が保育園または幼稚園に通っている場合は、年齢制限が保育園の場合は小学校就学前まで、幼稚園の場合は年少から小学校3年までの範囲の中で、2人目は半額、3人目はゼロ円とするものですが、備考5及び備考6により特例措置を拡大し年齢制限が撤廃されたもので、それ以外は従前のおりとする内容のものであります。

備考5と備考6を加えましたので、改正前の備考5と備考6はそれぞれ改正後において備考7、備考8に改めるものです。

説明は以上でございます。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第4号 白馬村保育料条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第4号は報告のとおり承認されました。

ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午前11時06分

再開 午前11時10分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第11 承認第5号 平成27年度白馬村一般会計補正予算（第10号）の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第11 承認第5号 平成27年度白馬村一般会計補正予算（第

10号)の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。吉田総務課長。

総務課長(吉田久夫君) 承認第5号 平成27年度白馬村一般会計補正予算(第10号)の専決処分報告についてご説明をいたします。

平成27年度白馬村一般会計補正予算(第10号)について、地方自治法第179条第1項の規定により平成28年3月31日に専決処分をしたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるものであります。

第1条、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,688万8,000円を減額し、歳入歳出総額を78億2,713万1,000円とするものであります。

この補正予算は、事業費の確定により不用額について計数整理をしたものであり、主なものについてご説明をいたします。

10ページ、歳入明細をごらんください。

2款1項1目自動車重量贈与税319万5,000円の増額、11ページ、4款1項1目配当割交付金185万8,000円、5款1項1目株式等譲渡所得割交付金295万4,000円、6款1項1目地方消費税交付金2,552万6,000円がそれぞれ増額、12ページ、7款1項1目自動車取得税交付金199万円と、8款1項1目減収補てん特例交付金42万3,000円のそれぞれ減額、13ページ、11款2項3目農林業費負担金は、主に有害鳥獣被害防止対策協議会負担金交付金分が減額となり、235万5,000円の減額であります。

14ページ、13款国庫支出金関係では、1項負担金を460万8,000円の減額、2項補助金を2,688万3,000円の減額、15ページ、委託金90万6,000円の減額であります。

16ページ、14款県支出金関係では、1項負担金を242万3,000円の減額、2項補助金を466万8,000円の減額、17ページ、委託金を135万2,000円の減額であります。

18ページ、16款寄附金では、ふるさと白馬村を応援する寄附金は1,097万4,000円、災害見舞金は410万5,000円、一般寄附金は68万円の増加で、それぞれご寄附をいただいたものであります。

19ページ、17款1項基金繰入金1目財政調整基金繰入金は6,408万6,000円の増額、2目ふるさと白馬村を応援する基金繰入金は4,008万円の減額、20ページ、19款諸収入4項雑入は479万9,000円の減額、21ページ、20款村債は1億1,070万円の減額で、主に災害復旧事業における村債対象事業費が減額になったことや、この夏に補助災害復旧事業の国の再調査により増嵩分などの協議がされ、補助対象事業費が決定していないことなどにより、村債を一般財源に振替をしております。

次に、22ページからの歳出になりますが、2款1項1目一般管理事業の減額は、職員などの手当や臨時職員の賃金などが主なものです。

23ページ、2目財産管理事業の減額は、燃料費や光熱水費などが主なものです。

24ページ、6目ケーブルテレビ白馬管理運営事業の減額は、修繕費や電柱添架使用料などがあります。白馬高校支援事業は、ことし3月下旬に改良いたしました白馬高校寮の修繕費の増額であります。

25ページ、2項2目債権回収事業は、主に搜索、公売関係の委託料などの減額であります。

27ページ、7項2目スノーハープ維持管理事業は、燃料費や施設管理委託料などの減額、白馬ジャンプ競技場維持管理事業は、燃料費や施設管理委託料などの減額であります。

28ページ、4目ナショナルトレーニングセンター事業は、旅費や消耗品などの減額です。

29ページ、3款1項3目心身障がい者福祉事業の減額は、主に自立支援給付の支給対象者の減によるものです。

31ページ、6目住民国保事業の特別会計への操出金の減額は、出産一時金の減や国庫補助金などが見込みより多く交付されたことによるものです。後期高齢者医療事業の特別会計の増額は、対象者の増加によるものであります。福祉医療費給付事業の減額は、主に乳幼児医療給付費や重度心身障がい者医療給付費の対象者の減少によるものです。

少し飛びまして、39ページ、5款1項4目村単土地改良事業の長土連負担金の減額は、事業費の確定によるものです。

また、少し飛びまして、43ページ、7款2項3目村道改良国庫補助事業の実施設計委託料の増額は、赤沢1号橋の増嵩によるものであります。

飛びまして、50ページ、11款1項2目公債利子事業の減額は、平成26年度村債が低利子で借入れができたことに伴うものであります。

51ページ、12款1項3目ふるさと白馬村を応援する寄附金は、補正予算（第8号）後の積立金となります。スポーツ振興事業115万円、環境保全事業446万5,000円、国際交流事業14万3,000円、地域教育力向上事業23万円、白馬高校支援事業で498万6,000円のご寄附をいただき、全額積み立てをいたしました。なお、ふるさと白馬村を応援する寄附金の総額は、5,979件、金額が1億9,221万5,801円で、全額基金に積み立てを行っております。

お戻りをいただき、7ページをご覧ください。

第2表の地方債の補正につきましては、事業債の確定によるもので、限度額の変更はご覧のとおりです。なお、災害復旧事業債につきましては、歳入予算では減額をしておりますが、一部繰り越し事業となり増嵩となる可能性があること、また、補助災害につきまして、この6月の国の再調査により増嵩となる補助対象事業費が増額となる可能性があることから、その増嵩分の地方

債が借り入れとしてできるよう、地方債の限度額につきましては減額対応しておりません。

説明は以上でございます。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第5号 平成27年度白馬村一般会計補正予算（第10号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第5号は報告のとおり承認されました。

△日程第12 承認第6号 平成27年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第12 承認第6号 平成27年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。矢口住民課長。

住民課長（矢口俊樹君） 承認第6号 平成27年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）の専決処分報告につきましてご説明をいたします。

この補正予算につきましては、地方自治法第179条第1項の規定により平成28年3月31日付で専決処分を行いましたので、同条第3項の規定により本議会において報告し承認を求めるものであります。

次のページをお開きください。

本補正予算につきましては、歳入歳出をそれぞれ1,651万8,000円減額し、予算総額を14億3,214万3,000円とするものでありまして、国保税、国庫支出金、保険給付費などの歳入歳出額が確定したことにより計数整理を行ったものであります。

続きまして、7ページの歳入明細をお願いいたします。

1款国民健康保険税につきましては、一般医療滞納繰り越し分95万円の減額で、徴収実績を反映したものであります。

その下、2款の国庫支出金関係でございます。1項国庫負担金は75万7,000円の減、その下、2項国庫補助金は1,119万6,000円の増となっております、いずれも国からの

交付額が確定したことによるものであります。

8 ページ、3 款療養給付費等交付金につきましても、国の交付額確定に伴う 9 2 7 万 5, 0 0 0 円の減額であります。

その下、7 款繰入金につきましても、1 目の一般会計繰入金は実績に合わせて 4 7 3 万 6, 0 0 0 円の減、2 目の基金繰入金につきましても、本年度 1 年間の国保会計収支を勘案の上、3, 4 0 0 万円の減額とし、最終的な基金取り崩し額を 2, 5 0 0 万円といたしました。

9 ページ、8 款繰越金は実績に合わせて 6 7 6 万 1, 0 0 0 円の増額です。

少し飛びまして、1 0 ページ、下段の 1 0 款県支出金 2 項県補助金につきましても、調整交付金が見込みより伸びたことにより 1, 6 4 1 万 4, 0 0 0 円の増額となっております。

続きまして、1 2 ページの歳出明細をお願いいたします。

1 款 1 項 1 目一般管理費は、国、県からの支出金や一般会計繰入金の増減に伴う財源の振替であります。

1 2 ページから 1 3 ページにかけては、2 款保険給付費 1 項の療養諸費であります。一般療養給付費、退職療養給付費を合わせまして 1, 0 1 6 万 8, 0 0 0 円の減額となっております、いずれも給付の実績に合わせたものであります。

下段、2 款 4 項出産育児諸費は、出産一時金の実績により 2 1 0 万 1, 0 0 0 円の減額です。

少し飛びまして、1 5 ページの下段、8 款 2 項保険事業費につきましても、人間ドック補助金等の実績で 1 2 0 万 5, 0 0 0 円の減額であります。

1 6 ページの 1 0 款諸支出金、1 1 款予備費につきましても、それぞれ実績に合わせて減額補正といたしました。

説明は以上でございます。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第 6 号 平成 2 7 年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 3 号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第 6 号は報告のとおり承認されました。

△日程第13 承認第7号 平成27年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第13 承認第7号 平成27年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。矢口住民課長。

住民課長（矢口俊樹君） 承認第7号 平成27年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告につきましてご説明をいたします。

この補正予算につきましては、地方自治法第179条第1項の規定により平成28年3月31日付で専決処分を行いましたので、同条第3項の規定により本議会において報告をし承認を求めるものであります。

次のページをお開きください。

本補正予算につきましては、歳入歳出それぞれ31万9,000円を減額し、予算総額を7,168万1,000円とするものでございまして、歳入歳出額が確定したことにより計数整理を行ったものであります。

5ページの歳入明細をご覧ください。

1款1項後期高齢者保険料につきましては、実績にあわせて79万8,000円の減額であります。

一番下の3款1項繰入金につきましては、一般会計繰入金が7万4,000円の減、保険基盤安定繰入金は49万9,000円の増額、合わせまして42万5,000円の増額となっております。

次のページに入りまして、4款繰越金は実績に合わせて23万4,000円の増額、5款諸収入は延滞金、還付金等を見込んだもののうち、15万2,000円を減額するものであります。

続いて、7ページの歳出であります。1款総務費1項総務管理費では保険証更新事務等に係る臨時職員の賃金の減額などで5万円、3款諸支出金は、実績に合わせて過年度還付金14万2,000円を減額するものでございます。

以上で説明を終わります。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第7号 平成27年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第7号は報告のとおり承認されました。

△日程第14 承認第8号 平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第14 承認第8号 平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） 承認第8号 平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告につきましてご説明をいたします。

平成27年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第5号）について、地方自治法第179条第1項の規定により、平成28年3月31日に専決処分をしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるものでございます。

1枚おめくりください。

第1条として、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ553万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を6億6,970万7,000円とするものであります。これは、予算を固めた最終の予算ということでございます。

6ページの歳入明細をご覧ください。

主な内容につきまして説明をいたします。

1款1項1目分担金は、3行目の下水道区域外流入分担金97万6,000円の減額が主なものでございます。

2款1項1目下水道使用料は、現年分が201万5,000円、過年分が56万円それぞれ減額であります。これは、次に説明いたします公共下水道施設災害復旧工事におけるガス埋設管の補償費の財源として計上しておりましたが、国庫負担金が交付されたことから減額をするものであります。

3款2項1目災害費国庫負担金は、公共下水道施設災害復旧工事におけるガス埋設管の移転補償費として381万6,000円の増額、4款1項1目一般会計繰入金は800万円の減額であります。

7ページをごらんください。

7款1項村債は、借入額の確定による補正であります。

8ページの歳出明細をごらんください。

1 款 1 項 2 目施設管理費、浄化センター維持管理事業は光熱水費が 1 8 0 万円、汚泥処理委託料が 3 0 0 万円それぞれ減額、1 款 2 項 1 目公共下水道建設費、単独公共下水道事業は 4 8 万 4, 0 0 0 円の減額で、人件費が主なものでございます。

9 ページに移ります。

2 款 1 項 2 目過年発生公共下水道施設災害復旧費、過年発生公共下水道施設災害復旧補助事業はガス埋設管の補償費分として 4 2 1 万 2, 0 0 0 円を増額、過年発生公共下水道施設災害復旧単独事業はガス埋設管の補償費分 4 2 1 万 2, 0 0 0 円を減額するほか、消耗品費、測量設計委託料の不用額を減額するものであります。

3 ページにお戻りください。

第 2 表地方債の補正は、事業の確定によるもので、限度額の変更はそれぞれご覧のとおりでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（発言する声なし）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第 8 号 平成 2 7 年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第 5 号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第 8 号は報告のとおり承認されました。

△日程第 1 5 承認第 9 号 平成 2 7 年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第 1 5 承認第 9 号 平成 2 7 年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） 承認第 9 号 平成 2 7 年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）の専決処分報告につきましてご説明をいたします。

平成 2 7 年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）について、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、平成 2 8 年 3 月 3 1 日に専決処分をしましたので、同条第 3 項の

規定により議会に報告し承認を求めるものでございます。

1枚おめくりください。

第1条といたしまして、歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ54万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を341万8,000円とするものであります。こちらも予算を固めた最終予算ということでございます。

5ページの歳入明細をご覧ください。

1款1項1目使用料は4万1,000円の減額、2款一般会計繰入金は80万円の減額、3款繰越金は9万9,000円の増額、4款1項1目雑入は平成26年度分の災害復旧事業費補助金として19万4,000円の増額であります。

6ページの歳出明細をご覧ください。

1款1項1目一般管理費、一般管理事業は未執行の使用料還付金5万円を減額、2目施設維持管理費、施設維持管理事業は環境維持に要する修繕費等の未執行の費用38万3,000円を減額、2款1項2目過年発生農業集落排水施設災害復旧費、過年発生農業集落排水施設災害復旧単独事業は未執行の費用10万円を減額、3款1項2目利子は未執行の一時借入金利子1万5,000円を減額するものでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決をいたします。

承認第9号 平成27年度白馬村農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第9号は報告のとおり承認されました。

△日程第16 承認第10号 平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分報告について

議長（北澤禎二郎君） 日程第16 承認第10号 平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） 承認第10号 平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分報告につきましてご説明をいたします。

平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）について、地方自治法第179条第1項の規定により、平成28年3月31日に専決処分をしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるものでございます。

1枚おめくりください。

第2条であります。平成27年度予算第4条の括弧書きをご覧の内容に改め、資本的収入及び支出の収入を430万円減額するものであります。これは公共下水道施設災害復旧工事において、水道管が工事の支障となり移設をする必要が発生いたしました。水道管移設補償費について国費を得るべく国と協議を行いました結果、国費が得られず補償費の支払いがなくなったことから、今回減額をするものであります。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（発言する声なし）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

承認第10号 平成27年度白馬村水道事業会計補正予算（第4号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、承認第10号は報告のとおり承認されました。

△日程第17 議案第45号 工事変更請負契約の締結について

議長（北澤禎二郎君） 次に、議案の審議に入ります。

日程第17 議案第45号 工事変更請負契約の締結についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 議案第45号 工事変更請負契約の締結について、次のとおり工事変更請負契約を締結したいので、地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

契約の目的ですが、平成27年度26災公共土木施設災害復旧工事で村道1062号線他、境橋他2橋でございます。

変更前の請負金額ですが、9,396万円で、変更増加額を810万円とし、変更後の契約額を1億206万円としたいものでございます。

契約の相手方ですが、白馬村大字神城6848番地5、姫川建設株式会社、代表取締役、西沢信男でございます。

長野県神城断層地震で被災いたしました村道の災害復旧にかかわる工事の変更請負契約議案でございます。

増額の主なものでございますが、水神宮橋の胸壁に損壊が認められたため新しく作り直すための復旧に要する費用等でございます。810万円の増額をお願いするものでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第18 議案第46号 工事変更請負契約の締結について

議長（北澤禎二郎君） 日程第18 議案第46号 工事変更請負契約の締結についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 議案第46号 工事変更請負契約の締結について、次のとおり工事変更請負契約を締結したいので、地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるものです。

契約の目的です。平成27年度26災公共災害道路災害復旧工事で村道3014号線他 大出7他10カ所でございます。

変更前の契約金額ですが、4,968万円で、変更増加額881万2,800円とし、変更後の契約額を5,849万2,800円としたいものでございます。

契約の相手方ですが、白馬村大字北城12816番地5、株式会社落田、代表取締役、塩島正でございます。

長野県神城断層地震で被災しました村道の災害復旧にかかわる工事の変更請負契約議案です。

増額の主な理由といたしましては、村道勾配解消のための擁壁のかさ上げ工や舗装工の面積の増嵩に要する費用の増加でございます。881万2,800円の増額をお願いしたいものでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第19 議案第47号 土地の取得について

議長(北澤禎二郎君) 日程第19 議案第47号 土地の取得についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。酒井建設課長。

建設課長(酒井 洋君) 議案第47号 土地の取得について、次のとおり(震災復興)村営住宅の建設用地を取得したいので、地方自治法第96条第1項第8号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

契約の目的ですが、平成28年度(震災復興)村営住宅建設のための土地の取得です。

取得の金額でございますが、堀之内西団地1, 187万7, 290円で、三日市場団地442万8, 000円でございます。

契約の相手方ですが、堀之内西団地が、白馬村大字神城17662番地1、柏原武幸さん、三日市場団地が、白馬村大字神城11575番地1、柏原穰さん、以上でございます。

説明は以上です。

議長(北澤禎二郎君) 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(発言する声なし)

議長(北澤禎二郎君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第20 議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例について

議長(北澤禎二郎君) 日程第20 議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉田総務課長。

総務課長(吉田久夫君) 議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例につきましては、最終ページの新旧対照表をご覧ください。

別表中、学校給食施設検討委員会を解散し、本年度より学校給食施設建設委員会を設けることになったため、名称を「学校給食施設検討委員」から「学校給食施設建設委員」に改めるものであります。

また、白馬村猟友会を中心に組織をされております鳥獣被害対策実施隊員の報酬につき、以前から日額2, 000円という金額が、職務の危険度から見ても低いというご指摘をいただいております。日額「2, 000」円を「3, 000」円に改定するものでございます。

改め文に戻っていただきまして、施行期日につきましては、公布の日から施行し、平成28年4月1日から適用するものでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

**△日程第21 議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する
条例について**

議長（北澤禎二郎君） 日程第21 議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。横川教育課長。

教育課長（横川辰彦君） それでは、議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

説明につきましては、新旧対照表を、一番裏になりますが、ご覧いただきたいと思っております。

白馬高校支援事業につきましては、平成28年度から事務の取り扱いが総務課から教育課にかわっております。それに伴いまして条文中の文言を修正するものであります。

また、条例では、運営の一部を委託できるようになっておりますが、施設の管理についても委託できるように改正したいというものでございます。

改正する部分につきましては、第3条でございます。「学校寮は、白馬村総務課が管理し」の部分を「村長は学校寮の管理」に改正し、村長は施設の管理、運営の一部を委託できるようにする改正であります。

なお、この改正につきましては公布の日から施行し、平成28年4月1日から適用したいというものでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第22 議案第50号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例について

議長（北澤禎二郎君） 日程第22 議案第50号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 議案第50号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

2枚目の裏面からの新旧対照表をご覧ください。

今回の改正は、村営住宅を建設するに当たり、震災被災者に関する項目を追加するための改正でございます。

2条の（2）のところで、村単住宅、震災被災者の関係の定義をしております。

また、3枚めくりまして、8条の（3）のところで、震災被災者、村長が優先的に先行して入居させることができるといったことを加えたようなものが主な内容でございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第23 議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）

議長（北澤禎二郎君） 日程第23 議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）につきましてご説明をいたします。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ925万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を65億4,125万7,000円とするものであります。

7ページ、歳入明細をご覧ください。

9款1項1目特別交付税500万円の増額は、白馬高校支援事業のうち特別交付税の対象となる地域おこし協力隊事業を活用するため、その経費分を増額するものです。

12款1項5目観光使用料のシャトルバス利用料462万の減額は、平成27年度一般会計補正予算（第9号）でお認めをいただきました国の地方創生加速化交付金を活用した事業として繰り越し事業としたことから、今回減額するものであります。

13款1項3目現年発生公共土木施設災害復旧負担金1,000万5,000円の増額は、4月7日の豪雨による村道の災害復旧事業であります。

8ページ、14款2項1目総務費県補助金の地域発元気づくり事業補助金199万5,000円の増額は、白馬高校支援事業の全国募集PR映像作成費が事業採択されたものであります。

5目観光費県補助金の山岳環境保全事業補助金2,231万円の減額は、天狗山荘トイレ改修

工事の事業費が当初の見込みの約2倍の事業費となることが判明し、今年度事業としては一旦中止したため減額とするものであります。

9ページ、19款4項1目雑入952万8,000円の増額は、ウイング21の屋根が雪害により破損したことによる損害保険料と、白馬高校支援事業の小谷村の負担金などであります。

20款1項5目観光債の1,720万円の減額は、天狗山荘トイレ改修工事を取りやめたことによる減額、9目災害復旧債の2,610万円の増額は、4月7日の豪雨による村道の災害復旧事業による増額であります。

10ページの歳出明細をご覧ください。

一般的に、嘱託職員報酬、一般職給料、職員手当、共済組合の負担金、臨時職員の賃金は、4月の人事異動に伴います人件費の組み替えによるものであります。

2款1項6目白馬高校支援事業3,224万3,000円の増額は、県補助金の地域発元気づくり事業補助金や、ふるさと白馬村を応援する基金の白馬高校支援事業分、特別交付税措置のある地域おこし協力隊事業を活用し、白馬高校の寮P a l H o u s eの運営費や全国募集に係る費用などの増額であります。

10ページから11ページにかけて、企画一般事業及び北アルプス連携自立圏事業の総務、民生の減額は、昨年度の補正予算でお認めをいただきました国の地方創生加速化交付金を活用し、繰り越し事業といたしましたので減額とするものであります。

12ページ、7項3目スポーツ振興事業215万円の増額は、ふるさと白馬村を応援する基金のスポーツ振興事業を活用し、スキー選手の強化に対する白馬村スキークラブへの補助金であります。国民体育大会開催事業21万7,000円の増額は、大会運営に係る公用車が貸与されることとなりその諸経費であります。

16ページ、6款1項2目山岳観光施設維持補修事業4,866万4,000円の減額は、主に天狗山荘トイレ改修工事を今年度事業としては一旦中止したことによるものでございます。

17ページ、3目21観光戦略事業111万2,000円の増額は、主に北アルプス三市村観光連絡会の負担金になります。海外観光客受皿整備事業1,235万1,000円の減額は、昨年度の補正予算でお認めをいただきました国の地方創生加速化交付金を活用し繰り越し事業といたしましたので減額をするものです。

8款1項4目防災事業120万円の増額は、2名分の耐震改修事業の補助金になります。

19ページ、9款4項4目文化財保護事業100万円の増額は、ふるさと白馬村を応援する基金の環境保全事業を活用し、村の天然記念物であります八方尾根鎌池の保全に係る補助金になります。

20ページ、10款1項1目過年発生農地農業用施設災害復旧事業（単独）324万円の増額は、立の間水路の補助災害復旧事業に関連する単独分の増額であります。

2項2目現年発生公共土木施設災害復旧事業（補助）1, 650万円の増額は、4月7日の豪雨により被災した菅の村道復旧事業であります。

21ページ、現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独）2, 054万円の増額は、同じく4月7日の豪雨により被災した赤沢橋の護岸などの復旧事業であります。

お戻りをいただき、4ページをご覧いただきたいと思います。

第2表地方債の補正につきましては、それぞれの事業について、上段が追加、下段が変更としております。

説明は以上でございます。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第24 議案第52号 平成28年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第1号）

議長（北澤禎二郎君） 日程第24 議案第52号 平成28年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第1号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） 議案第52号 平成28年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第1号）につきましてご説明をいたします。

第1条といたしまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ104万円を追加し、歳入歳出予算の総額を7億5,620万8,000円とするものであります。

5ページの歳入明細をご覧ください。

1款1項1目分担金、下水道加入分担金滞納分は、平成27年度会計の出納閉鎖による60万円の増額、5款繰越金は44万円増額するものであります。

6ページの歳出明細をご覧ください。

1款1項1目一般管理費、一般管理事業は、人事異動に伴う人件費に関する費用36万円を減額、2目施設管理費、管渠維持管理事業は、修繕費を140万円増額するものであります。これは、4月に入りまして県道の修繕工事及び道路災害復旧工事に伴う下水道のマンホールの高さ調整を要請されたことなどによるものでございます。

1款2項1目公共下水道建設費の補正につきましては、財源振替のみでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第25 議案第53号 平成28年度白馬村水道事業会計補正予算（第1号）

議長（北澤禎二郎君） 日程第25 議案第53号 平成28年度白馬村水道事業会計補正予算（第1号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） 議案第53号 平成28年度白馬村水道事業会計補正予算（第1号）につきましてご説明をいたします。

第2条としまして、収益的支出の1款1項営業費用に147万円を追加、第3条として当初予算第6条に定めました職員給与費に125万2,000円を追加するものです。

今回の補正は、職員の人事異動及び嘱託職員の雇用単価の構成により人件費を増額するものでございます。

説明は以上です。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

議案第45号から議案第53号までは、お手元に配付いたしました平成28年第2回白馬村議会定例会常任委員会等付託書のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託したいと思っておりますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 異議なしと認めます。よって議案第45号から議案第53号までは、お手元に配付いたしました平成28年第2回白馬村議会定例会常任委員会等付託書のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託することに決定いたしました。

これで本定例会の第1日目の議事日程は全て終了いたしました。

お諮りいたします。

明日6月8日午前10時から本会議を行いたいと思っておりますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 異議なしと認めます。よって、明日6月8日午前10時から本会議を行うことに決定いたしました。

これをもちまして本日は散会といたします。大変ご苦労さまでした。

散会 午後 0時10分

平成28年第2回白馬村議会定例会議事日程

平成28年6月8日（水）午前10時開議

（第2日目）

1. 開議宣告

日程第 1 一般質問

平成28年第2回白馬村議会定例会（第2日目）

1. 日 時 平成28年6月8日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応招議員

第1番	加藤 亮 輔	第7番	横田 孝 穂
第2番	津 滝 俊 幸	第8番	太 田 修
第3番	松 本 喜美人	第9番	田 中 榮 一
第4番	伊 藤 まゆみ	第10番	太 谷 正 治
第5番	太 田 正 治	第11番	篠 崎 久美子
第6番	太 田 伸 子	第12番	北 澤 禎二郎

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	下 川 正 剛	副 村 長	太 田 文 敏
教 育 長	横 川 宗 幸	総 務 課 長	吉 田 久 夫
参事兼税務課長	平 林 豊	観 光 課 長	篠 崎 孔 一
ス ポ ー ツ 課 長	松 澤 忠 明	会 計 管 理 者 ・ 室 長	窪 田 高 枝
上 下 水 道 課 長	山 岸 茂 幸	農 政 課 長	横 山 秋 一
健 康 福 祉 課 長	太 田 洋 一	建 設 課 長	酒 井 洋
住 民 課 長	矢 口 俊 樹	教 育 課 長	横 川 辰 彦
総務課長補佐兼総務係長	田 中 克 俊		

6. 職務のため出席した事務局職員

議 会 事 務 局 長 山 岸 俊 幸

7. 本日の日程

1) 一般質問

1. 開議宣告

議長（北澤禎二郎君） おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。

これより平成28年第2回白馬村議会定例会第2日目の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（北澤禎二郎君） 本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 一般質問

議長（北澤禎二郎君） 日程第1 一般質問を行います。

会議規則第61条第2項の規定により、本定例会に一般質問の通告をされた方は9名です。本日はうち4名の方の一般質問を行います。

なお、午前11時から正午まで村長が災害査定に伴う対応のため、その間会議を休憩としますので、あらかじめ申し添えます。

質問をされる議員は、質問、答弁を含めた1時間の中で、質問事項を明確、簡潔に質問されるようお願いいたします。

なお、本定例会の再質問につきましては、会議規則第63条の規定により、1議員1議題につき3回までと定められておりますが、制限時間内の再質問は議長においてこれを許可いたしますので申し添えます。

それでは、あらかじめ質問の順位を決めてありますので、順次一般質問を許します。

最初に、第3番松本喜美人議員の一般質問を許します。第3番松本喜美人議員。

第3番（松本喜美人君） 3番議員の松本喜美人です。

本定例会最初の一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

私に与えられました限られた時間でありますので、早速質問に入らせていただきたいと思います。

本日は、通告書に基づきまして、寡雪時対応と暖冬対策について。2項目目といたしまして、各種事業推進に伴う不動産の取得について。3項目目といたしまして、来村する行政視察等に対するビジネス対応についての3項目について質問をさせていただきたいと思っております。

1項目目の、今冬の雪不足、以後、寡雪というような表現をさせていただきたいと思っております。

雪不足は、住民にとっては生活しやすい冬季でありましたが、1月中旬でも全面滑走できないスキー場が発生するなど、観光関連業者と除雪業者にとりましては、総じて厳しいシーズンであったと認識しております。行政でも、1月8日に寡雪対策本部を約20年ぶりに設置をさせていただきます。

そういった点で、次の4点についてお伺いをさせていただきます。

1点目、観光関連業者の被害状況と、寡雪対応策と効果の認識について。

2点目、除雪業者への支払い総額と例年対比では。

3点目、除雪業者への寡雪対応策とその効果について。

4点目、基幹産業のウエイトが高いスキー観光への暖冬対策の必要の有無と対策について。

以上、4点についてお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 松本議員の一般質問に対しての通告に従って答弁をさせていただきます。

寡雪時対応と暖冬対策について、4つの項目についてご質問にお答えをさせていただきます。

1点目と4点目は関連がありますので、あわせて答弁をさせていただきます。

観光関連事業者の被害状況と、寡雪対応策と効果の認識と、スキー観光への暖冬対策の必要の有無と対策についてであります。被害状況については、白馬商工会、観光局、常設観光協会の協力をいただき、宿泊施設のキャンセル状況や、スキー場からの聞き取りを行い、把握に努めました。回答施設は約60件であったことから、村全体の把握には至りませんでした。

村では、寡雪対策として1,000万円の補正予算を組み、観光局を通じてインターネットエージェントを活用したプロモーションとして、「春まで満足雪宣言」をコンセプトに、春までスキーを楽しめる白馬の優位性をキャッチコピーに据えて、ネットエージェント3社による誘客事業の実施、各スキー場のリスティング広告、新聞・広報紙への広告執行、店頭キャンペーンなどを実施いたしました。

実施効果について、ネットエージェント3社からお聞きをしたところ、各社とも販売実績が100%を下回った中で、白馬エリアの販売に関しては金額、人数とも前年を大きく上回ったとのことでした。実施期間内のネットエージェント、流通総金額は約1億8,900万円で、前年比120.8%、宿泊人数は1万6,318人、前年比123.8%となっています。ネットエージェント各社のトップページに公式バナーを設けることにより、ネットユーザーに安心感とスキー場を検索しているユーザーへの誘導につながったものと思われまます。また、公式バナーを設定する情報を契約宿泊事業者へ事前告知を行ったことで多彩な宿泊プランをつくっていただいたことも好結果につながったものと思ひます。

今回、ネットエージェントを活用することにより、手法や今後のマーケティングに役立つ情報も得られましたので、今後に向けては、より費用対効果が得られる事業につなげてまいりたいというふうに考えております。

次に、暖冬対策についてであります。寡雪対策を検討してきた中で、人工降雪機稼働経費に対する助成や、融資に対する利子補給を求める要望もありましたが、索道関係者、宿泊事業者、商工関係者等からも意見交換の場を設けながら検討を進めてまいりたいと考えております。

続いて、2点目と3点目も関連がありますので、あわせて答弁をさせていただきますが、除雪業務についてですが、平成27年度の除雪費は1億2,352万896円であります。一昨年の除雪費が3億8,144万8,999円だったことから、除雪業者にとっては非常に厳しいシーズンであったと感じることと思います。過去10年間の平均の除雪の費用は1億6,549万8,169円でありますので、例年よりも4,000万円ほど少な目でした。降雪量は、過去10年の平均に比べ、6割ほどの降雪量でした。特に、12月においては、平均の降雪量が148センチに対し、50センチと、3割程度の降雪量であり、村の東山の工区については、一度も出勤がないという工区もありました。

1月以降の降雪量も6割程度でありましたが、出勤日数や稼働時間は、例年の8割から9割程度であります。雪の量が少なかったからといって、その割合どおりに除雪費が下がったわけではありませんでした。その理由としては、日中に大雪になる日が多く、一般車両や歩行者の安全確保をする上で、日中作業は夜間作業に比べ時間がかかってしまったことや、一度除雪を行った後に、再び降雪基準に達してしまい、二度目の除雪を行わざるを得なかった状況があったためであります。

除雪の業者への寡雪対策でありますけれども、業者からは、稼働時間が少なくても除雪機械の車検、点検は同様に行わなくてはならないため、機械管理費を年額の固定費で支払ってほしい旨の要望もありました。現在、機械管理費や稼働時間単価に含めているため、極端に稼働時間が少ないと、除雪の業務のみで機械を維持するには管理費が捻出できないという意見も、業者からいただいているところであります。

長野県では、機械管理費を年間の固定費で支払っていることから、白馬村といたしましても、近隣市町村等の動向を見ながら、今後検討をしてみたいというふうに考えております。

1点目の質問については以上であります。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありますか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） 答弁をいただきましてありがとうございます。

1項目目につきましては、寡雪時対応の問題ということで、除雪と観光の問題が混在してございますので、最初に、除雪に係る課題について再質問をさせていただきたいと思っております。

今、村長答弁の中に、27年度の除雪業者への支払いが1億2,300万円というようなことで答弁をいただいたわけでありまして。これは対前年で申し上げますと、対前年が3億8,000万円というようなことで、約30%くらいの稼働であったのかなと。ただし、平均的、例年で言いますと、1億6,000万円というような状況でありますけれども、実は私も、寡雪対策本部を立ち上げた後、スキー場関係、それから除雪関係者との話をさせていただく中で、やはり業者の皆さんの一番の要望というのは、こういった極端に雪が少なかったところにつきましては、実際の稼働分の支払い、契約ということでありますけれども、ではなくて、少なくとも、

固定経費にかかわる何らかの形での補助助成をぜひ要望していただきたいということでもあります。

そして、特に人件費につきましては、労働基準法第26条によりまして、自宅待機等の社員におきましても賃金の60%以上の支払いが義務づけられてございまして、当然そういったものが、除雪作業を行わなくても発生するということでもあります。

それで先ほど、村長答弁の中に、現在、業者からの要望もあったり、県の状況、それから近隣の状況を確認する中で、何らかの対応等、前向きに検討したいということでもありますので、ぜひ前向きに補助を考えていくというようなこと、それから、場合によれば、一定のルール化、いわゆる稼働時間が例年の3分の1程度の場合には、このような助成をするというような、そういったものが私は必要ではないかと考えておりますが、村長、その辺につきましては、一定の制度化というようなものについてどのようにお考えか、お尋ねをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 松本議員の除雪に対するの質問でありますけれども、先ほど、私の答弁のしたとおりであります。

先ほど、一昨年は非常に雪が多かったというようなことで、3億8,000万円というような、そんな大きな金額だったわけでありましてけれども、例年に比べると、大体1億6,000万円というような中で、ことしは4,000万円少なかったと、先ほどそんな説明をしたわけでありまして、私のところへ業者の代表の方が来られまして、ぜひ白馬村としても何とか対応を考えていただきたいというような、そんな要望がありました。

そんな中で、先ほどの答弁のとおり、近隣の町村等々の情勢も、情報も得ながら対応してまいりたいというふうに考えております。満足な対応ができるかどうかは別でありますけれども、そんな思いでいるところであります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありますか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） これは、除雪に限らず、観光もそうなんでありましてけれども、地球の温暖化等に伴いまして、今後も十分、起こり得ることが想定されるわけでありまして。

そして、冬季の住民生活の足の確保、それから基幹産業を支える重要な事業でありますので、除雪業者が事業継続に向けて、ぜひ今後も除雪作業に従事するよというような、そういう政策検討をぜひお願いをしたいなというふうに思います。

引き続きまして、観光問題に移らせて質問をさせていただきたいと思います。

村では、寡雪対応として、本年2月8日に開催されました平成28年第1回臨時議会におきまして、除雪の委託料を1,000万円減額し、観光振興負担金として1,000万円増額補正をし、観光局で2月から3月にかけて、ネットエージェントやフェイスブック等を利用して誘客宣伝を実施する旨の議案説明でした。

今冬のスキー場利用者数は、昨日の村長の冒頭の挨拶の中にもございましたとおり、92万7,250人で、対前年94.7%というようなものが、観光課で集計結果が発表されております。この結果を踏まえまして先ほど答弁いただいたわけでありまして、寡雪対策として最善策であったのかどうか、どのような認識をされているか、村長にお尋ねします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 寡雪対策ということで1,000万円の補正予算を組んで、インターネットエージェントをしたという、先ほどの答弁もしたとおりであります。そのことが最善であったかどうかということは、私は少なからずとも、最善かどうかはともかくとして、よかったなど、そんなふうに思っております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） 私も毎年、ここ何十年と1月3日に年末年始の入り込み状況、村内のスキー場、それから各観光協会、道の駅、コンビニ、食材の小売店等で聞き取り調査を実施してまいりました。これは、行政も1月3日に村長初め、新年の挨拶を兼ねて村内のスキー場を視察をいただいているところでもあります。そのほかに、今冬につきましては、12月29日に各スキー場の営業状況の確認、それから2月1日にスノーマシンの設置数と稼働状況について聞き取り調査をさせていただき、5月5日にゴールデンウイークの入り込み調査を聞き取り調査をさせていただきました。

そういう中で、スキー観光の寡雪損害額、先ほど村長答弁の中にもございましたとおり、実はこの観光の収入というものを統計的に捉えるというのは、現実的に非常に不可能な部分でございまして、方法とすれば、村内の全事業所から正確な報告をいただかない限り、観光収入というものはつかめないという状況であります。

そういう中で、私も昨シーズンといいますか、この冬のシーズン、多いところは4回ほど、スキー場等々に足を運ばせていただく中で、今回の寡雪損害額、これは私の個人的な推計で申し上げますと、およそ16億円。内訳を申し上げます。索道で9億5,000万円、宿泊で4億7,500万円、小売・飲食で1億7,500万円と推計してございます。

そして、一番大きな索道関係の損害でありますけれども、この9億5,000万円の内訳でありますけれども、一つは、昨年、商工会のほうで、この寡雪対応の調査を暮れから年が明けて1月に実施してございますけれども、その中に、村内の索道業者の減収部分、落ち込み部分が、12月1日から1月15日までで3億2,600万円ということでございます。

それから、私が5月の連休にお伺いをさせていただく中で、実はことしの冬のシーズンにつきましては、村内のスキー場、5月3日で営業を停止してございます。そういった中で、ゴールデンウイークの、単純に対前年で言いますと、2億円の減ということでもあります。

あとは、それ以後につきましては、観光局の入り込み状況で対前年でトータルいたしまして、入り込み客数で5万2,282人の減というのが観光課のほうから公表されてございます。対前年で月別に見た場合に、スキー場の入り込み状況、2月、3月は全部落ち込んでおります。そういったところを考慮いたしまして、この5万2,282人に、ゲレンデでのお客さんの消費単価を1人8,000円というような形の中で見込みまして、この辺のところは推計をさせていただきました。そういたしますと、約9億5,000万円というような数字が得られます。

そこで、村長にお尋ねしたいんですけども、スキー観光の寡雪損害額、16億円の推計ということですが、今冬の降雪状況下では、自然現象なので仕方がないと捉えるのか、あるいは別の施策があったかもしれないと、今どんなお考えなのかをお尋ねしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 今の再質問でありますけれども、ご承知のように、私も生まれてこの地で生活をしてきて、ことしの冬の雪の少なさというものは初めて経験をした状況であります。最近、順調に雪が降っていただいて、各スキー場のほうも、降雪機の関係は稼働したところと稼働しないところ、そういったところも、雪は当然降るものというふうに捉えたスキー場がちょっと苦労したというふうに感じておりますけれども、半面、雪はどうなるかわからないというようなことで、12月の中旬から対応したスキー場については、この寡雪の対策についても被害が少なかったのではないかとこのように思っております。

そんな中で、今、松本議員の言われるように、何かほかに方策があったのかどうかという、そういった質問でありますけれども、本当にこの観光というものは天候に非常に左右される、そういった中で、村としても、冬のスキー観光ということに一辺倒ではなくて、最近、特にグリーンシーズンということも、これからも白馬村の観光を推進をしていく上には非常に重要だというふうに考えております。

そんな中で、そんなことも含めて、オールシーズンお客様が来ていただけるような取り組みをしていかなければならないということを感じたところであります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

先ほど、村長のほうから、今後の暖冬対策についての基本的なスタンスについても答弁をいただいたわけでありまして。

ここで、観光局としての暖冬対策の必要の有無とか対策について、どのようにお考えなのか、観光局の代表理事であります副村長のほうに、観光局としての考え方をお尋ねしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） 今の松本議員さんの再質問にお答え申し上げます。

先ほど、村長の再質問に対する答弁の中にも、後半の部分にありましたけれども、そういった暖冬に対する対策、いわゆる観光メニューのほうも開発していかなければならないというふうに、観光局のほうでは考えております。これは、暖冬対策だけでなく、グリーンシーズン期を含めてでございますけれども、白馬村を統一された一つのテーマパークのように、いろんなメニューがあつて、いろんな施設があつて、それで全体として白馬という観光地ということで発信していきたい、そういうようなことで、プロモーションも行えば、そういうメニュー開発も企画としていきたいというふうに思っています。

ですので、今現在、その作業をしつつあるところでありますので、ぜひ関係される方々、機関のご協力をいただきたいというふうに思っております。よろしく申し上げます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

私の考え方の一端を述べさせていただきますけれども、索道事業者につきましては、これはもう民間企業でありますので、寡雪・豪雪時に、常にリスク、いわゆる民間企業としての危機管理が大前提であります。

ただ、今回のように、行政が寡雪対策本部を設置したということは、村内の経済活動に大変重大な影響を及ぼすということが懸念されるということで、対策本部を設置したのではないかと思います。そういたしますと、いろんな対策本部というのは、当面、目先の課題というか、解決しなくてはならないことに取り組む、例えば、残雪対策ですと残った雪を消すというようなことが、対策本部としての大きな使命ではないのかな。そういう捉え方をするならば、私は今回の政策、インターネットを活用した誘客宣伝ということでありますけれども、非常に効果大きいということであるならば、日常事業の中でそういったものは既に展開していくべきではないのかなというふうに考えます。

そういうことを考えていきますと、民間企業でありますけれども、あの時点で雪がないということは、索道事業者も公共的要素が非常に強いと。それは、ゲレンデに雪がないということは、村内の宿泊施設等々、関連事業者1,000弱のところにもろに影響してくるということを考えますと、村内の223機のスノーマシンをフル活用し、私が回った中で、12月1日から1月31日までに索道業者が費やした降雪経費は、5,300万円計上されてございます。そういったものを、多少なりとも行政で補助をしていくということが、非常に私は大事ではなかったのかなというふうに捉えております。

ネットの誘客について効果があるのであれば、ぜひ新年度の中でも、予算を組み替えてでも行っていく性質のものではないのかなと、そんなことを申し上げまして、ぜひ検討といたしますか、協議をいただきたいと思えます。

それから、村長、副村長のほうから答弁いただきました暖冬対策でありますけれども、冬期観

光からグリーン期への充実、これは自転車でありますとか、いろんな今テーマが村内で取り沙汰されておりますけれども、これも、観光における稼働率を向上させる上では大変重要と、私も認識しております。

しかし、スキーに匹敵する新たな誘客事業で、入り込み客数、スキーというのはおおむね100万人と言われておりますけれども、これはスキー以外で100万人の誘客をということになりますと、なかなか至難なことではないのかなという感じを持っております。そうすると、しばらくの間は、スキーとグリーン期への移行という部分のつなぎの部分というのは、絶対必要ではないかと。そうなりますと、やはりこれからの暖冬傾向、それから今回の寡雪を教訓とするならば、スノーマシンの導入時に、私は、補助をするとか、借入金の利子補給であるとか、それから税金面で言いますと、固定資産税の、スノーマシンとかそういったものにつきましては償却資産に当たりますので、そういったものを減免していくというような行政のバックアップというようなものが、絶対必要ではないかなというふうに考えております。

そういったことを、ぜひ庁内で総合的にご検討いただき、村内業者の意見を十二分に聞いた中で、ぜひ積極的な対応をお願いをいたしまして、2点目の質問のほうに入らせていただきたいと思います。

2項目目の、各種事業推進に伴う不動産の取得についてであります。行政の各種事業推進に伴い、不動産、特に土地のことを言うてございましてけれども、取得がされております。具体的には、白馬高校の寮でありますとか、今回の復興住宅の用地でありますけれども、不動産の取得がされており、今後は、今、建設検討委員会で検討されております共同調理場の土地の取得も十分想定されるわけでありましてけれども、昨今、住民の皆さんより、土地の購入単価や透明性の確保についての問い合わせが大変多く、私どもも伺っております。

そこで、次の2点についてお伺いをさせていただきたいと思っております。

1点目、購入単価の決定の基本姿勢、土地の価格というものはいっぱいあるわけでありましてけれども、実勢価格と基準地価、どちらを重視して購入単価を決定しているのかということが1点目。

2点目でありましてけれども、契約に至るまでの流れについて。

この2点についてお伺いをさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 松本議員の2点目の質問に対して答弁を申し上げます。

各種事業推進に伴う不動産取得についてであります。最初に、震災復興の村営住宅建設に伴う用地購入単価の決定に関しては、不動産鑑定士に対象の不動産の鑑定を依頼をし、購入単価を算出いたしました。鑑定評価額の算出については、最も基本的な査定方法である、取引の事例比較法という、対象不動産と同じような条件で行われた近隣の不動産取引の価格を比較して標準価

格を求め、さらに、長野県が公表する地下調査基準地価格を基準とした価格を求めて、両者を査定した上で近隣地域内の標準価格を求めました。これに、対象不動産の個別的要因を考慮し、更地価格を査定して鑑定評価額を決定いたしました。

契約に至るまでの流れにつきましては、地権者と用地交渉を行い、昨年度中に合意を得ておりましたが、公有地拡大の推進に関する法律に基づく土地の買い取りの協議や、譲渡所得の特別控除に関する協議、また社会資本整備総合交付金の対象となる交付金の申請手続が整ったところで契約に至りました。

高校の寮の関係について、2つの質問をいただいておりますが、あわせて答弁をさせていただきます。

白馬高校寮につきましては、少子化の影響で生徒数が減少し、県の高校再編基準に抵触することとなり、一時は存続が危ぶまれたわけではありますが、昨年6月の県教育委員会の定例会で、国際観光課を設置し、全国からの生徒を募集することなどが承認をされ、高校の存続が正式に決定いたしました。その決定の背景には、地域高校をなくさないために、白馬・小谷両村で行う財政負担を含む高校魅力づくりのためのさまざまな地域支援策が大きく影響をしたというふうと考えております。生徒の全国募集に伴う寮の整備も、その支援策のうちの一つであります。

寮購入の契約に至るまでの流れですが、寮の整備につきましては、当初から財政負担も大きいことから、新しくつくるのではなく、既存の旅館等を購入し、寮にするということで、白馬商工会、それから不動産会社や金融機関に物件の情報提供を求め、進めておりました。現在の白馬高校寮の物件の交渉につきましては、売却の意思を確認した上で、昨年6月から交渉に入りました。学校説明会も目前に控え、学校案内の作成や首都圏などでの全国募集活動が始まる中で慎重に交渉を重ね、12月には具体的な条件や金額を提示し、最終的には、この3月30日に契約を取り交わしました。

土地の価格には、一般的な商品やサービスと違い、定価のように定められた値段は存在せず、実勢価格、公示価格、路線価、固定資産評価額で一物四価、基準地価を入れて一物五価と言われているように、複数の価格が1つの不動産に対してつけられております。

このうち、松本議員の質問であります。実勢価格と基準地価であります。まず、実際の取引が成立をする価格、不動産の地価とのことで、売り手と買い手との間で需要と供給が釣り合う価格を言います。取引が行われた場合には、その取引金額が実勢価格になり、取引がない場合には、周辺の取引事例や公的データから推定をいたします。一方で、地価公示を初めといたします基準地価などの公的な評価は、これらの特殊事情を排除した、売り手にも買い手にも偏らない、客観的な交換価値をあらわす正常な価格であります。

したがって、購入単価の決定の基本姿勢は、実勢価格と基準地価のいずれを重視したかという質問につきましては、実勢価格と基準価格のいずれかを重視するというのではなく、実勢

価格、基準価格に加え、固定資産税評価額や、近傍の売買事例などを総合的に勘案し、売り主と交渉を重ねる中で、合意に至ったということでございます。

以上で2点目の質問の答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

それでは、再質問させていただきたいと思っておりますけれども、本定例会に議案として上程されております建設、住宅の建設用地でありますけれども、2カ所の民有地の購入ということでありまして、この購入単価と、それから購入時の地目について、お尋ねをさせていただきたいと思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 堀之内につきましては、農地でございます、単価4,910円でございます。また、三日市場につきましては、地目は雑種地でございますが、4,000円ということでございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問ありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

実は、行政的に捉える実勢価格、私の知る限りにおきましては、農地で言うならば、行政的には平成24年度より予算をつけて事業を実施してきております奈良井の有効利用整備事業、これが、私の記憶するところでは、1平米単価820円ということで買い取りをされてございます。そして、今回のところにつきましても、今、建設課長のほうからの答弁で、農地であるということでございます。

それで、私の考え方、それから一般的な村民の考え方でございますけれども、奈良井の場合につきましても、実勢価格という表現でいいと思っておりますけれども、820円で、ただし、奈良井地区の水田というのは非常に耕作しにくい湿田であるというようなことを考慮しましても、今回の今のお話で言いますと、農地で4,910円というようなこと。これは、私も実勢価格を調べてまいりましたけれども、ただこれ、宅地というのは村内4カ所の基準点でありますので、神城地区は1カ所しかございません。大体、飯森ではないのかなというふうに見ておりますけれども、そういったものと対比いたしますと、4,910円というのは宅地並みの価格というふうに推定してございますけれども、4,910円になったという、宅地並みになったという点について、何か理由があるのかどうかお尋ねをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） すみません、先ほどの地目のところで、堀之内につきましては、田と畑ということで、つけ足していただきたいと思います。すみません。

それから、今のご質問についてでございますけれども、先ほど、村長答弁いたしましたとおり、

今回につきましては、不動産鑑定士に不動産の鑑定を依頼してございます。ご存じのとおり、不動産鑑定士は、不動産の市場価格などを求める不動産鑑定評価額ということで、これを表示する法律による、我が国で唯一認められた専門家でございます。また、こういった鑑定の作業内容も、不動産鑑定の評価基準というものがございまして、細かく規定されているものでございます。

当該不動産におきましても、一般的な分析とか地域的な分析、それから個別的な分析というものをそれぞれ行っております。その結果、当該地におきましては、最も有効な仕様の判定ということで、これは分譲住宅用地であると、このように不動産鑑定士のほうで判定されてございます。

それから、先ほどの答弁で言いましたが、取引事例比較法ということで、地価調査基準地価額、そういったものを査定しまして、それから、先ほど標準価格があるよというお話もありましたが、そういったものを含めまして、それを合わせまして査定して当地の標準価格というのを求めてございます。

実際には対象地区は、ご存じのように果樹園であるということで、伐採とか抜根というようなことが実際には必要になってまいります。そういったことで、その標準価格から若干の減額をしまして現在の価格が判定されたということでございまして、これは非常に実態を反映しているものというふうに捉えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員、質問はありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

私の考え方、それから多分、村民の皆さんもこのように捉えるのではないかと思います。今、酒井建設課長のほうから答弁をいただいた中で、片方は畑と田んぼです、片方は雑種地でありますということであります。それで、先ほど価格についてお尋ねしましたところ、田んぼと畑のほうにつきましては4,910円、これは、先ほど私が申し上げましたとおり、多分宅地並みの価格ではないのかなと。それから、雑種地のほうの買い取り単価は4,000円であると。ところが、多分この雑種地でありますけれども、これは固定資産税で申し上げますと、一般的には駐車場とかテニスコートとか、そういったものを雑種地で扱うわけでありますけれども、宅地並みの課税をしていながら、買い取りの時点では雑種地のほうが安いというようなところの矛盾というようなものを、私は感ずるわけであります。

こういったものにつきましては、地権者の方も、大変貴重な財産というようなものを被災された皆さんのためにというようなことで、提供いただいております。こういったものをいちいち行政として知らしめるということではないんでしょうけれども、ぜひこういった部分の矛盾さというようなものを、何か問い合わせがあったときに、必ず懇切丁寧な説明をし、理解を深めていただく努力というものが必要ではないのかなと。私も単純に考えては、どうしても矛盾というものを感ずっております。

それから、もう1点、懸念される今後の事項について触れさせていただきます。

固定資産税の評価額は、3年に一度の見直しでありまして、27年度が見直しであったと思います。今回は、30年に見直しが行われますけれども、そういったところで、実際に実勢価格といたしまして、4,910円、4,000円というようなものが出てきたということにつきましては、東部地区という表現が適切かどうかわかりませんが、そういったところで、集落内の農地については、どうしても評価額が上がっていくということが懸念されるのではないかなど。そういった部分につきましても、庁内で十分検討をいただきたいなということを申し上げまして、2点目の質問につきまして終わらせていただき、3点目に入らせていただきたいと思います。

質問の3項目目でありますけれども、来村する行政視察等のビジネス対応ということでお尋ねをさせていただきたいと思います。

行政視察等で白馬に来村されるお客様は、視察ビジネスとして貴重な観光収入の分野と考えております。行政と観光局の連携等により、村内への宿泊誘導やあっせん、食事情報の提供、村内滞留時間の延長提案等が、大変重要となっております。

そこで、次の4点についてお伺いをいたします。

1、昨年度における、白馬への視察件数と総人員数及び例年対比で増加しているのか、減少なのか、横ばいのいずれに該当か。

2点目、昨年度における県内、県外別の視察件数と総人員数。

3点目、昨年度における村内宿泊件数と宿泊総人員数。

4点目、現況における庁内の取り組みについて、お尋ねをさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 3点目の質問に対して答弁をさせていただきます。

来村する行政視察などに対するビジネス対応について、4点の質問をいただいております。これから答弁をさせていただく数値につきましては、各課がわかる範囲で、昨年、視察対応した件数でありますので、全て正確にまとめたわけではありませんので、中にはおおむね何人といったものもあり、集計したものの数値の正確性につきましては、若干欠けておりますことをご了承をいただきたいと思います。

1点目の視察件数と総人員数であります。61件で1,315名、例年対比で、やはり一昨年は、長野県神城断層地震により「白馬の奇跡」と言われたことにより、震災対応などの視察が多く、これが例年より増加した要因と考えられます。

2点目の県内、県外別の視察件数と総人員数ですが、県内が26件、496名、県外が35件、819名であります。

3点目の村内の宿泊件数と宿泊総人員でありますけれども、視察件数61件のうち、村内への宿泊施設のあっせんは4件、これを含めた宿泊を伴う視察件数は8件、総人員は67名、延べ宿泊数は110泊といった結果であります。

4点目の現況における庁内の取り組み状況でありますけれども、視察につきましては、視察の目的によりそれぞれの主管課が窓口となり、直接受けているわけではありますが、宿泊希望や宿泊の問い合わせがあれば観光客へつなぐといった状況であります。

以上で答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員の質問時間は、答弁も含めあと7分です。質問はありませんか。松本議員。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

多分、全庁的に数字を集計していただいたなということで、大変ありがとうございます。

今、答弁いただいた中で再質問させていただきますが、他地域からの視察の問い合わせや、申し込み時の宿泊希望、食事の手配、行政以外の視察先希望の有無の確認というようなものが、初期対応でなるのではないのかなというふうに考えられます。

そこで、この事業を積極的に行っていくためには、やはり、役場職員は通常業務を持ってございますので、そういったところにあまり心血を注ぐということも、なかなか現実的にはできないのかなと。ただ、私が思うのは、観光基幹産業とする役場職員でありますので、意識だけはやはり常に持っていてももらいたいなど。

それと、それぞれの課で、当然のことだと思いますけれども、対応しているということではありますが、ぜひ対応マニュアルと、視察申し合わせ、申し込み時とか問い合わせ時に、庁内に統一フォーマットを作成して対応すべきではないのかな。簡単に言いますと、視察日時、場所、人員、宿泊希望、食事の提供希望、村内行政以外の視察というようなものを、一連にどの課でもそういった統一フォーマットで受けるというようなことで、多少なりとも事務が軽減されるのではないかなと。

そんなことを提案とし、行政側の見解についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 今、外部視察についての役場職員の対応についてというご質問でございます。全く私も同感であります。

そんな中で、いろんな話があるわけでありましてけれども、そういったときに、白馬村、特に観光で生きる村でありますので、当然、職員一人一人が、誘客という意味を含めた、そんな対応をしていかなければいけないというふうに、新たに思ったところであります。

今後、また職員研修等々でそんなことを周知しながら、幾らかでも視察に来たお客さん、この白馬に宿泊するというような、そんな取り組みをしていかなければいけないというふうに思っておりますし、先日、五竜の観光協会のほうから国際協力センターのほうに、ぜひ白馬の村長、いろんな子どもたちが白馬へ来て研修をしているというような中で、特に議会でも、どこですか、いろんな国の子どもたちが来て、議会を傍聴したり、そしてまた、いろいろな農業体験をしたり、

そしてまた白馬のいろいろな体験をするというようなことで、非常に協力センターのほうでも白馬のほうへお客を送っていただいている、そんなことで、私も先日、観光課長と五竜の観光協会のほうへ行ってきましたけれども、白馬へ研修に来るということに対しての、そういった村としての取り組みを重点に考えていく必要もあるのではないかというふうに思っております。

国際協力センターのほうでも、6年間で大体500名の方がこの白馬に来て体験をしている、そして、500人の方が、大体平均で4泊から5泊をさせていただいているというようなことで、2,000人から2,500人の宿泊数がこの白馬のほうに、金額は若干、安いかどうかは知りませんが、そういった取り組みをしている、そんな中で、ASEANのほうでも顔を出して、ぜひ研修の生徒を白馬のほうに送っていただきたいというような、そんな要望をしてきたところでもあります。

いずれにしても、そんなところも含めて、白馬へ来るお客様を、研修も含めて幾らかでも白馬の観光に寄与できればというふうに考えておりますので、先ほど言ったようなことは、十分私の肝に銘じてまたいろんなことをしてまいりたいと思っておりますので、またいろんなことがありましたら、ぜひまたご意見、頂戴をしたいなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。松本議員の質問時間は、答弁を含めあと1分です。質問はありませんか。

第3番（松本喜美人君） ありがとうございます。

こういった視察ビジネス等につきましては、行政と観光局の連携が、絶対必要になろうかと思えます。初期の受け付け等々につきましては行政が、そして、その希望に沿って、村内行程や配宿、食事の手配等を担当するのが観光局であろうかと思えます。

私どもは、議会で、それぞれの地域に視察研修にお邪魔する場面が多いわけでありましてけれども、例えば、北海道のニセコ町につきましては、村内に宿泊いただいた場合には、視察研修の資料は無料でありましてけれども、宿泊できない場合には有料ですとか、それから、飯山市の観光局に視察に行ったときには、ぜひランチを食べてください、これが研修を受け入れる条件ですというような、そういったところもございます。そんなぎすぎすした対応ではなくて、ただ先ほど申し上げましたとおり、観光立村の職員である、一人でも多くのお客様を白馬に受け入れるというようなことを、常日ごろ日常業務の中においても意識をし、そのような取り組みをお願いを申し上げまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

議長（北澤禎二郎君） 質問時間が終了しましたので、第3番松本喜美人議員の一般質問を終結いたします。

ただいまから午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前 11時05分

再開 午後 1時00分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第4番伊藤まゆみ議員の一般質問を許します。第4番伊藤まゆみ議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 4番伊藤まゆみです。

時間も限られておりますので、通告してあります1つ目の質問、環境・景観についてに入らせていただきます。

1番目、開発基本条例を見直し、環境基本条例を制定するに至った経緯、背景を伺います。また、環境基本条例に「環境基本計画を定めなければならない」とありますが、第4次総合計画（後期計画）施策庁内検証結果、BないしC判定（計画未策定、現実的な調査・研究がない）となっております。その理由を伺います。

2番目、第5次総合計画（案）に、まちづくりマスタープラン、土地利用計画のところがありますが、まちづくりマスタープランの検討とあります。また、昨年6月定例会一般質問の、同僚議員の環境基本条例等の見直しに関する質問に対しまして、「新たな形での開発の取り決めをつくることも必要」と答弁されております。検討や見直しを必要とする理由、また、どう変える必要があるのかを伺います。

3番目、同じ答弁で、「余りにも強すぎる規制は、白馬の観光の矮小化につながる可能性があり、優良な開発計画や施設投資計画に水を差しかねる」と述べられております。観光の矮小化とは、具体的にどのようなことか、また、ここで言われております優良な開発計画や施設投資計画とは一体どのようなものなのか、その定義を伺います。

4番目、3月に環境審議会委員の任期が終了いたしまして、新たな委員を任命されたかと思えます。識見を有する識者の役職名を伺います。また、公募委員を入れていない理由も伺いたしたいと思います。

5番目、審議会は、環境の保全及び景観の形成に関して、基本的事項を調査、審議することが目的とありますが、利害関係者が委員である場合、客観的な審議が可能かどうか伺います。

以上、5つの質問よろしく願いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 伊藤まゆみ議員の質問に対して答弁を行います。

1点目の、開発の基本条例を見直して環境基本条例を制定するに至った経緯と背景ですが、当時は、オリンピックを契機とした環境問題への関心が高まる中で、美しい自然環境を有する白馬村でも、環境問題を軽視しては今後の行政運営が成り立たないことと、オリンピック滑降競技において八方尾根のスタート問題についても大きな関心が寄せられるなど、この期待に応えるためには環境行政をつかさどる条例の制定が必要であり、その方向性として、県も策定した環

環境基本条例について取り組むことが最善であるとのことから、この条例制定に向けて、環境基本条例自体は、村、村民、事業者の責務と、基本施策の大枠を謳うものとして制定に至ったと認識をしております。

ただし、実際の規制の点においては、開発基本条例では厳密に規制されていたところであっても、環境基本条例では、地域の発展と活性化に貢献すると認められる事業に当たり、高さ制限についても、一定の条件のもとでは制限にもかかわらず建築は認められるということになっていきます。これは、日本経済が不況になった平成の初めにおいて、過度な規制につながる制度を要綱などで決めることのないようにする旧建設省の通達などによるものです。

また、第4次総合計画における施策の「環境基本条例の策定に向けて調査研究を行います」の庁内検証結果がBからCの理由についてであります。これまで計画策定については、他市町村の計画の組み立て方を研究し、委託などが必要か否かを含めて検討する考え方でありましたが、法令上の策定義務のない任意計画として、本村では、環境基本計画の策定を規定する環境基本条例を制定したことから、自然環境の保全などについてその指針を示していることで、環境基本計画を策定せずとも環境行政としては一定の効果が得られていることから、現時点においても進んでいない状況であります。

2点目のまちづくりマスタープランの検討と環境基本条例の見直しについてであります。白馬のまちづくりマスタープランは、平成15年度に策定をされました。おおむね20年後の長期的な視点に立って、白馬村全体や地域別のまちづくりの方向性や土地利用及び都市施設の整備方針を明らかにしてまいりました。特に、将来の都市基盤のかなめとなる道路網については、広域交通体系の整備とあわせて都市計画道路の見直しを検討する必要があります。具体的には、地域高規格道路松本系魚川連絡道路のルートが与える影響が少なくないことから、地域高規格道路のルート決定がされた場合は、そのルートを含めて都市計画道路の見直しを初めとするマスタープランの再検討を予定しているものです。

環境基本条例の見直しは、議員のご質問のとおり、昨年6月、篠崎議員からの一般質問でも答弁をさせていただいているとおり、条例等の制定から16年以上を経過し、白馬村における開発の状況も大きく変わってきております。特に、インバウンド事業の進展により、白馬村が海外で大きく注目されるにつれ、外国資本を中心とした新たな開発の流れが起きておりますことは、議員もお聞きに及んでいるものとお推察申し上げます。特に、外国資本の開発につきましては、文化的な違いもあり、中には、従来の子の基準に沿った指導や地域の景観形成、住民協定の取り組みについて、なかなか理解いただけないケースもあります。

そこで、社会環境の変化や、観光地白馬としての新たなニーズが生じていることもあり、白馬村では各種の計画を策定していますが、特に本年3月に策定した白馬村観光地経営計画では、産業経済の強化に関する戦略の中で、宿泊施設とスキー場の活性化としてルールの適切な見直しに

ついて検討するといった意見も出されていることや、条例制定や16年以上経過をしていることを踏まえると、新たな課題やニーズに対応した開発基準の方向性を定め、的確に対応する必要性が生じていることも事実であります。このため、私は開発基準について、現代に対応した基準を設けることができるよう、開発基準の改定についての考え方について、白馬村環境審議会条例の規定に基づき、審議会の意見を求めることを決めたところであります。

これは、単に規制緩和ではありません。過日行われた白馬高校国際観光科の開科式での星野リゾート社長、星野佳路様の講演にも出てきましたように、グレードの高い観光地づくりと開発のバランスは微妙であり、大切であります。審議会の答申結果も踏まえ、各関係機関のご意見を伺いながら、さらに検討を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いをいたします。

次に、観光の矮小化の考え方ではありますが、世界に誇る白馬村の山岳景観美を守ることが、村政運営の最も重要な事項の一つとなります。白馬村は、白馬岳を中心とした雄大な後立山連邦の山岳資産の恩恵を受け、今日まで山岳観光地として発展をしてまいりました。この山岳景観に調和をした開発が昔から課題であります。

現在の観光の状況は、ご存じのとおり、インバウンド事業の成果もあり、海外から多くのお客様をお迎えしています。近年では、海外資本家による海外富裕層をターゲットとした施設整備が行われている状況があります。矮小化とは、スケールが小さく縮まることだと思っておりますが、世界水準の滞在型観光地を目指す白馬村にとって、守るべきものは守るというスタンスを基本にしながら、先ほど申し上げましたとおり、今後の開発はどうあるべきかを考える時期は既にきていると感じているところであります。環境審議会に諮問をし、開発基準の方向性について議論をしていただき、その結果を参考に判断をしてまいりたいというふうに考えております。

また、優良な開発計画の施設投資計画の定義ではありますが、白馬村環境基本条例の規則、白馬村景観形成重点地域指導基準を遵守していただくことがこれに当たることはもちろんであります。既存の行政区を中心に、良好な生活環境の保全と創造を図り、よりよい環境の形成への配慮や、周辺環境と調和したゆとりのある生活空間の保全に配慮した計画や地域の活性化を図り、周辺環境に配慮しつつ一定の開発を計画する場合は、周辺への環境、生活環境及び田園景観などの調和を図るとともに、快適でゆとりのある空間を備える。別の視点では、保養の場の創出や定住促進に資する生産流通、商業などを可能とするものを指します。最終的には、安定をした雇用の創出が目標であると考えております。

4点目の環境審議会の識見を有する者の役職名につきましては、白馬村文化財審議委員会、NPO法人まちづくり白馬友の会、白馬商工会、白馬村農業委員会、一般社団法人長野県建築士会大北支部、白馬建築業組合、白馬建設業組合、白馬村不動産協議会、白馬索道事業者協議会、白馬村観光局より推薦をいただいております。学識経験者は10名となっているところであります。

公募の委員については、改正前の開発基本条例の際にも条例上の規定はなく、全部改正となっ

た現在の条例上においても規定がないため、入れてはおりません。

5点目の利害関係者の委員である場合のご質問でございますが、諮問する案件のケースによってありますが、まさに直接的に利害関係があると認められる場合には、審議から外れていただくこととなっております。

以上で1つ目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） ご答弁ありがとうございました。

先ほど、答弁いただいた中で、経緯ですが、私もそういうふうには思っておりました。この環境基本条例が制定されたのが、平成12年であり西暦2000年でありますので、オリンピックが終わって2年後ということになります。

環境基本条例ですが、その前文のところに、「白馬村は、美しい自然や景観に恵まれ、これを活かした観光産業で成り立っています。訪れる観光客への最大のおもてなしは、この美しい自然環境や景観を提供することです」とありまして、ちょっと略しますが、4行ほど略しまして、「無秩序な開発を行うことは、結果として自らの首をしめることとなります」というふうにあります。「わたしたちは、今後の観光産業の安定を図るために、環境という大きな視点に立ちながら、経済活動及び開発事業のあり方を考えていかねばなりません」となっております。

それで、先ほども申しましたように、オリンピックのときに、かなり環境が破壊されたというような部分もあったのかな。当然、平成12年、西暦2000年と言いますと、今から30年ほど前に、ペンションブームがあったかと思うんですが、そちらも終わって行って、ペンションを売却して、村を出ていかれる方もいたのではないかと思います。そんな、オリンピックやペンションブームを経験して、もう乱開発はやめようということになって、この条例を制定するに至ったのではないかと推測されます。

現在、あのときのペンションブームで移住してきた人たちは、その前にいらした方もかなりいるかとは思いますが、白馬が好きでここに住みたいという方ですね、そのもう一つのグループとしては、白馬にペンションブームがあるのでお金を儲けたいといったような方、大きく分けてその2つに分かれるのではないかと思います。まさに白馬が好きで移住して来られた方たちは、ブームが去ってもここに住み続けていらっしゃいます。それに対しまして、儲けるためといいますか、お金が儲かるから白馬に来たよという方たちは、ブームが去ると同時に去っていったと、こういう現状じゃないかと思います。

今、こうして外国人スキーヤーが押し寄せてきているわけですが、今、ここにこうやって投資をしようという方や企業は、当然、後者の金儲けをするためにやって来る方々ではないか。そういう投資を、優良と呼べるのかなというところ。その点は、どういうふうに思われますでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 今、投資のために来ている方に対してという、そういった質問でありますけれども、先ほど答弁の中でも、この条例は制定から16年が経過をしている、そういった中で、社会状況も非常に変化しているという状況の中で、先ほど答弁をしたとおりでありますけれども、新たなそういった方たちも含めて、この白馬の山岳景観というのは、非常に大事な、天恵の白馬村にとっても、そしておいでいただくお客様にとってもすばらしい財産でありますので、そういった財産の保全をしながら、そして、先ほど16年というお話もしましたが、そういったことも勘案をしながら、よりよい白馬村をつくっていくには、いろいろなご意見を頂戴しながら進めてまいりたいということでもありますので、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） この基本条例が策定される前に、白馬村は、平成8年10月1日に、全域が屋外広告物特別規制地域に指定されております。これによって、広告などは出さない、出しはけないというふうになっているかと思ひます。

県のホームページによりますと、この屋外広告物特別規制地域の項目に、地域の特性を生かした良好な景観形成及び風致の維持を図ることが特に必要な地域又は場所を、市町村長の申し出により、あらかじめ審議会の意見を聞いて、屋外広告物特別規制地域として、知事が指定するとあります。ということは、これは、白馬村のほうから指定してほしいと言って申し出たものと思われまふ。そういう中で、行政としては、住民に、こういうことになったので、広告はやめてくれというふうに言ったかと思ひます。それで、ちょっと私ごとで申しわけないんですが、私の実家なんですが、看板を2つ撤去することになりました。それで、年間数十万円の収入減になったわけであります。ほかにも、そういった思いをした方は何名かいらっしやるかなと思ひます。しかも、この規制には、50万円以下という罰則規定まであるわけなんですね。

こうして行政は、住民に負担を強いていて、住民は、村のために協力してきているわけですよ。こういう住民に対して、今度は状況が違ふから変わるよと、変えるよというのは、どうなんでしょう。どういうふうに言いわけができると思われまふか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 屋外広告の関係につきましては、設置をする際には、村への届け出が制定されております。それは、今でも遵守をしているはずであります。今、平米が何平米以上というものについては、必ず村のほうへ申請をしろというふうになっていて、今でもそれは継続されていると思ひております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問ありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） そうではなくて、こういうふうはこの環境基本条例があることで、実はもっと大きな物を建てたかったという方もいらしたんではないかと。こういう条例があるので、

自分たちは我慢したよと、そういう方たちもいらっしゃるはずなんですね。それでやっぱり、そこにいた住民は、村のためだから協力しようと、そういう形をとってきたと思うんですね。じゃ、今度、状況が変わった、16年前だから状況が違うよと言われて、変えますよ、じゃ、そうやって我慢してきた方に対して、どういう言いわけをなさるのかということですよ。この点、どうでしょう。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまの件なんですが、先ほど、村長の冒頭の答弁のところでも申し上げましたように、環境基本条例が制定されたわけなんです、その前に、白馬村開発基本条例という条例があったわけなんです、環境基本条例につきましては、村民の責務、事業者の責務、それから白馬村を訪れる方々の責務というふうに、責務をしっかりと謳い込んだわけなんです。自然を大切にしようということで。ただし、白馬村開発基本条例と大きく違うところは、答弁でも申し上げましたように、ある一定の条件下であれば、例えば、18メートル、それから5,000平方メートルというところは、それをクリアすれば建てることのできるよというふうに、大きく、大きくといってもそれほど大きくではないんですが、そういったところをひとつ踏み出したというのが、この環境基本条例であります。

環境基本条例の倫理的な面を最初のほうの条項で謳ってございますので、それはとても素晴らしいことなんですけれども、実際の規制の範囲のところにおきましては、ある一定の条件下であれば、建築物、構築物をつくることができるというのが、この環境基本条例であります。ですので、今ここで、このようにご都合的なところで変えていいのかということの前に、この環境基本条例ができたときに、そこはちょっと踏み越えて、踏み越えるといいますか、ちょっと緩くしたというのが、この環境基本条例ができた経過であるし、本質であるということでもありますので、ぜひそこら辺、ご理解いただきたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問ありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 村長からいただきました答弁の中に、16年たって状況が変わってきたというふうにあったかと思います。確かに、そのオリンピック当時ちょっと過ぎてくらいからというのは、かなり状況が変わってきていまして、白馬村でも、今後は人口が減っていくと、税収入が減っていくよというような、この前、総務課のほうからいただきました、松本信金の市町村別基礎データ、この中に入っておりました。そういった大きな状況というのは、人口が、白馬村のみならず全国的に減っていくと。

そういう中で、新たに規制を緩和して、大きな投資を入れていくことのメリットというのはどんなことがあるのか、お聞かせ願えればと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまのご質問にお答え申し上げます。

メリットということをございますけれども、これは、昨年度、2カ年度で制定いたしました白馬村観光地地域経営計画にも非常に関係してくるところをございまして、先ほど村長の答弁の中にありましたけれども、この前の白馬高等学校の国際観光科開科式の中の星野佳路さんが途中でおっしゃっていましたが、いわゆる類いまれな景観を重視した白馬村において、観光に力を入れるというのは、一つ開発というところが入ってくるけれども、開発と環境、自然との関係というのは、非常に大切な問題であるというふうに触れられておりました。というところで、白馬村が、これから、観光地地域経営計画に関してですけれども、どのように観光立村として向かっていくかという中で、優良な投資を呼び込むという、それで、白馬村の観光を一つグレードアップする契機になるのではないかとということで、答弁のほうでもありましたけれども、諮問を申し上げるというところでもあります。

ただ、問題は、じゃ、優良なという経営者は何を意味するかということなんです、これは非常に難しいところがありまして、これはまた諮問のところでも、それから行政の執行部側のほうでも十分検討していかなきゃいけないところだというふうに思っております。ですので、どういうメリットがあるかといいますと、類いまれなる山岳景観を有したという、長野県の長期滞在型観光地づくりに立脚した、そういったところが、一つのものの中の一つだというふうに思っています。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 観光を育成するイコール開発をするというわけではないかと思えます。

白馬村第5次総合計画策定のための村民アンケートでは、14ページに、白馬村の開発規制についてという項目がありまして、まだまだ、またさらに厳しい規制ルールが必要だと思うという方が239名の30.6%、環境の保全には適切な内容であるので、現状のとおりでよいという方が391名、40.8%、合わせて71.4%ですね。それに対しまして、厳し過ぎるので、大幅に緩和して、できるだけ開発を促したほうがよいという方が31名の3.1%です。半分以上の方が、ここに住んで回答された方の70%以上の方が開発すべきでない、もっと厳しくしろという方もいらっしゃるわけですね。そんな中で、現状に合わないから、開発しないと観光に乗りおくれるよ、グレードアップできないよというのはいかがかなと私は思います。

白馬村の景観、里山は荒れてきているというふうに私言われました。白馬村の景観を守り育てるのに、昔も今も変わらないはずだと、村がそうやって守れないなら、緩くするよと言うなら、守ろうという意識がないなら条例なんてやめてしまえと、そういったことを言っていた方がいらっやいます。今、観光地として栄えているところは、地域の特性を守り、育てているところで、外国人は、そういった日本人らしさがある、県内だと妻籠ですね、そういったようなところが人気があると。

平成12年に環境基本条例が制定された当時の景観は、もう維持しなくてもいいというふうに

思われているのかどうか、ちょっとその辺お聞きしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 先ほど、答弁で申し上げましたとおり、世界水準の山岳方面というものは、本当に白馬村の財産であります。そんな中で、守るべきものは守るといふ、そういった答弁も、私いたしました。そんな中で、そういったことを基本のスタンスに置きながら、これからどんな状況で持っていくかということ審議会のほうへ諮問をしながら、今後、白馬村の環境基本条例をどう進めていくか、そういったことでありますので、いきなりそこへすぐいくのではなくて、そういった状況も非常に変わってきているといったことも踏まえて、今後どのような、白馬村も少子化の問題もあつたり、そしてまた乱開発という部分も一部にはあつたり、いろいろな部分があると思ひますけれども、そういったことも踏まえて環境審議会のほうへ諮問をしながら進めてまいりたいということでもありますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 今、ご答弁の中にありました環境審議会のことでありますが、一番最後にあります、利害関係者が委員である場合、客観的な審議が可能であるかということ伺ったわけですが、この条例の中には、基本的事項を調査、審議することができるという、審議することが審議会の目的であるというふうにありますので、こちらの場合、この委員では調査する権限を与えているわけですから、専門的知識を持った人というのは要らないと思ひしております。参考人という形で呼んでいただいて、それで客観的な考え方、ラインをつくっていただくのがベストだと思ひます。ですので、委員にそういった名前を連ねるべきではないと思ひしております。

先ほど出しましたアンケートですが、こちらのほうで、70%の人が、しつこいようですが、このままでいい、もしくは厳しくすべきだと言っているわけですね。それで、現在、状況が変わった、だから条例を変える、審議会で検討してくれというのでありましたら、その変わってきた状況を詳しく、じゃどういふふうに変わってきているのか、また、優良投資というのはどういふものか、もう明確なものを出していただきたい。それで、もしその条例を変えるといふのであれば、審議会がそうすべきだといふのであれば、一度、やはり住民に問うべきだと思ひます。これだけの方がノーと言っているわけですから。そういうことを必ずやっていただきたいといふことで、その辺は念頭に置いていただければと思ひます。

続きまして、2番目の質問です。

観光施策・観光局についてであります。

1番目、観光地経営計画が策定されたが、この計画で今までとは違ふ、どのような観光地像を住民は描くことができるのかを伺ひます。

2番目、観光局の人事に関することはどこに定められているのかを伺ひます。

3番目、今回、観光局は新しい局長を迎えることになったが、彼のもとでどのような観光施策、方向性が期待できるかを伺います。

以上、3点よろしく願いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 伊藤議員の2点目の質問に対して答弁をさせていただきます。

1点目の観光地の経営計画が策定されたが、この計画で、今までと違う、どのような観光地像を描くことができるのかについてであります。白馬村観光地経営計画は、白馬村観光の現状と課題を踏まえ、地域経済と観光の競争力の強化、安定化、観光地としての文化的・社会的な発展、向上、観光地としての持続可能性の観点から今後の白馬村観光を展開していくに当たって、観光の手段によって地域を活性化し、自分たちの生活の場として次世代に自信を持って引き継ぐことができる、また、観光の視点で地域の魅力をさらに磨き上げ、高い誇りを持って世界中からの来訪者を迎えることのできる白馬村を理念としております。

白馬村観光の目標像として、この計画では、10年先を見据え、地域の資産を守りあるいは磨きかけながら未来に残し、世界中からの来訪者を迎え入れ、訪れる人それぞれにとって居心地のよさを提供できるマウンテンリゾート白馬を目指すこととしました。

また、白馬村観光地経営計画では、地域経済と観光の競争力強化、安定化、観光地としての文化的・社会的な発展、向上、観光地としての持続性を高めるといった観点から、基本方針や戦略を設定するところであります。

2点目の観光局の人事に関することはどこに定められているものかについてであります。ご質問の人事に関する内容は、観光局の事務局員に関する内容を指しているものと解釈をし、お答えをすると、事務処理規程で事務局組織や職務権限などを定めているものではあります。採用等に関する内容は特段定めているものではございません。したがって、先ごろの事務局長採用に関して申し上げますと、2年間の採用期間を迎えることに伴って募集をした経過がございます。これは、観光局の理事会での協議を経て募集を決めたものであります。

3点目の新しい事務局長のもとで期待する観光施策や方向性についてでありますけれども、白馬村において、観光にかかわる事業全般の活性化を図り、観光立村である白馬村という自治体と、白馬村の全ての個人、法人の財政基盤をしっかりと構築していただくための企画部門、調査部門であり、かつ実行部隊であってほしいと思っております。また、観光事業者の皆様の意見を聞き、希望を聞き、一緒に悩みかつ観光にかかわるオピニオンリーダーとしてもあってほしいと思っております。そのためには、理事会と調整をしながら観光局の改革に取り組んでいただきたいと思います。さらに、全ての基礎である観光関係の正確な数値の把握、インバウンドの通年化、観光局社員の増加、マーケティング、振興公社との連携、春・秋の観光資源を生かした商品開発など、期待をすることはとても大きいところでありますので、観光局全体

で頑張っていたきたいというふうに考えているところであります。

2点目の質問につきましては以上で答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 一番最初の質問なんですが、今までと何が違うのかというところですけども、第1回の策定委員会のときに、委員の方から、毎回同じことをやっているじゃないかというふうに言われたわけですね。なので、今度は違うよということで、この計画は2,400万円もの税金が投入されておりまして、今度こそは今までと違う経営計画になるものができるはずだという思いから、議会も予算を承認しているわけです。なので、今までの計画とどこが違うのか、どういうふうに変わるのかというのがはっきり見えないと、私たち議会としても責任があるかなと思います。なので、ここはしっかりしていただきたいんですが、どういうふうに具体的に違うのか、教えていただければと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 先ほど、答弁でも申し上げましたけれども、観光地の経営計画が、地域経済と観光の競争力の強化、安定化、そしてまた、観光地としての文化的・社会的な発展、向上といった答弁をさせていただきましたけれども、今までと違ったということも含めて、今回はこの観光地経営計画書というものを、大きな予算を計上して計画を今、作成をしたところでありますけれども、今までと違った、前を向いた、じゃ今まで前を向いていなんだかということとはともかくとして、このいろんな方々の意見を聞きながら進めていくということは、非常に今回の計画の中で発揮できるのではないかとこのように期待をしているところであります。

補足につきましては、観光課長のほうで補足をさせていただきますが、前向きに捉えていただいて、白馬村の停滞している観光が活気のある白馬の観光ということで進めてまいりたいと思いますので、ぜひまたご協力をお願いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 伊藤議員のほうからのご発言にもあったように、さまざまな計画を過去につくってきて、今回の観光地経営計画を新たにつくったと。こういう背景の中で、同じような計画があって、またかぶるような部分があるんじゃないかというご指摘をいただいたのも事実であります。

今回は、新たに経営としてをととても大事にしながら、きちっとそういった計画を実行に移すプロセスまで管理をしながら計画づくりをしたというのが、大きなポイントではないのかなと思っておりますし、かつ一番重要なところは、第5次総合計画の10年の大きな村づくりの計画の中の、具体的な観光を基点とした計画をこの中に移し込んでいきたいというところから、改めて大きく計画を練り直し、整備を進めてきたと、こういうような位置づけで進めてまいりましたので、ご理解をいただきたいと思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 前向きにというお話で、当然かと思えますけれども、観光局の改革というふうにおっしゃっていたんですが、今回、この春、観光局長を公募していると聞きまして、私、北村氏が、この職を去りたいと思っているのかなと思っていたんですね。そうしましたら、そうではなくて、彼も公募したということで、それにもかかわらず、2年1期で去ることになったということを知りまして、非常に驚いております。

午前中の先ほどの同僚議員の質問の答弁にもありましたけれども、グリーン期の観光施策について、北村氏の論文とかパワーポイントの資料とか、どんなことを書いているのかなと、いただいてきたんですね、そうしたら、やはりいろんな経験されている方であるということがよくわかります。その論文、こちらのほうに今回、提出された論文かと思うんですけど、「新たな観光振興策として、通年にわたる世界のシニア、熟年層の誘致、訴求を考えるべきではないか。すばらしい自然環境がもたらす観光資源依存からの脱却と、人へのシフトである」と。要するに、今まで白馬といえば、冬のスキー、夏の登山という、このプロトタイプのイメージから脱却できないでいると。そこを、やっぱり脱却すべきだと。それで、通年観光に持っていくために、こういうところを重視していったほうがいいということで、古民家とか石仏群、古墳など残る村の暮らし、里地・里山の田園風景を、重要な観光資源としてアピールしていきたいというふうに書いてありました。

多分、これ、今回いただいた中に、この白馬村古民家ネットワークというような、多分これはパワーポイント用の資料かなと思います。あと、白馬の小径スタンプラリーというようなことも、こういったパワーポイントみたいな形で持っていらっしやいました。こういうのをつくってあって、時間かかったかと思うんですけども、この中でやっぱり、外から来た人の目で白馬のよさを発掘しようという、そういった意気込みを感じたわけなんですね。こういうのもつくってもらってあるのに、何で勉強会とか開いて、調査、研究できなかったのかなと、すごく残念に、非常に悔やまれます。

やはりこういったものを、経歴も豊富でいろいろと勉強されている方を、ちょっと言い方が悪いかもしれませんが、どうして白馬村は、この方の持っている資質を生かせなかったのかなというのが、すごく残念なんですけど、その点はどうでしょうか。白馬は、彼の持っているものを十分に生かして、観光に生かしていこうというふうに努力されていたのかなというのを、ちょっとお聞きしたいかと思えます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまのご質問にお答え申し上げます。

北村前局長からは、今伊藤議員さんが言われた、その古民家ネットワークのこと等々は、お聞きしておりました。古民家ネットワークとは、石仏の関係、それから東山からの山岳景観の関係、

それから白馬小径、いわゆる以前、課と観光局で行っておりました白馬小径の再興、復興と申しますか、そこら辺のことも十分お聞きしておりました。それにつきましては、ちょうど北村前局長につきましても調査しつつあるところということでありまして、それはそれで十分尊重していきたいというふうに思っています。地域の観光というのは、産業だけでなく、文化、民族とか、そういったものを含めた総力戦だというふうに自分も思っていますので、そこら辺は十分参考にしていきたいと思っておりますし、勉強会等々というお話もありましたけれども、それも方法の一つというふうに考えてはいます。その流れも十分尊重していきたいというふうに思っています。

ただ、前段の伊藤議員さんのご質問にあった件なんですけれども、今、白馬村は、観光の大きな曲がり目、それから、組織としては、観光局の大きな曲がり目ということもあって、本来はもっと早くそれはあったと思っているんですけれども、今ここで何らかのことで変わっていかなくちゃいけないということもあって、新しい局長を公募申し上げて、さらにその中でも、先ほどお話ありましたように、当時の現局長である北村さんにも応募していただいたという制度をとったということでもありますので、いわゆる何かを変えていかなくちゃいけないところのエネルギー等の発露の一つというふうに捉えていただければと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員の質問時間は、答弁も含めあと11分です。質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 多分、北村元局長が2年前に就任されたといいますが、選ばれた理由というのが、長い間の旅行とか観光業界での経験、とりわけインバウンド、海外駐在などの国際経験とか、白馬にかかわっていた部分もある、そういったことではないかと思えます。それで、何かを変えなければいけないというときに、局長なのかなという、ちょっとこれは違うのかなど。観光の曲がり目で、私はできればこの局長を、そういった長い経験ですとか経歴、そういったものを白馬で十分に発揮していただいて、それで局の中から局長を選んでいくというような形がベストだったのではないかと、それがやっぱり公募の持つ意味だと、私思うんです。なので、そこで2年で結果を出せというのは、非常に無理なことだと私は思っています。ですので、今後、この北村局長の経験とか生かしていただきたいと私は思うんですが、ここで働いていた2年間も含めましてアドバイザーになっていただくとか、そういった形もとれるのかなというふうに思っています。

ちょっと余り時間がないので、次の質問に移りたいと思います。

3番目の質問ですけれども、財源についてであります。

1番、公共施設等総合管理計画のコンサルタント料、2,320万円の財源を伺います。

2番目、3月議会で可決された議員・特別職の報酬、職員の給与の増額分、416万円の財源を伺いたいと思います。

以上、2点よろしく申し上げます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 伊藤議員の3点目の質問でございますが、答弁をさせていただきます。

財源について、さきに今年度の当初予算で計上をいたしました、2,320万円の内訳をご説明をさせていただきます。

この事業費には、3つの事業が含まれております。予算上では、国の統一基準による新公会計制度に対応するための固定資産台帳整備に1,117万8,000円、今年度、固定資産を整備した台帳管理及び公共施設台帳管理、両台帳の管理を一元化した固定資産台帳管理システムの導入費に293万8,000円、公共施設等総合管理計画の策定に908万4,000円を計上し、合計で2,320万円となっております。

財源につきましては、固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画とともに、事業費の2分の1が特別交付税の対象となっております。ただし、この財源措置につきましては期限が設けられ、固定資産台帳整備は平成29年度まで、公共施設等総合管理計画は平成28年度までとなっております。

また、次に、3月の議会で可決をされました議員特別職の報酬、職員の給与の増額分の416万円の財源についてであります。経常経費であります議員特別職の報酬、職員の給与などの人件費の財源は、基本的には一般財源であります。一般財源の中には、普通交付税の交付を受けている地方公共団体では、普通地方交付税の基準財政収入額の算出における単位費用としてその費用は算用されているところであります。簡単に言えば、普通交付税の算定の中に地方公務員の給与に関する経費が含まれているということでもありますので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありますか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） ご答弁ありがとうございました。

公共施設等総合管理計画なんですけれども、この3月に、牧瀬稔先生という方をお呼びしまして、私ども議会が中心となりまして研修会をやりました。彼の研修会は、人口減少社会への対応と、議会基本条例の現状と課題ということだったんですけれども、この研修の後、先生を囲んで昼食会をしました。そのときに、この公共施設等総合管理計画に、コンサルタント料として2,320万円出すみたいですよという話をしましたら、この村はお金があるんですねというふうに言われました。

この村はお金があるんですか。村長。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 伊藤議員、白馬村の財政状況はどういう状況かということは、十分承知の上だと思いますが、それにしてもこの予算につきましては、公会計制度を導入しなければいけない

ということで、本来ならばそこにそんなお金は使いたくないわけでありましてけれども、国の方針によって公会計制度を導入しろと、そのための予算でありますので、今までかつて何年も前からこの公会計制度は導入しろということで、当時は市のほうではどんどん進んできたんですが、町村は財源等々が少ないために、なかなかできなると。私の議員のときからそんな話がございまして、村は公会計制度をいつ導入するのだというような、そんなことも我々議会のときもそんな思いをしたところでありますが、ようやくここへきて公会計制度が国の支援をいただきながらできるということで、本当によかったなというふうに思っております。

白馬村の財政状況は、本当に余裕はあるわけではありませんけれども、このことについては、当然村としてもやっていかなければいけないということでご理解をいただきたいと思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。伊藤議員の質問時間は、答弁も含めあと4分です。質問はありませんか。伊藤議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 私も、牧瀬先生がそういうふうに使われたので、ちょっとびっくりしたんですね。なので、これは、そういうふうにはコンサルタントを使わないとできないものではないのですかというような質問をさせていただきましたところ、そんなことはないですよというふうに使われたんですね。これは、じゃ、どんなことが要求されるのかなと思いついて、インターネットで調べましたら、松川村が、もう平成27年の3月に計画を提出しているんですね。なので、松川村にその背景を聞いたわけなんですけれども、県の説明が平成26年にありまして、期限があったので早目にやったということでした。松川村では、職員がこの計画をつくったそうです。コンサルタントに頼むにせよ、書類は全部自分たちで用意しなければならないと。係長、職員、臨時職員の3名でやったと言っておりました。かかった経費は、臨時職員の賃金のみだったそうです。

国からの補助があるなしにかかわらず、自分たちでやるという思い、それが村づくりになるんじゃないかなと私は思います。と同時に、職員の能力アップにもなるんじゃないか、そういうふうにも思うんですね。今回、いろんな計画を、全部外部委託しているわけなんですけれども、優秀な職員の能力を活用できているかどうかというのは、甚だ疑問になるところであります。今後はもう、外部委託をなるべくしないような形でやっていただきたい、そのように思います。

あともう1点、職員の給与の増額の方ですけれども、これは人事院勧告があったから給料アップをしたということなんですけれども、2016年地方財政計画の歳出内訳の給与関係経費では、人事院勧告による給与増の半面、職員数4,600人の純減を反映した77億円減の20兆3,274億円になっているということです。このような実態で、その職員数なんですけれども、4,900人の減のうち、義務教育職員が3,142名、非義務教育教員が1,155名、一般職員が2,637人の削減、警察官994人の増加ということで、職員数は計230万5,257人に減って、10年前の2006年度の243万4,105人から約13万人減少しているという

ことであります。

このような実態を、これがいいとか悪いとかは別なんですけれども、勧告で上げた分、職員をカットしているわけなんです。それがいいか悪いか、私は判断しかねます。けれども、そういうことを踏まえて、今後も人事院勧告があればそれに従うおつもりなのか、その点を伺いたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 関連して2つのご質問をいただいておりますので、まず、1つ目の外部委託の関係ですが、松川村さん、確かに直営ということなんですけれども、こちらのほうでも確認をしたところ、専任の職員がいたということを確認しました。ただ、公共施設の数につきましては、建物の数または土地の筆数、それぞれ自治体によって管理している数が違いますので、一概にそれを当てはめるといえるのはいかがかなというふうに思いますが、白馬村の場合でいくと、松川よりも、筆数については約倍ということで、1万2,000筆ほどございます。その辺が、専任でできるか、今のぎりぎりの体制を考えたときにはできないという判断から、外部委託という形をとらせていただきました。

議長（北澤禎二郎君） 総務課長、すみません。時間が終了しましたので、ただいまをもって終了とさせていただきます。

質問時間が終了しましたので、第4番伊藤まゆみ議員の一般質問を終結いたします。

ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午後 2時02分

再開 午後 2時07分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第9番田中榮一議員の一般質問を許します。第9番田中榮一議員。

第9番（田中榮一君） 9番田中榮一です。

今回は、水道事業について、子育て支援について、白馬高校についてのこの3点を質問をいたします。

先日、HAKUBAVALLEY索道事業者事務局より、5月31日付で報道関係者各位に、「日本最大のスキー場 HAKUBAVALLEY誕生」という見出しのもとにネット配信をされたわけであります。これは、エリア内共通自動改札システム・共通ICチケット導入によるものでありますけれども、これは、そのままこのエリアを1枚のチケットで滑走可能になるというものであります。索道業者の皆さんはもとより、私たち村民としても、それから観光関連の人たちにしても、本当にこの長年、待ち望んでいたシステムではないかというように思います。多額な投資になるかと思いますが、ぜひ索道の皆さん、頑張ってくださいというように思います。

私自身も、4月にオーストリアのほうにちょうど視察に行ってきたわけですが、このシステムに関しては、非常に感激をして帰ってきたわけであります。そのときには、採用するなんていうことは、もう全然、みじんにも感じていなかったわけでありますけれども、帰ってきて1カ月もたたないうちにこういう発表があったということで、しかもそのシステムが、オーストリアのシステム、経験したものと全く同じものを採用するということでもあります。ホテルのルームキーやレンタルショップも、全てその1枚のキーで間に合うというような経験をしてまいりました。これからどのようになっていくのか非常に興味がありますし、頑張ってくださいたいなどいうように思います。

そのように民間の方々が一生懸命頑張っている中で、行政としてどうバックアップしていくかというところが、やはりこれからも問われてくるのではないかとこのように思います。同僚議員の、雪が少なかったときの降雪機の補助等もきょうの一般質問のほうに出ておりました。私も同感であります。しかし、一番老朽化したインフラ、特に水道事業のところ、このところを、目に見えない地味なところでもありますけれども、きちっと対応していくことも、これも一生懸命やっているその業者の皆さん、民間の方々に協力していくところではないかというように思います。

それで、この水道事業について質問をいたします。まさに観光最盛期に、この水道管の破裂というようなところでもって断水状態が続くようでは、非常に大変なことになってくるわけでありますけれども、非常に老朽化している白馬村の水道の施設であります。

それでは、水道事業について。

水道事業運営を持続していくために、事業のマスタープランである「白馬村水道事業ビジョン」を策定いたしました。その中で、村民の皆様に安心して水道を使用していただくため、多くの課題が示されております。それでは、次のことについてお伺いをいたします。

1として、管路の布設替えは急務としておりますけれども、管路図はできているのでしょうか。

2として、工事には多額の財源が必要かと思っておりますけれども、財源基盤の見通しを伺います。

3つ目として、水道事業の継続には、若手技術者確保、育成が必要と思われまますけれども、その考えをお伺いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 田中議員の質問に対してお答えをいたします。

1つ目の質問であります。水道の管路図の有無についてのご質問についてお答えをいたします。

紙媒体ではありますが、村内を3分冊とした上水道台帳を整備をしております。台帳の縮尺は1,000分の1で、台帳に示した管路には、送水管、配水管といった管路の種別、図面の区域番号、竣工年度、塩ビ管、铸铁管等の管の種類などを記載しておりますが、また、上水道台帳の

更新は、当年度中に管路等の新設、更新があった場合は、その年度内に台帳の修正をしております。

2つ目の質問であります。布設替え工事の財源に関するご質問でございますけれども、現在の国の交付金制度において、老朽管対策をメニューとしている生活基盤耐震化交付金がございます。交付対象要件に合致をした場合には、事業費の4分の1が交付される交付金であります。長野県の担当課と連絡を密にしながら、更新を実施する際に制度が存続している場合は、活用してまいりたいというふうに考えております。なお、対象外の管路の更新に要する費用は、起債を含む自主財源のみとなります。

昨年度、策定をいたしました水道ビジョンでは、管路及び取水、浄水、配水施設について、更新計画案を48ページに示し、その計画案をもとに、49ページに財政の見通しに関する試算表を示しております。今年度において、持続可能な水道事業を実現するための更新計画を策定する上での資料とする、アセットマネジメント調査を実施してまいります。アセットマネジメント調査では、水道資産の健全性の評価及び更新需要の把握、施設の更新の重要度、優先度、耐震化を優先した場合の推測更新に要する財源とのバランスなど、さまざまな検討をしております。

水道事業に関する最後の質問でありますけれども、事業継続のための若手技術者の確保と育成に関する質問でありますけれども、水道事業を営む上で、水道法第19条において、技術上の業務を担当する水道技術管理者1名を置かなければならないと規定をされております。現在、当村では、この資格を有する職員は1名のみとなっております。後継者の育成は急務で、今年度、後継者とするべく職員を採用し、上下水道課に配属をしたところであります。有資格者の職員が定年を迎える前までには水道技術管理者の資格を取得させ、有資格者の職員が在職中に、現在までに得た当村の水道に関する技術的な面の全ての知識を引き継げるよう、人員を配置をしたところであります。今後につきましては、役場職員の中で資格取得を希望する職員がいる場合は、資格を取得をさせる等、対処してまいりたいというふうに考えております。

なお、水道法では、水道の管理に関する技術的な業務の全部または一部を委託することができ、その受託者が水道技術管理者を置く旨の規定がありますが、私といたしましては、白馬村が供給する水道については、白馬村職員が技術管理者になることがよいのではないかとこのように考えているところであります。

以上、1点目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） 水道ビジョンを見てもみますと、白馬村の水道システムの耐震化というところの項目があるわけでありましてけれども、水道事業の施設は、ほとんど耐震対策を実施をしていないというように書いてあります。

熊本地震が発生をして1カ月以上もたつわけでありましてけれども、その新聞紙上で、ある町で

は、水道事業の復旧というところが非常に遅れているというところで、財政的なものということで先送りのツケがもう回ってきたというような厳しい書き方でもって、熊本地震の1カ月後というところを書かれているわけであります。

神城断層地震のときは、堀之内地区、三日市場地区に、非常に皆さんも苦勞されて、死ななかつたのが幸いであつたんですけれども、これが村全体の同じような、もっとさらに震度が大きくなつた場合に、非常に白馬村の水道事業というものは耐震化されていないというように書いてある、非常に心配をされるわけであります。その中で、その断層地震のときに、塩島のところにあるポリエチレンの水道管というものが、かなり段差があるところ、断層があつたところなんですけれども、非常に切れているのではないかというようなところで掘っていつてみたら、このポリエチレン管が全然無傷であつて、延びただけけれども、水道はきちつと水は通つていたというところで、これも配水用ポリエチレンパイプシステム協会というところで新聞に載つたわけであります。

このように、ある程度、白馬村でもポリエチレン管のところの布設替えというところをしているわけでありますけれども、それはどのぐらいやつてあるのかどうか、ちよつと課長にお伺ひしたいと思ひます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） ご質問のポリエチレン管関係の延長と更新頻度であります。更新頻度につきましては、すみません、把握しておりませんが、ポリエチレン管については、村内延長37.3キロ埋設をされております。担当の係長からは、今後、更新計画に合わせて、神城断層地震での被災の際耐えた、高密度ポリエチレン管への布設替えを計画していきたいということで話を聞いておりますので、今回のアセットマネジメント調査の中でも、その点、盛り込みながら、費用の算定も含めて、計画を本年度つくつていきたいというように考えております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） 今、課長のほうから、アセットマネジメントという言葉が出てきたわけがあります。このことは、治山管理というところを言い換えればそうなるわけでありますけれども、このことのアセットマネジメントというのは、もうすぐにでもやつていただきたいというように思ふわけであります。

それで、このビジョンの中でもって先ほど答弁の中にあつたように、10カ年事業計画案というものが載つていて、もう来年の29年度からやらなければならないだろうというような案が書かれているわけであります。それに間に合うようにやるためには、当然、このアセットマネジメントって早くやらなきゃいけないんですけれども、その点はどうですか。すぐにでもできますか。

議長（北澤禎二郎君） 山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） アセットマネジメント調査につきましては、先ごろ業者選定委員会を終了いたしました。今後、指名参加競争入札において業者選定を行い、私どもも含めまして計画の立案を進めてまいりたいというように考えております。4月早々ということで考えておりましたが、多少時間がずれてしまいましてこの時期になりましたけれども、これから駆け足で頑張ってみようというように考えております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） この計画によりますと、10年計画で、毎年およそ2億円近い予算を盛っていかねばならないというように書いてあります。この水道会計というのは、公会計と違いますか、水道収入でもって運営されているということで、一般会計とはまた違うわけであります。その財源的裏づけというところでもって、このところはアセットマネジメントで本当にきちっと出していただくと、お金はどのぐらいかかるのかどうかというところをやっつけていかなきゃいけない。それから、今の料金体制でいいのかどうかというところも、やっぱり当然、そこでもって議論はされていく、出てくるのではないかとこのように思うわけであります。私は、その料金の値上げとかどうのこうのというところは余り触れたくはないんですけども、ただこれは、やっぱりついてまわることですので、きちっと村民に根拠等を示してやっつけていかなきゃならないというように思うわけであります。

それで、今の白馬村の水道料金というのは、どうでしょうか。全国的に比較して高いというように思うのか、平均になるのか、低いと思うのか、その点どうでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。山岸上下水道課長。

上下水道課長（山岸茂幸君） すみません、まだ私も6月で3カ月目ということで、私がこれから申し上げますのは、前任者の引き継ぎ書からいただいた数字になってしまいますので、そこでの引き継ぎを受けておりますので、今後、高い低いということも、流入人口の多い白馬村ですので、その浄水場を含め、観光人口も含めた定住人口以上のものを整備しなければならなかったという経過もございますので、そういった投資費を回収する上では、高い料金設定という部分もあるようになってこようかと思えますし、また今後、更新計画、水道事業ビジョンにおいては、年間2億1,000万円というような計画を示しておりますが、実質、平準化をする中で計画をつくってまいりたいと思っておりますので、実質2億1,000万円以内になるのか、以上になるのかというのも、本年度の調査結果をもとに、また考えてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。村長。

村長（下川正剛君） 今、田中議員のほうから、水道料金というお話が出ましたけれども、白馬村

では、31年間、今の料金を設定してから改定をしていないという状況であります。

そんな中で、じゃ大北の地区でどうなのかと、白馬村の水道の料金がどうなのかということを見たところ、高いところもありますし、低いところもあるというようなことで、なから平均ではないかなというふうに感じているわけでありましてけれども、高いところもあります。現状はそんなところでもあります。

これからこの水道料金の関係につきましては、先ほど31年間という話をしましたけれども、これは避けて通れない、こういった問題が近いうちに出てくるのではないかというふうに思っておりますけれども、今はまだそんな状況ではございませんし、特に白馬村は、当時の観光客が非常に多かったというようなことで、二股の浄水場とか、そこら辺が大きな施設を、当時何万人が来ても大丈夫だというような、そういった施設を建設して、今それぞれ皆さんから使っていただいているわけでございますけれども、そんな当時の大型投資をしたというようなことも、白馬村のこの水道特別会計、何とか頑張ってもらっているわけでございますけれども、できることなら値上げをしなくて進めていきたいと思っておりますけれども、そんな状況もこれからは言っていられないというような状況であるかと、こんなふうに思っておりますので、また状況を見ながら、また皆さんとも相談をしながら進めてまいりたいというふうに思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） この水道料金の改定というところは、下水道料金のほうにも連動しているものですから、このところは非常に慎重に対応していかなければならないというように思います。今までだったら、例えば5,000円の水道料金だったならば、下水道料金もおよそ5,000円というようなことでもって村民の皆様にご負担をいただいているわけでありましてけれども、その連動しているところのある程度見直し、下水道のほうも値上げしなんで済むような状態はできないかどうか、そんなようなところも一緒に考えていただきたいなというように思います。

この質問の最後になりますけれども、村長ご自身が、3月の村長の冒頭の挨拶の中でもって、水道事業のところを触れております。豊かな水源を後進のために維持、保全し、住民や観光客のために安定した水量を、いつの時代でも供給し続けることができる白馬村の水道と、このように述べております。ぜひ、ここのところを念頭に置いていただいて、この水道事業のところを進めていっていただきたいというように思います。

次のほう、2の質問に移ります。

それでは、次の子育て支援についてであります。

子ども・子育て支援新制度がスタートして1年がたちました。新制度では、一番身近な市町村が主体となって地域のニーズに合った施策を行うことになっていましたけれども、次のことについて伺います。

村として、1年間どう取り組んできたのかをお伺いいたします。

2番目として、現在の状況と課題をお伺いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 田中議員の2つ目の質問に対して答弁をさせていただきます。

平成25年に、子育てをしている家庭に対し、アンケートによるニーズの調査を行い、昨年、白馬村子ども・子育て支援事業計画を策定いたしました。この計画は、平成27年度から平成31年度までの5年間を期間として、事業ごとに各年度の利用希望数を見込み、体制を整えていくというものであります。

これまでの取り組みといたしましては、平成27年度から、保育園の3歳未満児の定員数を4名増として34名といたしました。また、子ども・子育て新制度の施行により、保育園の入園基準が緩和されたことや、地域の特性上、特に夏、冬の間は、3歳未満児の入園希望が多い状況であることから、白馬幼稚園と協議をする中で、平成27年度につきましては、満3歳児になる児童の年度途中での受け入れをしていただき、3歳未満児の受け入れ要望を図ってきたところであります。

放課後児童クラブについては、平成26年度までは、土曜日の開設を長期休暇期間中のみとしておりましたが、平成27年度からは、年間を通して土曜日の開設をしているところであります。また、受け入れ対象児童は、基本的に小学1年生から3年生とし、4年生以上の場合は事前に相談をいただき、決定としておりましたが、平成27年度からは、対象学年枠を撤廃し、小学6年生までを受け入れとしております。

次に、現在の状況と課題でありますけれども、3歳未満児の受け入れにつきましては、定員をふやして対応しておりますが、入園希望者が多く、特に冬期間については、定員を超えた受け入れをしておりますが、希望者全員を受け入れることは困難な状況であります。また、白馬幼稚園で受け入れていただいた満3歳児になる児童の年度途中の入園につきましては、年度途中での受け入れの難しさもあり、平成28年での取り組みができない状況であるため、新たな施策の検討をしているところであります。

さらに、保育園の3歳未満児の受け入れが増加したことに伴い、平成27年度の子育て支援ルームの一時保育の利用は、平成26年度より15%減少しておりますが、ことし3月の延べ利用者数は154名で、年間の約2割の利用者数となっている状況でありました。このように、保育園における3歳未満児子育て支援ルームにおける一時保育との季節的な要望の高まりにより、その期間中の保育士の確保に苦慮をしているところであります。

また、子ども・子育て支援事業計画では、病児・病後児の保育事業について、施設の整備や職員の確保が課題となっております。今後、この事業につきましては、大町市と圏域町村で組織をする北アルプス広域連合広域連携課題別の専門部会での重要な検討課題の一つとなっており、大

北管内の各市町村の状況や意見交換をする中で検討をしていくこととしております。

以上であります。田中議員の2つ目の質問の答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） 先日、長野県の地方紙でありますけれども、待機児童が県内でもある、未
満児保育がいっぱい、育休を取っていた人がやむなく育休を延長するような、そんなようなこ
と、都心の話だと思っていたんだけれども、やはり身近に、そういう受け入れが非常に難しく
なっている方がいるというような新聞が出ていたわけでありまして。今も、白馬村のほうも受け入
れで難しくなっているというようなところも、答弁であったわけでありましてけれども、そういう
難しくなった方々に対しての対応の仕方というものはどのようにされているのかどうか、ちょっ
とお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） 3歳未満児につきましては、特に季節的、一番多いのは冬期になり
ますが、冬期間の要望が多い関係上、全てを受け入れることはできない状況にあります。そうい
った方に関しましては、保留という形をとっております。空きができた場合には、再審査をした
中で入園していただくという許可をしております。また、白馬村におきましては、全く未満児の
ところの受け入れ施設がないわけではありません。子育て支援ルームのほうでお預かりするこ
とができますので、そちらのほうの利用をお勧めしている状況であります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） 今、課長のほうから、子育て支援ルームのほうに紹介をしていると、どう
ですかというところでどうにか対応しているということなんですけれども、金額的に、支援ルー
ムのほうを使うということになれば、保育園よりも高いわけでありまして。私、ちょっとそこはわ
かりませんが、そこのところを、支援ルームのほうも保育園へ預けるお金とそう大して変
わらないということになれば、そのようにお願いするというような、保護者の方もなっていくわ
けでありますけれども、ちょっと高いというようなところで、どうにか保育園をお願いというよ
うなところになってくるんじゃないかと思うんですけれども、その料金のところの差というもの
は縮めることができるのかどうか、その点はどうでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） 料金につきましては、1時間、未満児の場合ですと、350円とい
う設定になっております。特に、季節的な受け入れをするために、1週間利用という料金設定を
以前させてもらって、今、その料金設定で行っております。8,000円という料金設定です。
1カ月使うとなりますと、3万2,000円ほどかかるということになりますけれども、保育料
自体の国の基準から言いますと、決して高い料金ではありません。国基準で言いますと半額程度

の金額になりますけれども、現在のしろま保育園の保育料の設定からいきますと、どうしても高いというイメージを持たれてしまいます。

料金設定につきましては、検討する余地はあるというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） そんなような児童がいる場合には、ぜひ保護者の方に丁寧な説明というところをお願いしたいというように思います。

私はこの質問をするに当たって、いろいろとネットで調べたりなんかしているところで、出てきた言葉があるんですけども、認定こども園という言葉が出てきているわけでありましてけれども、しろま保育園を認定こども園というように許可をとって、県の許可になるんですかね、そのところを移行したらどうかというように思うんですけども、その点はどうですか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） 県の許可になりますけれども、今現在は認可保育園ということで、県の許可を得た中で保育園運営をしております。

認定こども園の中にも、3種類あります。幼稚園型の認定こども園、幼稚園と保育園と両方を半々みたいな形の認定こども園、あと、保育園型の認定こども園という形になっております。現行の中では、しろま保育園につきましては、保育園の型の認定こども園という形をとっておりますが、認可された保育園ということで運営しております。認定こども園とするには、簡単に申しますと、幼稚園が認定こども園になる場合に、認定こども園の認定を受けることによって、3歳未満のところの受け入れが可能になる、認定こども園になればその実施ができるということになりますけれども、3歳未満の場合につきましては、どうしても自園での給食施設が伴いますので、そのところの支援というところが、また新たに発生するということになってまいります。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） 近隣のことを申し上げて申し訳ないのでありますけれども、先ほど、北アルプス広域連合の中のところでもって、そういう、みんなでもって議論をする場所があるというようなところが、先ほど答弁であったわけでありましてけれども、近隣の中で、安曇野市は、全保育園を認定こども園に来年移行するということで、近くでは、松川村、池田町が、ことしに認定こども園に移行したということを知っております。今、その全体的な国の流れか、県の流れといたしますか、そこはまだまだ認定こども園の移行というところはだんだん出てきたわけでありましてけれども、これからはほとんどこういう、今の保育のところは無条件で入れていくというようなどころになっていくんじゃないかと思うんですけども、ぜひしろま保育園の認定こども園というところを検討していただきたいというように思います。

じゃ、もう一度ちょっと聞きますけれども、先ほど私、聞き漏らしたかもしれないんですけども、認定こども園に移行するに当たっての、何か弊害とか、デメリットとか、そういうと

ころは、何か課長は考えていらっしゃるのかどうか、ちょっとお聞きしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） デメリットと申しますか、現状のしろま保育園におきまして、認定こども園になるということは、幼稚園は文部科学省部門で、保育園は厚労省部門ですので、保育士免許と教員免許、両方必要になってきますので、今のしろま保育園の保育士につきましては、順次教員免許を取っておりますけれども、まだ全ての保育士が取っているわけではありませんで、すぐの移行というのは、今現在ちょっと難しい状況にあります。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） それで、松川のことを例にして申しわけないんですが、ほとんど全て、保育必要と申しますか、希望する保護者には全て応えているということでもあります。その担当する課というものを教育委員会の中に入れて、それで対応しているということを知っているわけでありませんで。

それで、村長にお伺いをするわけでありませんで。今、認定こども園というのは、しばらく待ってくれというか、ちょっと難しいということを知ったんですけれども、私はもう、認定こども園に移行していったほうがいいんじゃないかなというふうに思うわけでありませんで。この認定こども園に移行した場合にというのは、学校としての位置づけということになってくるわけでありませんで。これは、教育基本法上の法律に定める学校という扱いですということになってきますので、当然、教育委員会で扱っても全然問題ないというふうに思うわけでありませんでけれども、その点、村長、どうですか。認定こども園、教育基本法に定める学校というようになってくるんですけれども、この保育のところを、教育委員会の中にこれから入れていってもいいんじゃないかと思うんですけれども、その点、どう思われますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 保育園の関係については、教育課という、そういう田中議員からの提案でございますけれども、またそんなことに煮詰まってきたら、村としても当然考えていかなければいけないというふうに思っておりますけれども、今の現状ではまだ認定こども園の関係についてははっきりしておりませんで、その時点でまた前向きに検討できればなというふうに思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） 子どもは国の宝であり村の宝であるということを知り、よく皆さんおっしゃるわけでありませんでけれども、私も当然そう思っております。本当にゼロ歳から国の宝として育てるということは、これからもやはり目指すべきところではないかと、私自身は思っております。ぜひ、教育委員会の中に、子育て応援課みたいな形で設置をしていただければ、非常に私自身としてみれば、本当に進めてほしいなというふうに考えております。

それでは、次の質問に移ります。

次に、白馬高校についてであります。4月から、総務課から教育委員会に担当が変わりましたが、今まで地域振興という考え方から事業を進めてきましたけれども、その根拠をお伺いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 田中議員の3点目の質問に対して答弁をさせていただきます。

白馬高校について、地域振興の考えで事業を進めてきたのではないかとこの質問であります。私は、常々ゼロ歳から18歳までの途切れのない子育て・保育支援を考えており、これは、地域全体で子育て家庭や子どもを見守ることができるよう、家庭、そしてまた地域、企業、行政が、それぞれの役割のもとで協力をして、妊娠中から18歳までの途切れのない支援を行うための仕組みづくりが必要と思っております。

また、平成21年7月には、子ども・若者育成支援推進法が成立をし、子ども・若者が次代の社会を担い、その健やかな成長が、我が国社会の発展の基礎となすものであることに鑑み、他の関係法による施策と相まって、総合的な子ども・若者育成支援のための施策が必要であるというふうに思っております。こういった関心のある自治体の姿勢こそが、私は教育であるというふうに考えているところであります。

これらのことから、私は、総務課から教育委員会教育課へ担当を変えたところであります。白馬高校と関連する部分となる地域振興については総務課に残しており、地域社会の活力が低下する本村を含めた地方において、移住・定住施策を促進することが、白馬村総合計画においても必要不可欠と位置づけており、白馬高校入学に伴い、家族を含めた転入者が増加に転じるなど、移住・定住施策と連携して総合的かつ積極的に推進するため、ここにおいても連携をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。また、白馬高校の魅力を日本中に発信することが、ひいては白馬村のブランドを高めるといふ、最高の地域振興になるというふうに思っているところであります。

3問目の質問についての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） それでは、教育委員会のほうの担当になったということでもありますけれども、このことについて、教育委員会の皆さんがどう考えていらっしゃるかということもお聞きをしたいわけでもありますけれども、教育総合会議というものがこれから開かれると思うんですが、その点の議題ではないんですけれども、出させていただいて、教育委員会としての考え方を聞いていただきたいなというふうに思いますが、その点、村長、どうでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。横川教育長。

教育長（横川宗幸君） ただいまのご質問でございます。

この高校の支援に対する事務局の関係につきましては、教育委員会総合教育会議の中では、まだ議論がされておられません。この後開かれる総合教育会議の中でも触れてまいりたいと、そんなように思っているところでございます。

よろしく申し上げます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。田中議員、質問はありませんか。田中議員。

第9番（田中榮一君） ぜひ、教育委員会の皆さんとも手を携えて、白馬高校の支援をしていただきたいなというように思います。

予算の関係は、一言ちょっと言わせていただくと、3月の当初予算で3,000万何がし、それから、今回の6月の補正でも3,000万何がしというような形で、お金が出てきているわけでありましてけれども、どうしても私たち議会としても、議決責任というものがあるわけでありまして。それで、次の9月にまた補正、12月も補正ということにはなっていないように、ぜひこの見通しというところをきちっと把握をしていただいて、白馬高校の事業を進めていただきたいなというように思います。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 質問がありませんので、第9番田中榮一議員の一般質問を終結いたします。ただいまから5分間休憩いたします。

休憩 午後 2時55分

再開 午後 3時00分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第8番太田修議員の一般質問を許します。第8番太田修議員。

第8番（太田 修君） 8番太田修です。

今回の一般質問は、大きく2本に分けて通告書に基づき質問させていただきたいと思っております。

第1問目は、第5次総合計画の策定と村長施策について。

2問目といたしまして、観光地経営計画の実施策と観光局の方向性についてお伺いをしたいと思います。

それでは、早速質問に入らせていただきます。

1問目、第5次総合計画策定と村長施策についてお伺いをいたします。

村は、現在、中長期的な観点から村の将来を見据えた第5次総合計画基本構想の策定を、3月定例議会の追加議案に上程をされ、議決となっております。基本計画並びに実施計画につきましては、9月ごろの予定ということで、説明を受けております。

一昨年前、突然襲った神城断層地震による復旧・復興事業や長引く不況の観光産業は、大きく影響を受け、村の行財政運営への圧迫が懸念されているところでございます。

そこで、実現性の高い事業への取り組みに向け、各事務事業の取捨選択や廃止等も含めた見直

しと改善についての検討が重要ではないかと考えております。

次の点についてお伺いをしたいと思います。

まず、第1点目といたしまして、総合計画策定に当たり、村長公約も含めた事業の優先順位と取り組みについて。

2点目といたしまして、事務事業評価調査の結果等による改善策への検討や、取り組みの状況についてお伺いをいたします。

3点目といたしまして、村有財産である施設の有効活用に向けた検討や見直しの取り組みについて。

また、4点目といたしまして、事務事業量に配慮した職員の配置や職員数について。また、職員相互間での協力体制や応援体制をどのように行っているのかお伺いをしたいと思います。

また、5点目といたしまして、職員定数と現行の職員体制について。また、嘱託職員数及び臨時職員の数についてお伺いをしたいと思います。

以上、5点よろしくお願いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 太田修議員の質問に対して答弁をさせていただきます。

最初に、第5次総合計画の策定と村長施策などについて5つのご質問でありますけれども、1点目の総合計画策定に当たり、村長公約等も含めた事業の優先順位と取り組みについてでありますけれども、総合計画の策定に際し、事業の優先順位につけるという作業は、行っておりません。総合計画とは、地方自治体の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画で、長期展望を持つ計画的・効率的な行政運営の指針が織り込まれるものであります。平成27年度に策定をいたしました基本構想と、これに基づき現在策定を進めている基本計画であり、おおむね10年間の地域づくりの方針を示す基本構想を受けて5年程度の行政計画を示す、今回でいう前期基本計画であります。

議員ご質問の事業の優先順位につきましては、予算編成と関連する実施計画が、言い換えれば優先順位の位置づけとなるというふうに考えております。まず、予算編成につきましては、毎年度、予算編成方針を定めており、財政状況を勘案しながら必要な事業を選択することとなりますが、いずれにせよ、総合戦略において掲げている人口減少を食いとめ、人口構造を安定化させる取り組みを着実に推進をしていくことが国の財政支援を受けられることでもありますので、そのような予算編成を進めている状況であります。

次に、実施計画は、3年間程度の具体的施策を示すもので、事業優先順位は、当初予算の編成に合わせ、毎年3カ年ごとの実施計画を村長公約などを基本に、各課で案を作成後、課長会議に諮り、最終的には私が決定しておりますが、公約の中には実現まで時間のかかるものもありますが、着実に進めていきたいというふうに考えております。

2点目の事務事業評価の取り組みであります。客観的な検証を行うことにより、施策や予算への反映や公表を目的に実施をしておりますが、年間スケジュール的に決算以降に始める事務事業評価の方法では、次年度予算編成への反映が厳しいため、総合戦略で定めた目標値や第5次総合計画の基本計画で定める目標値に置きかえ、事業の進行管理について審議をいただく方式で変更することを考えております。

最近では、行政における事業も、KPIといった重要業績評価指標の設定と、PDCAサイクル、いわゆるプラン、ドゥー、チェック、アクションが求められておりますので、この流れに沿って事業を進めるよう各課に指示をしております。このような事務事業の評価が、現在の事務事業評価に沿っているというふうに考えております。

3点目の村有の財産である施設等の有効活用に向けた検討や見直しなどへの取り組みについてであります。村有施設の有効な利活用への方針などについては、12月の定例会の答弁と重複をしますが、本年度策定する公共施設等総合管理計画は、公共施設の現状、将来の見通し、公共施設の総合的かつ計画的な管理基本方針、施設類型ごとの管理基本方針、公共施設更新費用の見込み額の算出、施設面積、縮減等の方策など、具体的に策定することとしております。このようなことから、策定のスケジュールに合わせて公共施設の有効活用に向けた検討を進めてまいります。

このように、ファシリティーマネジメントは、重要な業務であると考えております。また、公共施設等総合管理計画の策定の進捗につきましては、公募型プロポーザル方式で4月下旬に委託業者を決定し、先に固定資産台帳整備から着手をし、8月ごろから公共施設等総合管理計画を着手する予定で進めております。

4点目の質問のうち、まず、事務事業量に配慮した職員の配置についてであります。毎年9月ごろに、人事を担当する総務課から各課に対して、適正人員配置に関する調査を実施しております。この調査は、各課における当該年度の事務量、翌年度の想定事務量、嘱託・臨時職員の事業量について、現状と翌年度への要望を把握するために実施しており、総務課では、集約した後、私に報告がなされます。この調査結果を、事務事業量把握の一手段として、その他の人事的要素を加えて、総合的な判断のもとに各課の人員配置を行っているところであります。

次に、職員相互間での協力や応援体制についてであります。議員のおっしゃるとおり、我々のように小規模な自治体では、課という部署の垣根を超えて、職員がお互いに協力体制を連携して事業を推進していくことは大変大切なことであるというふうに、私も常日ごろから職員に対して意識、啓発を図っているところであります。

また、この4月から運用をしております人事評価制度では、組織の重要課題とその実現方法、連携体制等について、庁内各課、各係の認識をあわせて仕事に取り組むことを狙いとして、お互いに知恵を出し合い、協力をし合う関係を醸成し、手段として、力を発揮できる職場づくりを目

指すことを目標としております。具体的には、職員の仕事に取り組む姿勢や意欲を評価するための項目に、協力、連携といった評価項目を設け、それぞれの役職に応じた着眼点を設けて評価することとしております。例えば、課長級では、課内の都合に固執することなく、関係課への影響等を考慮した行動がとれているか、あるいは他の課、庁外組織と連携し、業務の円滑な遂行を図っているか。補佐、係長級では、他の係からの協力要請については、可能な限り協力しているか、あるいは関係課、係や関係機関に働きかけ、協力、連携して業務を遂行しているかといった着眼点により評価を行い、職員育成を図っていくこととしております。

いずれにいたしましても、職員一人一人の能力や個性を最大限発揮することも大切ですが、個々の能力を結集し、組織の使命や目標を共有して、その実現に向けて、お互いに研鑽をし、協力をし合って仕事を行い、さらに組織力を高めていくことが大変重要であるというふうに考えております。

5点目の質問であります。まず、職員定数と現行職員体制についてであります。職員定数は、白馬村定数条例で定めており、現行は115名であります。これに対して、今年度当初の職員数は91名であります。職員数につきましては、長野オリンピック開催年度とその前年度に当たる平成8年度、9年度がピークで112名おりましたが、その後、平成17年度の行政改革大綱集中改革プランにおいて、平成16年度に102名だった職員数を、平成28年度当初に2割削減して81名とする定員適正化計画を策定し、実行してまいりました。平成26年度には86名まで削減をしてまいりましたが、新たな行政需要の増加や、本村を取り巻く社会経済状況、重点施策の推進などに対応していくには、当初計画の職員数では困難であると判断し、今年度において増員を図ったところであります。

次に、嘱託職員及び臨時職員数についてでありますけれども、嘱託職員は、4月当初67名を任用いたしました。うち1名が退職をし、現在66名を任用しております。嘱託職員につきましては、全員1年間の任期で任用していますので、特別な事情がない限り人数の変動はありません。一方、臨時職員は、4月当初43名と雇用契約を結びましたが、その後、健康診断にかかわる業務やプールの監視などにおいて随時契約を結び、6月1日現在では17名が加わった状況となっております。

太田修議員の1つ目の質問につきましては、以上答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問ありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） ありがとうございます。

一応、総合計画の中で、村長公約は事業の中の優先順位には入れないんだという説明でございました。都度、予算編成に当たり検討していきたいというような内容でございました。

経常の税収あるいはふるさと納税あるいは基金の取り壊し等や、また充当率や交付税率算入の高い起債など、事業の優先順位は今ないということですが、今後の財政計画を含めてど

のような総合的な計画をしていくのか、その辺についてお伺いをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） どのような総合的な施策を展開していくかという再質問でございますけれども、ただいま村長が答弁申し上げたとおり、その中で特別順位ということでは、先ほど答弁したようになるわけなんです。村長の考え、それから実施計画を立てる、実施していく中で、いろんな諸条件がそれぞれ変わってきます。特に、国・県等の補助制度、交付制度の関係、それから財政投融资制度の関係等で随分変わってきますので、そこら辺、財政的なところも加味していきますので、その都度考慮して、いろんな関係機関と調整する中で決定していきたいというふうに思っています。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 予算書の中の地方債の災害復旧債ですが、これを見ますと、26年度の決算状況で2億8,000万円ほどが計上されております。28年度の見込みにつきましては、8億1,400万円というような数字が計上されております。こういったこと等も考えながら、やっぱり公債費の利率の高いものとか、そういったものの借りかえあるいは繰上償還等への考え方はどのように考えているか、お伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 起債の関係のご質問でございますが、平成28年3月に専決処分をした地方債の利息の減というようなのがありましたとおり、できるだけ有利な利率の低い時期に借りるというものは当然でございますし、基金につきましても、有利な運用というのに努めておりますので、その辺につきましては、情報を把握しながら対応しているというような状況でございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 予算や行政組織が肥大化することのないように、法律、それから予算、事業などに期限を設けまして、その期限が過ぎたら自動的に廃止するというようなサンセット方式等があるわけでございますが、地震の後だけに非常に財政が厳しい中だと思っておりますけれども、この辺についての考え方等についてお伺いをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 予算編成時期において、ただいま太田議員おっしゃいましたとおり、サンセット方式またはスクラップ・アンド・ビルドということで、決して単なる要求にならないよう、財政担当課からの説明事項では、全職員に対して申し上げているところでございます。これは、ここ数年、災害でという部分でなく、もうここ10年近く同じような説明をしている部分もありますが、国の社会保障等の権限委譲のようなものもありまして、なかなか事業をスクラップ

できないというようなものの中にはありますので、そこら辺を適正に判断をしながら、予算編成に向けて毎年作業を進めているということでございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） それでは、ちょっと方向を変えまして、総合計画の策定に当たりまして、私もアイデアキャンプに2回出席をさせていただき、あと、行政が行います地区懇談会等につきましても、中部のほうへ参加をさせていただいたり、あるいはまた、中部の役員さんと我々議員とでそういった懇談会等も行っているわけでございますけれども、その中でよく出てくるものは、行政区への加入問題、ごみ集積場について、特に意見も出ておりました。この辺については、カードや、あるいは鍵を配布するような、検討している区もあるというようなことを聞いております。自治体によっては、ごみ集積等の衛生サービスは納税の対価と考えて、全て集積場の管理等を、自治体運営で直営で運営しているというような自治体もあるというようなことを耳にしました。

村は、行政区に補助金を出すので区でやってくれというようなスタンスが、一応妥当性があるのかどうなのか、その辺についてお伺いをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。矢口住民課長。

住民課長（矢口俊樹君） それでは、太田修議員の、今、集積場の質問が出ましたので、私のほうからお答えをさせていただきたいと思っておりますけれども、行政が主体的にやるべきだというご指摘だと思いますけれども、今、長野県内あるいはこの周辺自治体を見ても、基本的には行政区といいますか、自治会が主体となってやられているところがほとんどであります。行政でやるべきところは、バックアップしながらやっていくのが当然なんですけれども、基本的な管理、運営については、やはり身近な組織で管理をしていただきたいというスタンスで今までもやっておりますし、今後も広域化に向けては、そういったスタンスで続けてまいる考えではおります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） もう一つ、行政区の加入の問題のご質問であります。加入自体の議論というのは、やはり非常にハードルが高いというのは、これまでも答弁をさせていただいているかと思いますが、逆な視点で、地域から出されております、いわゆる行政区としてのマネジメントの問題という部分を、何とか切り口ができないかということで、現在、庁内でご意見をいただき、関係機関にも今後相談をして、その視点では少し前向きに進めていきたいということで、現在作業を進めている状況でございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 地区の加入問題につきましては、他の議員も同僚議員もやることになっておりますので割愛をさせていただきます、ごみの関係なんですけれども、実際見ていると、私もごみの集積場の近くに家があるんですけれども、やっぱり地区の人たちには、ある程度分別とか、そういったものが徹底されていて、そんなに問題が生じていないのは事実です。よそからという言い方も変ですけれども、多分村内に住む人だろうとは思いますが、アパートとか、そういった人たちから出されるごみは、非常に分別されていないあるいは外に出されている。集めに来ても、やっぱり生ごみについては、外へ置いていたらもうカラスがつついて、何ていいますか、散らばっているような状況でありますし、それから、回収できない、要するに粗大ごみ的なものも、村の袋へ入れればいいんじゃないかなというような形の中で、袋には入っているんですけれども、実際には回収されていないというような状況で、正直言って、ちょっと先ほども言いましたけれども、区へ丸投げもいいんですけれども、区の役員が大変苦勞しているなどというのは現実でございます。

ぜひその辺について、また行政からもいろんな周知をしていただいて、なるべく徹底した集積場の利用というものを考えていただきたいと思いますが、その辺についてお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。矢口住民課長。

住民課長（矢口俊樹君） ごみの集積場の管理についてでございますけれども、確かに広域化に向けてまして、昨年来からまた、白馬村のルール、ごみ収集のルール等も別途決めさせていただきます、地区の役員の皆さんには、本当にご苦勞をおかけしているのは事実であります。

ことしも、若干ルールを変えまして運用してはいるところでございますけれども、今、太田議員ご指摘がありました、地区外の人がなかなかルールが守らないという話ございましたけれども、我々も実はそういった認識も多少あったんですが、今、ごみ袋、分別が徹底をされず、ルールが守れなくて残されたごみ袋を、我々職員が出向いて、確認をしています。見てみますと、実は地区の中の、中という言い方がいいか悪いかは別にして、比較的白馬に住んでおられて、白馬のルールも存じ上げているのかなと思われる方が出されたごみも、実は確認できております。そういった方も、直接的に我々が指導できる分については、指導をしているという体制で今臨んでおりますのが、なかなか一気に全てを解決ができる問題ではありませんけれども、徐々にではありますけれども、行政、私たちも主体的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 正直言って、区あるいは名前を書かないと持っていけないというような形の中で、名前の記入がなくして行政区だけ書いているというようなものも結構見かけています。ぜひ、そこらもごみの出し方、マナーですよ、そんなことをぜひ徹底していただけたらいいの

かなと思います。

また、さっきのごみの問題、それからあと、人口減少につきましては、子育てあるいは結婚支援や、あるいは後継者問題等も非常に多く出されておりました。稼ぐ力となる労働人口をどういうふうに確保していくかというところが、非常に問題になってくるのかなと思います。村長も、先日の挨拶の中で、水田とアルプスと新緑が織りなす美しい景観は、改めて農産物の生産だけではない、農地を持つ多面性を確認したというような話がされておりました。この辺なんですけれども、例えば、村には非常にスキー産業が多いわけがございますけれども、村で農業公社みたいなものをつくって、年間雇用のできるような対策等への考え方というのはあるのでしょうか。お伺いたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 太田議員の質問でありますけれども、冒頭の挨拶の中で、私が特にこの観光と農業が白馬村の産業の一つだということで、常にそんな思いをしているところであります。そんな中で、農業の関係につきましては、もうほとんどが担い手の方から耕作をしていただかないと、高齢化、そして機械等々の老朽化等々で、非常に遊休農地がふえているというような状況であります。そんな中で、白馬村としても、農業がもたらす多面的機能というものが、非常にこの白馬村の観光にとって重要なツールだというふうに、私は常々そんな思いをしているところであります。

そんな中で、先ほど来の農業公社というようなお話がありましたけれども、今、担い手の皆様方に何とか頑張らせていただいているというのが現状であります。そんなことも含めて、これから、農業公社ということとはともかくとして、農業の存続をしていただくためにも、村としてもどんな方法ができるのか、そういったことも含めて、また担当課のほうに指示をしてみたいというふうに思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありますか。太田議員。

第8番（太田 修君） 農業公社という言葉で出たんですけれども、非常に今、こういった水田等を維持していくには、何かやっぱり村も施策も考えて取り組んでいかなければ大変なのかなというように感じを受けておりますので、ぜひ検討をお願いしたいなと思います。

また、それから交通網、足の確保で、一応、住民、旅行者、誰もが利用できるようなシステムをというような、交通体系の拡充等についての意見も非常に多く聞かれているところですが、この辺について村の考え方を教えてください。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 村の、いわゆる交通体制というご質問かと思いますが、村で現在行っております公共交通の位置づけといたしましては、ご存じのとおり、デマンド型の乗り合いタクシーというのが、いわゆる福祉の足として利用されてございます。もう1点が、冬の期間走ってお

りますナイトシャトルバス、これにつきましても、観光課のほうが主体になって運行事業者に委託をしているというような状況でございます。これら公共交通を行う場合には、公共交通会議という中で合議をいただき、事業を進めているというところであります。今現在のところ、この2つが村としての公共交通の位置づけとなっておりますので、これら等とは別なものをやるというふうになりますと、当然のことながら公共交通会議にお諮りすることはもちろん、国のほうでも国土交通省の担当するメニューとかがあるとは思いますが、まだその先をどういうものをするのかという部分は考えておりませんが、そういうような作業が、また必要になってくるというような状況でございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 正直言って、高齢化も進みます。非常に、足の確保というのは大事になってくるのかなと思います。免許を返された方が1年間利用できる券も、非常にいいことだなと思います。こういったことも含めて、ぜひ住民の足の確保につながるような施策を考えていただきたいなと思います。

それでは、2点目のほうの事務評価調書の関係でございますけれども、今現在は、評価がAからEの5段階評価となっております。B、Cが、中を見ますと非常に多いわけでございますが、進むに進めない、やめるにもやめられないような、中途半端と言っではいけないんですが、そんな事業が多いのかなと思っております。先ほどの、またこの先でもちょっと質問に当たるかと思っておりますけれども、やっぱりそういったところが、臨時職員等の必要なところにつながっているのかなというような気もしております。そんなところで、ぜひ今後どのような見直しをしていくのか、そういったところについてご意見をお伺いしたいと思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 事務事業評価の今後の考え方というご質問でございますが、先ほどの村長の答弁にもございましたとおり、これまで取り組んでまいりました事務事業評価というのは、次年度の予算編成に間に合わせるという作業で、何年か取り組みました。ただ、これ、スケジュール的に非常にタイトな部分になっておりまして、庁内でもいろんなご意見が出されたという経過もございます。今、事務事業評価というのは、ちょっと途切れてはおるんですが、総合計画または総合戦略の策定の中で、先ほどの答弁にもありまして、K P Iということで、重要業績評価指標という数値を定めておりますので、それを今後、事務事業評価として毎年進行管理を行っていくことで、新たな事務事業評価制度に移行していきたいと、このようなことで考えており、具体的な制度につきましては、まだ詰めてはございませんが、そのやり方が、いわゆる指数としての見える化に移るのではないかとということで検討しているという状況でございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 事務事業評価というのは、俺見る限り、26年だったか、5年だか6年でとまっているんですけども、その後はやられていないということなんですか。それとも、それから今後の継続性についてお伺いをします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） おっしゃるとおり、25年度の事業が最終で、その後26年度、震災の関連もあり、ちょっと対応できなかったという部分もありますが、先ほどお答えさせていただきましたとおり、これまでやっていた取り組みのやり方でいくと、なかなか予算には間に合わないということで、先ほど申しましたとおり、予算への反映というよりは、事業に対する検証というふうにシフトしていくのがいいのではないかというような考えに基づき、現在はこの事務事業評価自体は休止しているという状況でございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 25年度の評価を見ますと、ケーブルテレビ白馬の管理業務でございますけれども、一応、これ判定はBになっているんですね。そして、評価の内容で、まず1つ目として、引き続き加入促進を。また、2つ目といたしましては、大地震等の自然災害が発生したときに、情報発信施設として機能できる段取り、システムを整えておくことが重要。また、3点目といたしましては、点検・補修等に使う分、財源確保が必要。そして4つ目に、防災情報を提供する手段として整備をする必要があるというようなことが書かれておりました。翌26年11月22日に神城断層地震が発生したわけでございますし、こういったものが直接、何といたしますか、こういうことを考えたら、ぜひ事務事業評価制度というのは必要ではないかなと、私はそんなふうに考えます。ぜひ、そんなことで進めていただくよう、お願いをしたいと思います。

また、3点目の関係でございますけれども、村の財産である施設の有効活用に向けた検討や見直し等の取り組みについてでございますけれども、正直言ってこれ、公共施設ですので、難しい問題はあると思うんですが、採算性が低くて、維持管理に多額な費用がかかっている施設も、非常に多くあるわけでございますが、この辺について、今後維持管理をどのように考えていくのか、お願いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 公共施設の今後の管理の考え方につきましては、公共施設等総合管理計画というものを、今年度予算計上し、先ほどの一般質問の中でも触れておりましたが、今年度において、その公共施設の今後のあり方というのを、この計画の中で謳うということになってまいります。当然のことながら、人口減少等を踏まえますと、施設の集約化というのが一つの視点になってまいります。これは、国のほうもそれを求めてこの計画を策定するというので、内容的には、集約化の場合には、いわゆる撤去に対する国の財政支援もあるというような内容ですので、

その辺につきましては、予算上は総務課の財産係、財政のほうで担当はしておりますが、各課等連携を図りながら、今後の施設の数のあり方、また、施設の整備年度について、担当課のほうと調整をし、計画のほうを策定し、それに基づき進めていくという考えでおります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） スクラップ・アンド・ビルド方式というようなものがありまして、能率の悪い整備あるいは機械、建屋等については、廃止をするなり高性能な施設に切り替えていくというようなこともあります。また、行政のほうも福祉部門の導入等も視野に入れて、利用率の高い、考慮したような施設に向けて取り組んでいただけたらと思います。

それでは、4点目のほうの事務事業に配慮した職員の関係でございますけれども、一応、先ほど、個人の職員の組織として、個性あるいは能力等を生かしながら、研鑽をしながら取り組んでいくんだというようなお話でございました。結構、課によって、残業がぼんと、こう高いようなところがあるのかなと思って見ていたんですけれども、平成28年度の予算書の中での平成27年度との対比の中では、161万8,000円ほどが減額計上されております。昨年あるいは一昨年は、神城断層地震等の影響もあったと思いますけれども、今回、この減額補正の中には、そういった見直し等も含まれているのかどうなのか、その辺についてお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） このたびの補正にかかわる人件費の減額補正でございますけれども、これは、計数整理の関係で減額補正をしたものが主なものでございます。ですので、多少のそういった超過勤務とか、そこら辺の手当て等の関係は出てこようかと思っておりますけれども、主は計数整理の関係ということであります。

それから、前段のご質問のところから出てきました、事務事業量のところなんですけれども、総務課の人事担当のほうでは、事務事業量調査等を行っておりまして、それに基づいて人事配置、採用計画等々には配慮して行っておりますので、そこら辺とも考慮しているということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員の質問時間は、答弁も含めあと16分です。質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） やっぱり職員定数が、オリンピック過ぎた後減って、今も81人のところを86人で賄っているというような話、プラス嘱託職員あるいは臨時職員等が入ってくると、結構大きな部隊になるのかなという、そんな気がしております。雇用がいけないとか雇うことがいけないとかっていう、そういう問題ではなくて、ぜひそういった作業的なバランス等も考えながら、全体的でのそういった配置を考えていただけたらいいのかなと思っておりますので、ぜひそんな方向の検討をお願いしたいと思ひます。

それでは、2問目のほうに入ります。

観光地経営計画の実施策と観光局の方向性についてお伺いをいたします。

第5次総合計画と総合戦略の整合性に配慮し策定されました観光地経営計画が、4月からスタートしました。また、任期満了を迎えました観光局長人事も後任者が決まり、新たな組織体制のもと改革に期待をしているところでございます。

観光局の事務事業評価調書を見ますと、局の取り組みに対して、村民あるいは社員の方が、本当に自分たちの求めるその事務事業にマッチしているのかというような懸念がされるところであります。

そこで、次の点についてお伺いをいたします。

まず、1点目といたしまして、観光地経営計画の策定に伴い、関係者等の周知や実施に向けた取り組み等についてお伺いをいたします。

また、2点目といたしまして、組織体制と役割分担及び場所、それから運営方法と財政力等に考慮した観光局の改革についてお伺いをいたします。

また、3点目といたしまして、観光局の事業方法と新事務局長への期待は。また、事務局長交代による事業の継続性等について。

以上、3点お願いをいたします。また、ちょっと同僚議員と重複するところもありますが、よろしくお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 太田修議員の質問に対して答弁をさせていただきます。

観光地経営計画の実施策と観光局の方向性等について。

最初に、観光地経営計画策定に伴い、関係者等への周知や実施に向けた取り組み等ではありますが、白馬村観光地経営計画は、3月末に策定委員会から提出をいただきました。昨年度から策定委員やワーキングメンバーとして多くの時間等費やし、議論を重ね、策定にご尽力をいただいた方々に改めて感謝を申し上げるところであります。

まず、周知についてであります。この計画は、白馬村第5次総合計画の観光分野の個別計画に位置づけるものとして策定を進めてまいりましたので、先ほどの質問にもあった総合計画の基本計画の周知とあわせて行うこととしておりましたが、策定の時期に差異が生じたことから、総合計画に先行し、概要版を作成するなど、観光事業者や住民への周知を図ってまいりたいと考えております。

実施に向けての取り組みであります。この計画は、PDCAサイクルに即した必要な改善を実施しながら、継続的に取り組みを進める計画管理体制として、計画全体の進捗管理を行う白馬村観光地経営会議と、事業を具体化して推進するプロジェクトチームを立ち上げることであります。経営会議は7月をめどに、また、プロジェクトチームは9月をめどに、立ち上げてまい

りたいと考えております。

次に、組織体制と役割分担及び場所、運営方法と財政力等を考慮した観光局の改革計画についてですが、さきの観光局の総会において、組織の見直しについて検討を進めることが、今期の事業計画に上げられておりました。また、観光地経営計画では、計画推進体制の構築と財源の確保を戦略の一つに位置づけておりますので、日本版DMOを前提とした推進体制をもとに議論を進めていただくよう、お願いをしまいたいというふうに考えております。

最後に、観光局の事業方針と事務局長への期待は、事務局長交代による事業等の継続性についてですが、観光局では、総会で承認をされた第13期事業計画に沿って具体的な事業が進められます。先ごろの事務局長の交代に当たっては、この事業計画をもとに引き継ぎが行われたと聞いております。その上で、新しい事務局長の新しい考えも実務的にはあるかと思われまので、理事会を初めとする関係機関等と調整をしながら行っていただきたいというふうに思っております。

福島事務局長は、村内ホテルで営業や白馬ツーリズムの事務局での経験も豊富な方であるとお聞きをしておりますので、今まで培った経験や幅広い人脈を生かしながら、組織として決定した事業計画を着実に推し進めていただくとともに、新たな事業にも積極的に取り組んでいただきたいと思っております。また、先ほどの質問にもあった観光局の改革についても取り組んでいただきたいというふうに考えているところでございます。

2点目の質問につきましては、以上で答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 1点目ではありますが、観光地経営計画の周知の方法というようなことで、今、周知それから今後の取り組みについてお伺いをしたわけでございますけれども、これ、具体的にいつごろからどういう形で動くのか、その辺のところ、ちょっと聞いてもよろしいでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 3月に経営計画の概要版と全体の計画ができ上がり、現在、周知としましては、行政のホームページを通じましてその内容についてはお知らせをするところでございます。この計画を、ホームページだけでは、とても中身を皆様に知らしめることはできないなというふうにも考えておりましたし、そもそもこの計画は、先ほどの村長の答弁にもありましたように、その上位にある総合計画、具体的には実施計画、その実施計画の中にこの計画をはめ込んでいくというところからスタートしておりましたので、きちっとした形での全体像を見据えながら、観光分野での計画をきちっと示していくことが、極めてわかりやすく重要なことであるというふうに当初から認識しておりましたので、今後はそういった総合計画との整合性を保ちながら、こちらのほうでは住民に向けての周知もしてまいりたいと思っております。

それから、概要版を作成してということで、3月にも一部、議員の皆様へ、こんな形でということをお示しをさせていただきましたけれども、これについては、わかりやすく村民の皆様へ伝えるものという形で作成をしておりますので、これらにつきましては村民への配布というような形での周知を、今後考えてまいりたいというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 先ほど、村長さんの答弁の中で、仮称ではありますがけれども、白馬村観光地経営会議、そしてまた、プロジェクト推進チームを一応立ち上げるということで、7月、9月を目標に、それぞれ今お伺いをしたところでございますけれども、この会議が立ち上がる前に、ある程度この計画は動き出すということによろしいわけでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 計画の中の細かな具体的なものは、既にいろんなもので動いております。経営会議が立ち上がらないから全ての計画が動かないとか、こういうことではなくて、個別のプロジェクトの事業については、既に動いている部分もいっぱいありますし、既存の事業をさらにこの計画の中で盛り込みながらブラッシュアップをしていくというものも、55項目の事業の中の幾つかの分野に分かれているというふうに思っておりますので、現在の継続した事業は、さらにこの計画の中でも進めていくということ、新たに取り組むべきものは取り組んでいくと。それらはまた、経営会議の中でも、もう一度やるべきことを整理をしながら、具体的なところに落とし込んでいくという仕組みでございますので、今後、経営会議が立ち上がった段階で、もう一度その辺の進め方についても議論をさせていただき、翌年以降の整理もまたさせていただきたいというふうに思っております。

また、もう一方で、当初予算に盛っております経営指標を明らかにする調査につきましても、現在詰めております。秋から冬にかけても、こういった指標調査について取り組みをしたいということで詰めておりますので、これらにつきましても、またまとまり次第、お伝えをしながら、具体的な作業に移ってまいりたいというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員の質問時間は、答弁も含めあと5分です。質問はありませんか。太田議員。

第8番（太田 修君） 一番大事なことは、やっぱり観光局でいったら会員であり、また、役場の視点から見たときには、やっぱり観光に携わる事業者、そういった人たちが、これに賛同し、これに協力していかないと、なかなか生きてこないのかなと思います。そんな観点から、今、じゃどんなふうに動き出しながら、どういうふうなかじを切っていくのか、その辺のところについてお伺いをしたわけでございます。

観光事業というのは、やっぱりみんなで取り組んでいかなければなかなか難しい問題だなというところもありますし、また、協力し合って、初めて一つの観光というものができていくのかな

というような気もしております。ぜひ、せつかくつくったこういった計画でありますので、その辺をもう一度、足元から周知してもらって有効に運営できるように、ぜひお願いをしたいなと思っております。

それからあと、観光局の組織体制の関係でございますけれども、財政力に考慮した観光局の経営というようなことでございまして、私も、正直言って何回か一般質問で質問させていただきました。村からの負担金に頼らないという言い方もどうなのかわかりませんが、なるべくほかの同等の会費を持つような形の中で、いつまでにそういった村からの負担金に頼らないような自主運営ができるのかなというところが、非常に興味を持っているところでございますが、その目標に向けて、いつごろを目安くらいに、どんなふうにしていきたいのか、その辺の考え方を伺います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） これも先ほどの答弁にありましたように、今、太田議員がおっしゃっているのは、どちらかと言いますと、事業収益というところをいかに伸ばしながら行政の負担を減らすかと、こういう視点でのお考えがあるのかなというふうに思っておりますけれども、確かにそれも非常に重要な分野であるというふうに思っております。

この観光局については、事業の中身と、やっぱり今後の将来に向けてやるべきことを、プロモーションから、もう少し観光政策がきちっとできるような組織にすべきではないのかなというふうに思っておりますので、そういう意味では、確実な村の政策をきちっと受け皿として、それを実行できる体制にすることが望ましいというのが、根本的な組織改革に当たるんだろうと。それで、その組織改革の先にありますのが、先ほど申し上げました日本版DMOの構築というところにつながってくるというふうに思っております。つまりは、国のほうからのそういった支援をいただきながら、村としての事業をきちっとやるための受け皿としてのDMO観光局が必要ではないのかなというふうに思っておりますが、今後の観光局の組織の見直しは、まさにこの辺が一番の論点になりつつ整理をすべき事項ではないかということで、答弁のほうで村長が申し上げた内容でございます。

具体的にこれをいつまでというところは、局内の議論がまだできておりませんので、今後、まさに理事会の中でもこういった協議を進めながら、そういったところの議論の中で、来年、再来年というような部分、見定めながら進めていくことが肝要であろうというふうに、行政側では判断をしております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員の質問時間は、答弁も含めあと1分です。質問はありませんか。

第8番（太田 修君） 26年度の、これは新聞報道でも見たんですけれども、修学旅行、大北地域へ入る修学旅行の関係ですけれども、4万3,000人ほども入ってきているというような記

事を見ました。ぜひ、会員も元気になり、白馬村も元気になっていくには、やっぱりお客様に来ていただくことが非常に大事ではないかなと思いますので、ぜひまたその辺も含めて局のスムーズな運営ができるような形でもってご尽力いただけたらと思います。

以上をもちまして私の一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

議長（北澤禎二郎君） 質問時間が終了しましたので、第8番太田修議員の一般質問を終結いたします。

以上で、日程第1 一般質問を終結いたします。

これで本定例会第2日目の議事日程は全て終了いたしました。

お諮りいたします。明日6月9日は午前10時から本会議を行いたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 異議なしと認めます。よって、明日6月9日は午前10時から本会議を行うことに決定いたしました。

これもちまして、本日は散会といたします。大変ご苦労さまでした。

散会 午後 4時02分

平成28年第2回白馬村議会定例会議事日程

平成28年6月9日（木）午前10時開議

（第3日目）

1. 開 議 宣 告

日程第 1 一般質問

平成28年第2回白馬村議会定例会（第3日目）

1. 日 時 平成28年6月9日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応招議員

第1番	加藤 亮 輔	第7番	横田 孝 穂
第2番	津 滝 俊 幸	第8番	太 田 修
第3番	松 本 喜美人	第9番	田 中 榮 一
第4番	伊 藤 まゆみ	第10番	太 谷 正 治
第5番	太 田 正 治	第11番	篠 崎 久美子
第6番	太 田 伸 子	第12番	北 澤 禎二郎

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	下 川 正 剛	副 村 長	太 田 文 敏
教 育 長	横 川 宗 幸	総 務 課 長	吉 田 久 夫
参事兼税務課長	平 林 豊	観 光 課 長	篠 崎 孔 一
ス ポ ー ツ 課 長	松 澤 忠 明	会 計 管 理 者 ・ 室 長	窪 田 高 枝
上 下 水 道 課 長	山 岸 茂 幸	農 政 課 長	横 山 秋 一
健 康 福 祉 課 長	太 田 洋 一	建 設 課 長	酒 井 洋
住 民 課 長	矢 口 俊 樹	教 育 課 長	横 川 辰 彦
総務課長補佐兼総務係長	田 中 克 俊		

6. 職務のため出席した事務局職員

議 会 事 務 局 長 山 岸 俊 幸

7. 本日の日程

1) 一般質問

1. 開議宣告

議長（北澤禎二郎君） おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。

これより平成28年第2回白馬村議会定例会第3日目の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（北澤禎二郎君） 本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 一般質問

議長（北澤禎二郎君） 日程第1 一般質問を行います。

会議規則第61条第2項の規定により、本定例会に一般質問の通告をされた方は9名です。本日は通告された方のうち5名の方の一般質問を行います。

質問をされる議員は、質問、答弁を含めた1時間の中で、質問事項を明確、簡潔に質問されるようお願いいたします。

なお、本定例会の再質問につきましては、会議規則第63条の規定により、1議員1議題につき3回までと定められておりますが、制限時間内での再質問は議長においてこれを許可しますので、申し添えます。

それでは、あらかじめ質問の順位を定めてありますので、順次一般質問を許します。

最初に、第2番津滝俊幸議員の一般質問を許します。第2番津滝俊幸議員。

第2番（津滝俊幸君） 2番津滝俊幸です。

2日目の一般質問の最初ということで、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

けさ、ニュースでも取り上げられておりましたが、関東甲信越、梅雨に入ったということのようですけれども、特に関東方面、この長野県の北部もそうのようでございますけれども、農業用水や飲み水に利用する河川やダムも水量が少なく、取水制限がかかるかもしれないというようなニュースが流れておりました。

当白馬村でもことしは降雪量が少なく、4月、5月、6月上旬までの降雨量も、私がいろいろ天気をつけている中では、10日ぐらいしか雨が降っていないのではないかなと思うんですけども、非常に例年より少ない状況です。

神城地区のほうの谷地川や犬川が、既に上部で取水をしておりますが、農業用水ですが、もう下のほうは水が流れていないというような状況になっています。本川の姫川も支流からの流れがないため、神城地区では小川のような水量のような状況になっているところなんです。

農業を営んでいる者については、姫川からのポンプアップですが、用水のみが頼みの綱というようなことで、これもみんながここの水を取り合っているというような状況で、非常に困ってい

るような状態です。きょうは、雨というような予報になっているようで、これが恵みの雨になってくれることを期待していきたいというふうに思います。また、渇水時の対応については、次回改めて農業の課題として、また取り上げていきたいというふうに思います。

それでは、今回、私のほうから一般質問として挙げているのが大きく3つございます。

同僚議員と、この質問事項については、かなりダブっているところもございまして、理事者サイドに対しては大変恐縮ではございますが、同じようなお答えになるかというふうなところもあるかと思っておりますけれども、ご容赦願いたいというふうに思います。

それでは、まず最初、白馬高校の支援についてでございます。

白馬高校魅力づくり検討委員会が一定の役割を終えまして、今後は、県教委より選任された学校運営協議会、コミュニティースクールというそうですが、設立され、その任に当たると聞いています。

その運営方法や現在の状況、また白馬村、小谷村の行政との今後のかかわり方、白馬高校を育てる懇話会、そちらのほうとの連携について伺います。さらに全国募集、寮や公営塾、部活支援などの現在の運営状況、支援状況について、また、今後の運営方針や施設整備等について伺いしたいと思います。よろしく申し上げます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 津滝議員の質問に対して答弁をさせていただきます。

まず初めに、白馬高校への支援についてのご質問でございますが、この協議会は長野県が設置をするもので、委員は10名、委員構成は地域住民、保護者、学識経験者、関係行政機関、学校長で構成をされており、私と小谷村の松本村長が行政機関の委員となっております。

したがいまして、白馬村、小谷村の関係者が設置をした白馬高校を育てる懇話会、その小委員会である白馬高校魅力づくり検討委員会、白馬高校の将来を考える会とは全く別の組織であります。

学校運営協議会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により設置をされるもので、学校の運営に関する具体的な方針の承認、学校運営に関して意見を述べる、教職員の採用等に関して任命権者に意見を述べるなど、法によって具体的な権限が与えられております。この6月2日に第1回の運営協議会が開催をされ、会長には松本大学の白戸洋教授が選任をされました。次回の協議会は、7月20日ごろに開催をされる予定となっております。

次に、行政との今後のかかわりや、白馬高校を育てる懇話会との連携についてであります。白馬高校を育てる懇話会が、平成5年に白馬村、小谷村の関係者で立ち上げられ、その中で魅力づくり検討委員会、将来を考える会という名称の組織がつくられ、白馬高校魅力づくり検討委員会を継続して行ってまいりました。

その結果、白馬高校の運営、経営に関する地域案を長野県教育委員会に提出をし、そのことが

現在の観光国際科につながったことは、議員もご存じのとおりであります。検討結果が反映され、白馬高校の存続が認められたことに伴い、白馬高校の将来を考える会はこの4月に解散となり、現在は白馬高校を育てる懇話会のみで継続となっているところであります。

地域案で検討した白馬高校に対する白馬村、小谷村の支援は、現在の1年生が3年生になった時点が、支援の全体像としてとられると考えておりますので、今後も継続をした支援が必要であり、以後は白馬村、小谷村両村による新しい組織を立ち上げ、関係する方々や機関と連携をする中で、白馬高支援策を検討させてまいりたいというふうに考えております。もちろん、懇話会に関係する方からもご意見をいただきたいと考えているところであります。

次に、全国募集などに対する白馬高校への支援の状況であります。

平成28年度の支援事業の概要であります。大きく分けまして2つあります。

1つ目は事業補助、クラブ活動支援で、2つ目は公営塾、学生寮、全国募集の5部門に予算を計上をして現在進めているところであります。

公営塾しろま学舎は、5月時点で47名の生徒が通っております。学年別の内訳は、3年生5人、2年生8人、1年生34人となっており、3名の講師による指導を行っておりますが、人数が大幅にふえたため、現在は時間割制を引き、学校と連絡調整をする中で運営を行っているところであります。

また、学生寮しろまP a l H a u s eでは、寮を運営する中で必要な経常経費として、光熱水費、賄いに係る委託料、食材料費については補正予算を計上しておりますので、よろしくお願いをいたします。

舎監1名、ハウスマスター2名で、入寮をしている生徒の食住などの日常生活管理や学習管理などを行っており、さらに、木流し川観察会や瑞穂地区の清掃活動などにも寮生が参加をして、地域コミュニティを広く学ぶ活動等を行っております。

本年度は、7月30日に体験入学、9月と10月に学校説明会が白馬高校で予定をされております。現在、全国募集用のパンフレットなどの印刷については発注を終えておりますので、今後は、ダイレクトメールや県外説明会での広報活動を、学校と調整をとりながら行ってまいりたいと考えております。

今後の運営方針や施設整備等についてであります。まず施設的なことではありますが、寮については、今後3学年が入寮することになるため、現在の施設では収容が難しい状況であります。現在、来年度に向けての改築方法などを、建築士に検討のための資料とするために依頼をしておりますので、その結果を見ながら、関係をする方々からのご意見も頂戴をしながら改築、増築の全体像を検討してまいりたいというふうに考えております。

来年度の生徒募集もすぐに始まってまいりますので、少なくとも改築の方針が出れば、費用は9月定例会において、補正予算をお願いすることになるかと思っておりますので、よろしくお願いを

いたします。

また、地域案として提案したもののうち、留学制度やICT事業なども、今後対応をしていかなければならない課題であります。こういった年度を追っての支援事業については、小谷村と連携して事業化をしてまいりたいと考えております。

そういった事業をどのように検討していくかについては、先ほども答弁をいたしました。新しい組織を立ち上げて進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしく願いをしたいと思っております。

1点目の津滝議員の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） まず、学校運営協議会については、さきの新聞報道等でも私も拝見させていただきました。

県教委のほうの1つの地域の中の下部組織ということで、いろいろな学校経営に関するところを、そこでもってしっかり決めてやっていっていただきたいと。

今までは、それよりもっと平場に具体的にどういう形で、細かいところもフォローって言い方がいいかなと思っているんですが、白馬村と小谷村というそういう中の話ということなんですが、今、村長答弁の中でも、新しい組織をつくっていききたいという話が出ておりました。これが考えるかに変わるものだよということなんですけれども、これは、いつぐらいに立ち上がって、さらに内容的にはどのような内容を検討して行って、規模ですね、どのぐらいの規模かと。

昨年度だったかなと思うんですが、9月か何かのころに、そういう両村のほうから、両村を取りまとめたサポート組織みたいなものを、何かつくるというような話もちょっと伺ってはいたんですけども、今新しい組織としか聞かなかったものですから、その辺のところについて、ちょっと現場のほうの教育課長にお伺いしますが、どうでしょう。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。横川教育課長。

教育課長（横川辰彦君） それでは、新しい組織はというご質問に対してお答えをしたいと思いません。

今、事務局のほうで考えておりますのは、地方自治法の252条の2の中に、普通地方公共団体が共同して事務の管理、執行などについて協議会を設置できるという項目がございます。これは、一部事務組合のもう少し簡素化したものというものになりますが、この協議会につきましては、協定を結びまして、それを議会の議決を経て設置できるというものでございます。この協議会につきましては、予算の管理、執行についてもできるということでございます。

白馬高校の支援事業につきましては、新年度予算に特別会計を検討ということで附帯決議がつけられておりますけれども、こういった協議会に予算を持たせて、両村で負担金なり人なりを出していくということであれば、附帯決議につけられたものについても解決できるというように考

えております。

これにつきましては、委員については、関係する地方公共団体の職員というものが委員になってまいりますけれども、白馬高校を育てる懇話会等につきましては、また連携協議する場を、何らかの場をつくって行って、意見を吸い上げるというようなことをしていきたいと事務局的には考えております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） そうしますと、協議会的なものをつくって、今、課長のほうから議会の議決を必要とするというような、今、話が出ていましたけれども、例えば今回の6月議会に追加議案というような形で提出するとかというようなことは、補正も今回3,500万ほど上がっていますけれども、それに合わせてそのようなものも追加議案として上げる予定はありますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。横川教育課長。

教育課長（横川辰彦君） すみません、先ほどの質問で、いつぐらいにというところを私、答弁漏れがありまして申し訳ありません。

いずれにいたしましても、小谷村と協議をして、小谷村議会の議決というようなこともありますので、この追加議案というのは、ちょっと時期尚早かなというふうに考えております。

また、これはあくまでも事務局案ということでございまして、一部事務組合という道もまだございますので、もう少し案を練りまして、事務局といたしましては、3月に新年度予算と一緒にこういったものを出しまして、新年度から立ち上げるのがよいのではないかなというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） ということで、内容をしっかりと精査していただいて、この支援体制が、やはり肝だと思っていますので、そこでどういったことが話し合われて、どのような形の支援をつくっていくかという形になりますので、まずは、もなかで言えば外の皮の部分というんですかね、そこをつくって、これからいいあんこをつくっていただくということが大事かなと思います。

次の質問ですが、先ほどの村長の答弁の中に、支援体制の中では大きく分けて、クラブ、部活への支援、それから寮、それから全国募集、それから塾への支援と、この大きな2本立てでやっていますよというところですよ。

ちょっと個別に聞いていきたいなというふうに思っているんですが、寮については、今改築していく予定で、現在中身を精査している、建築士さん等をお願いをして精査をしているということなんですけれども、これも今聞いたところによりますと、9月ぐらいに出して、来年に何とか改築をつなげていきたいということなんです、これは爆発的に募集して多くなってしまったと

きに、今14名ですか、入っているのが。そうすると、そこの対応は、何か具体的に今の段階で考えていらっしゃるのかどうなのか、そこのところをお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 今現在15名が入寮をしているというような中で、それが通常、毎年毎年15名、15名ということになると、3倍45名というようなそういった状況になるわけでありましてけれども、そういった人数も当然検討していかなければ、幾らでも受け入れるということではできませんし、そこら辺も含めて検討をしていかなければいけないというふうに考えております。

この寮につきましても、当初は借りてというようなそんなこともあったわけでございますけれども、最終的にはなかなかそういった物件もなく、寮の取得ということになったわけでございますけれども、今の施設のキャパシティの問題もありますし、そこら辺も検討しながら、高校のほうとも、どういった方向で進めていけばいいのかということも検討してまいりたいというふうに思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） そうしますと、人数制限をある程度かけていくという、今、村長のお話なんですけれども、改築をしていく場合、これから耐震性だとか、当然使っていた施設の中身です。例えば、電気だとかボイラーだとか給湯関係です。そういうようなものも相当、中古のものを買っているということもあつたりなんかするんですけれども、もう既に、私も聞いた話によると、ボイラーについては修理をかけなければならないような話も聞いています。

そういうもので、莫大な何か予算が必要な感じもするんですけれども、人数制限って言いながら、どのぐらいの規模のものをお考えになって、改築をしていきたいというふうに考えているのか、人数的にです。

それから、こういう話も聞くんです。一部今、下宿をしている人たちにも補助をしているんですが、下宿の人たちからすると私たちが寮に入りたいと、今すぐにでも入りたいと。そういうふうに親がおっしゃっているところもあるようです。

その辺は、今ちょっと準備が整わないということのようなんですけれども、では、そういう下宿の関係の人たちはどうするんだという問題もあつたりなんかするので、寮としての規模をどのぐらいに想定なさっているかということをお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。横川教育課長。

教育課長（横川辰彦君） 今、寮の規模というご質問でございます。

この寮の規模を早く決めないと、募集のほうのやり方にも係ってくるということで、村としても早く出したいとは思っております。

想定とすると、1学年男子15名が3学年、女子が全体で10名程度のものができれば、理想ではないかというようには考えておりますが、ただ予算、村の財政的なものですとか、あと用地

の関係もございますので、理想とすればそのぐらいの規模のものが理想だというように考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） そうすると、大体45名から50名程度ぐらいの寮にしていくということになるかなと思います。

そうなってくると、やはり今度は食べること、食事のことが問題になるのかなというふうに思います。それで、食事については、今、聞いたところによりますと、前所有していた方と、それからハウスマスターの方等で、食事を今、提供しているということなんですが、当然人数がふえると外部委託も含めて、特に高校の場合は昼食は全て弁当という形になっていますので、今、弁当は朝持たせるのではなくて、時間に合わせて高校のほうまで届けているというような話もあるようですけれども、その辺の食事に対しての対応は、どんなような考え方を持っているかということなんですけれども、よろしくをお願いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。横川教育課長。

教育課長（横川辰彦君） 賄いの関係なんですけれども、今回の補正予算の中にも、一部委託料として賄いの経費のほうを計上させていただいております。

寮としての基本的な機能、経常的な予算の中には、光熱水費、それと食事の賄い、ここの部分は基本的な経費がかかるということで、当初、見込めなかったものでありますが、今回補正で上げさせていただきました。

しろうまPal Houseにつきましては教育寮というところで、基本的なものの上に舎監、ハウスマスターがいて、さらに人間的な教育も目指したいというようなことで、2階建ての運営というような形の寮となっておりますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 副村長。

副村長（太田文敏君） ただいま津滝議員の再質問、それから前段の再質問についても、ちょっと補足として言及したいんですけれども、今、いわゆるお昼の件につきましては、今教育課長が述べてとおりでありまして、もう一度構築するということでもあります。

それから、寮の関係の規模等につきましては、これは実は学校運営と非常に関係がありまして、いわゆる全国募集の数とか、それから学校のほうでどのように考えているかということころは、非常に関係のあるところでもありますので、いわゆる支援の地域案の全国募集のところと寮というのが、学校運営と切っては切れないところですので、県教委とそれから白馬高校のほうと十分連絡をとって、その辺の規模等については決めていきたいというふうに思っています。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） これは将来にわたって募集を続け、いわゆる地域創生モデルの1つとして高校の支援をやっていくという形だと私は認識しています。

やはり、今言う寮のことというのは、生活がまるっきりこっちに白馬に移ってきますから、やはり親御さん、保護者としては、ちゃんと安心して預けられるようなところでないとまずいのかなど。特に衣食住の食の部分というのは、やはり健全な肉体をつくっていく部分のところでもありますので、今15名で3人ぐらいで賄っているんですけども、やはり外食産業等々に私は委託をして、きっちりとメニュー管理を、栄養管理をしていくということが肝要かなというふうに思います。

次のちょっと質問に移りますが、今度公営塾のほうですけども、先ほど3名体制で、公営塾に入っている人たちが非常に多くなってしまって、この3人では回らないので時間を区切りながら対応しているというような話でございました。

地域おこし協力隊で今3名でやられているんですが、これをさらに増員していくのか、それとも、この公営塾そのものの仕組みを変えていくのか。または、外部に委託してきっちりした形でやっていくのか。

なぜ、このところが大事なのかと言うと、これも全国募集のところとつながっていきますが、やはり出口保証になるわけですね。しっかりとした学力をつけていかなければならないというところになりますから、このところも1つの大きな肝だと思っているんですけども、この辺についてはどういうお考えかお伺いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 挨拶でも申し上げましたけれども、非常に受講生が多いというようなことで、この間もちょっとそちらのほうへ行ってきましたけれども、ちょっと言い方、レベルの差が非常に大きいというようなことで、そんな中で先ほど言ったように公営塾をつくるには、出口保証ということが一番の基本に、我々小谷村とそんな学校と県教委にお願いをして、こういう形になっているわけですが、白馬高校でのしろま塾という組織がありますので、そちらのほうで、ある程度の追試みたいなことは高校のほうでやっていただいて、そして、詰めをしっかりとやったらどうかという話も今しているところであります。

この間も、そんな話を塾長の奥田先生とお話をしたところでもありますけれども、非常に個々の学力がばらばらだと。中には信州大学に行きたいというような、そういった生徒も数名来ているというようなそんな話もされました。そんなこともありましたので校長先生ともお話をしながら、補習のような授業は、高校のしろま塾のほうでやっていただきたいという、そんなお話も今しているところであります。

そんな中で、いずれにいたしましても所期の目的であります出口保証という、そういったことで学力をつけるといった方向で取り組んでいきたい。そしてまた、今3名いるわけではありますが、地域おこしの協力隊の方に、3名お願いをしているわけですが、今の状況の中で、特段ふやすとかということは現状のところは考えておりませんが、いずれまた動向を見な

がら対応してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） 認識はそれぞれ村長のほうも、それから事務方のほうも問題意識っていうんですか、そういうこともしっかりと持っていらっしゃるようでございますので、このところのマネジメントを、新寮保証、寮の運営、当然学科の内容。これから観光学科の内容というのは、多分相当問われてくると思うんですけれども、このところ。

それから、そういうものを包括して全国に発信して、たくさんの生徒に来てもらうということだと思っておりますけれども、そうはいつでも寮の関係もあるので、おおむね全体で50名くらいというような今お話も伺いました。なので、しっかりとこのところのマネジメントをしていただきたいと思いますというふうに思います。

それで、地域創生のモデルというような形にしてつなげていきたいということで、この支援事業そのものは、やはり人口をふやすところにつなげていく施策として実施しているということだと私は認識していますので、この入寮者、もしくはこの学校に通うというような形になった人たちの住所転入を、やはり図るべきだろうというふうに思いますが、さきの委員会等の中の質問の中でも、そこまで強要はしていないというような話もありましたけれども、私はすべきだというふうに考えていますけれども、そういった考えを持っていらっしゃいませんか、村長にお伺いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 津滝議員の今言った50名という数字は、先ほど副村長のほうから、県の教育委員会と調整をしながら人数は決めていくということですので、50名という先入観はちょっと訂正させていただきたいと思っております。

それと今、子どもたちが白馬村のPa l H o u s eに入っているわけでございますけれども、住所をこちらのほうに異動するということは、非常に大事なことだというふうに思っております。

今どちらでもという形で進めているわけでございますけれども、これからはやはり白馬村の人口増のためにも、交付税の関係もあるや否やに聞いておりますので、そういったことも含めて、そんな取り組みをしていく必要があるかというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） それでは、ぜひ白馬高校の支援を、これからちょっと見えない部分というのも非常にありまして、去年はざっくりと二千五、六百万ぐらいの支援だったかなというふうなことしは既に3,200万、補正でもって3,500万というような金額が、これ両村合わせてということになるんですけれども来ています。

そこへ持ってきて改築というような今、話も出てきましたので、相当村としては、両村ですけ

れども、力を注ぎ込んでいくということでございますので、同じことの繰り返しになりますが、しっかりとしたマネジメント意識を持っていただいて、ご対応をお願いしたいというふうに思います。

続きまして、次の質問に移らせていただきたいと思います。

観光局と振興公社についてでございます。

観光局事務局長と振興公社事務局長が一般公募により決定選任されました。特に観光局については、以前から新しい事務局長が決定後に、組織体制や運営方法についてその考え方を示すと、行政側並びに代表理事によりお話をされておりました。今後の組織体制や運営方法について、さらには事業予算の確保について伺います。

振興公社については、道の駅や山小屋、グリーンスポーツの森の運営業務を旨としておりますが、過去には観光案内や宿泊あっせんなどの業務も行っておりました。それらの業務についての観光局との連携や、公社の今後の運営方針について伺いをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 津滝議員の2点目の観光局と振興公社についての答弁をさせていただきます。

今後の組織体制や運営方針、事業予算の確保についてでありますけれども、観光局においては、13期から分担金を減額した中で事業予算の財源確保が話題となっており、平成29年度に向けて村では、観光局への負担金についても新たな枠組みを検討してまいりたいと考えております。

観光の企画、マーケティングは、10年前とは著しく複雑に進化しているわけでありまして。自主事業による財源の確保も検討すべきではありますが、国の補助や交付金の活用を促す観点からも、昨日の太田修議員の質問でも答弁したとおり、観光局のDMO化については、まず検討をすることが重要と考えております。

国の補助金や交付金、助成金と申しましても、地方創生の先行型や加速化交付金は100%補助交付であるのに対し、同じ地方創生関連にあっても金額が国から出るわけではなく、地方負担は必ずあるので、財政を考慮しなければならないことは当然であると考えております。

観光局のDMO化は、観光局の最終目標形態と考えていますので、そのためには組織改編、人材育成を中心に、一般会計からの支出の問題も含めたかたい意思が必要となってまいります。

次に、振興公社の業務について、観光局との連携や公社の今後の運営方針であります。連携事業としては、県外での観光や物産関連のイベントへの共同参加、グリーンスポーツを会場とした塩の道祭りや夏祭りなどのイベント協力などが具体的な事業として挙げられます。

観光案内は、道の駅の指定管理者である白馬村振興公社も観光局も業務の1つとしてそれぞれの立場を担っていただいているところであります。村では、新たな道の駅構想を進めてまいりたいと考えておりますが、この構想を進める中で、振興公社と観光局の連携や組織のあり方についても検討が必要と考えております。

地場産品の陳列展示方法の改善、地元農産物の村内営業施設への供給を初めとする流通、村内スノースポーツエリアなど情報発進、山岳観光に関する関係事業者との山岳企画商品開発と情報発信、山小屋施設の戦略的経営など、現有施設であってもできることや、やらなければならないことはたくさんあります。これらをマーケティングとして捉えて現場から新しい構想を立てていくことが、お役所仕事として数多くの道の駅が経営困難に陥っていく中で、生き生きとした道の駅になるための企画力だというふうに思っているところであります。

2つ目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） まず、観光局のほうからの再質問をさせていただきますが、27年4月ですけれども、その前の年から観光局の課題解決に向けた検討委員会というのを立ち上げて、観光局のさまざまな問題について検討をかけていくと。その結果報告書というのがこちらの手元にあります。これを受けてこの間の第12期の総会を行い、また13期へ向けて、それをもとにして事業計画をつくって承認をされたという形になっています。

この中の一番の課題として上がっているものは何かということなんですけれども、観光関係業の、いわゆる高齢化とか後継者がいないだとか、非常に先行きの不安等々が大きいということで、やはり会員がどんどん離脱というかやめていってしまうということで、ことしのその局の中の1つの大きな目標になっているのが、会員の増強という、50件ほど件数をふやしていきたいという予定のようなんですけれども、これは具体的な、なかなか会員ふやすといっても非常に大変なことで、どなたが主体でやっていくのか。どんどん入ってください、入ってくださいと言ったって、これ、なかなか入ってもらえないことですので、どなたが中心になっておやりになられるのか、お伺いをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） 会員の確保、それから会員に対する増強は、誰が主体になっていくかということでのご質問でございますけれども、観光局のほうといたしましては、新しい事務局長を中心に次長と、それから総務関係のプロデューサーのほうで行っていききたいというふうに思っています。

ただ、そこを中心にとということではありますが、観光局全体の問題ということで、先ほど津滝議員も言われましたけれども、最重要課題の1つということで行っていききたいと思っていまして、自分といたしましては、今のところ、これは常設観光協会と強く連携をとって、いわゆるローラー作戦的なところが、考え方は古いかもしれませんが一番熱意が伝わって、確実なところではないかというふうに思っています。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） 観光局の事務局長、次長を中心にしっかりとした体制を組んでいくということのようです。

ここに27年、去年の5月のときの組織図があります。この組織図の中で理事の方が上部におられて、実際に実務的に動いていくのは観光局の事務局長プラス、それを先頭に企画グループというのと営業グループというのに分かれていてという形になっています。

それ以外に専門部会とかいうのがあるんですけども、この中で会員を増強していくということで、今、代表理事も兼務していらっしゃる副村長のほうから、ローラー作戦で行くしかないかなというような話になってはいますが、村民が一丸となって取り組む白馬村の観光振興体制を図りたいというような、これは総会の資料の中にあるんですけども、やはり、行政が音頭を取らないと私はどうにもならないのではないかなと。さらに、現場で動いている人たちは、集客に結べるべく日夜努力しているわけで、そこまで私は手が回らないのではないかなというふうに思います。

だから、ここはやはり観光行政を担っている観光課を中心に村長が先頭に立って、観光振興を図るから、ぜひみんな入れと、入ってもらいたいと。今度、入っていただいたら、皆さんにご迷惑かけないようにするから、よろしく頼むというような形にしていくべきだなというふうに思うんですが、これは事務を担当なさる課長と、それから村長にもお伺いしたいというふうに思います。よろしくお願いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） この問題について、理事会の中でも、やはり会員対策というのはとても重要なことということで話題に出まして、代表理事のほうからは、事務局のほうでもその辺のところを、またしっかりとというようなお話もありましたが、理事会の中で発言をちょっとさせていただいたんですけども、むしろその事務局よりも観光局を執行する責任ある立場の者が先に立って、地域の皆様に語り、勧誘をしなければいけないだろうというふうに考えており、理事の皆様は、そういう認識で勧誘に向けて努力をしようではないかというのが、3月までの理事会の中での意見でございました。

加えて、行政の立ち居としましては、観光を推進する上での実務を、観光局に担っていただく部分が大変多うございます。観光局は事務局でできる組織ではなく、いろいろな事業者が一体となって取り組む、そこに行政の力を加えた組織で、スピード感を持ってやるというのは当初の目的でございますので、その目的を達成する意味でも、やはり全ての事業者が入ることが、とても重要な組織であるというのは昔から変わりはありません。

したがって、その一端を担っていただく立場の局のことでございますので、当然行政も、それから観光局の理事も一緒になって、そういった皆様に今後膝を交えて、ぜひ入っていただきたいというようなことを目指してまいりたいというふうに担当課では考えております。

議長（北澤禎二郎君） 下川村長。

村長（下川正剛君） 今、観光課長が申したとおりでありますけれども、観光局については、本当に会員が心を1つにして、この白馬の観光を自分たちがしっかり守っていくんだという、やっっていくんだというそういう気持ちがないと、村がどうだ、局がどうだという、すぐそういったところに議論が行くんですが、私はそういった営業している方々が、それぞれみんなが団結をして白馬村を、みんなで観光のお客を迎え入れるというようなそういった気持ちがないと、なかなか村任せ、局任せというようなそういった状況になっているのが、今の現状ではないかというふうに思っております。

そういった中で、行政としても、リーダー的な役割は当然するわけでございますけれども、先ほど言ったような我々がやるんだよという、やはりそういう気概がないとなかなか盛り上がってこない。

私もきのうの一般質問でも、ちょっと若干お話もしましたけれども、例えば、村長、どこかへお客様の集客のために行ってくれというようなことがあれば、私は時間があれば幾らでも行くつもりであります。きのうも修学旅行の団体の会議があったようでありますが、そのときに終わった後、ぜひ村長、行ってくれないかというようなお話もいただきました。私も日程があげば幾らでも、私が行って役に立つことならという、そんな思いを新たにしておりますので、今、会員の話なんです、やはり、白馬村の観光をより一層求めていくには、どうしても村もそうでありまして、それから、観光に携わっている人たちが一生懸命になるということは当然であるというふうに思っております。そして、今後白馬村全体が、お客様が来たらおもてなしの気持ちというものをもみんなあらわすことが、私はそれが1つの観光立村としての村の役割だというふうに思っております。

私の集落も白馬村では小さな東側の集落でありますけれども、グリーンシーズンに入ってお客様、写真や何かは大勢来ます。その中で、私も時間があればお客様とお話をしながら、「お客さんどこから来たんですか」とそんなお話をしながら、何とか皆さん、白馬のために、またぜひ来ていただきたい。「どこに泊まっているんですか」、「いや、きょうは車で来た」、「ぜひ、また宿泊のほうもお願いします」というようなそんな話をそれぞれ個人個人がやることによって、白馬の観光のおもてなしの1つになるのではないかというふうに思っておりますので、きのうもちょっと出ましたけれども、私も含め行政の職員、そして議会の皆様も全員でお客様をおもてなしをするという気持ちをぜひ持っていただきたいなど。

私は営業をしていないから関係ないではなくて、そうではなくて、みんなでそんな盛り上がりができるような、そんな取り組みをしてみたいと思いますので、また皆さんからも、ぜひそんなご支援とご協力をお願いしたいと思います。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員の質問時間は答弁も含めあと8分です。質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） ちょっと時間のほうもなくなってしまったんで、また幾つか聞きたいことがあるんですけども、それでは、内部留保のことを聞きたいというふうに思います、観光局です。

基金が2,000万、剰余金が6,956万、合わせて8,956万円、観光局のほうでお金を持っていらっしゃるんですけども、預貯金というような形で持っているんですが、使途的には今後どういうふうにしていくつもりなのか、これは代表理事をやっています副村長に聞きます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） 12期の決算、6,900万の余剰金繰越金、それから、2,000万円の基金ということで決算のほうに載ってございますけれども、特に6,900万のほうにつきましては、今回、第13期の予算でも一部取り崩してございます。

会費の減額、それから村からの負担金のところの補填ということですので、今の村長の答弁の中にもありましたけれども、新しい観光局と村との関係を、特に財務的のところも含めてそれを築くまでの間、それから観光局の事業の関係、特に事業収入に係る面。そこら辺の体制を早急に立てなければいけないんですが、当面はそれを取り崩して運営できるだけの余力を残してということですので、当面は取り崩し財源として捉えています。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） 観光局と振興公社の最後の再質問をしますけれども、公社のほうですけれども、山のほうから1,000万円お金をいただいて、道の駅の借地料の124万円は村のほうに入らない。それから、グリーンスポーツのほうは250万円、駐車場ほかで村もお支払いしている。

決算書や何か見ると、道の駅なんかは利益が出ているので、私は124万円、お金をいただいてもよろしいのではないかなというふうに思うんですけども、グリーンスポーツのほうは赤字になっていますから、これを入れろというのはなかなか難しいかなと思うんですが、そういったお考えはないのか、あるのかお伺いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） まず、道の駅に関して、私のほうからお答えさせていただきますと、借地料については、村が責任を持って払うというような考え方で、今後もその考え方は変わりはありません。

したがって、指定管理でのやりとりの中で公社に関しましては、きちっと土地、建物については村の責任において整え、その中の運営をお願いすると、そういうスタンスで当面は進めてまいりたいと、こういうふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員。

第2番（津滝俊幸君） 利益が出ているところから、確かにそういうことでやられているかもしれないですけども、私は地代も何も払わないで利益が出るのは当たり前だなという、一般的なこれ考え方ですけども、というふうに思います。

そのところは、ぜひご検討を願いたいなというふうに思いまして、これもちょっと大事なことで、次のところの質問にちょっとかかっけてしまいますけれども、お伺いしたいと思います。

観光局の局長は2年ですし、振興公社は3年というような形になっています。内容が伴わない場合はかえるというような話もあったり何かするわけですが、なかなかこの短い期間の中で、結果を出せというのは難しいと思います。少なくとも2期くらいは継続的にやっていただかなければいけないのかなというふうに思いますので、そういうお考えがあるのかなのか。

それから、先ほどの答弁の中に、人材育成というのは非常に大事だということがあります。今回非常に若い2人でございますので、ぜひしっかりそういう部分で、人材も次の世代を担っていただくように指導していくというのが行政側の立場かなというふうに思うんですが、その辺のところについてはどういうお考えなのかお伺いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまの再質問の関係なんですけれども、新しい事務局長につきましては、2年、3年ということはありませんけれども、ぜひ頑張ってくださいと結果を出す。そして、結果を出すためへの、光を見せていただくところまで頑張ってくださいということで、その後につきましては、前向きに検討ということにさせていただきたいと思います。

それから、人材育成の関係、観光局に関しましては、ちょっと総務の人事担当のほうと、また調整をしていきたいというふうに思っています。中には日本経営協会というようなところもあるようでありますので、その辺総務と調整をします。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。津滝議員、質問はありませんか。

第2番（津滝俊幸君） やはり、常に局も振興公社も、そういった課題をいつも持ち続け、どちらも観光にかかわるところで重要なポジションでございますので、任せるではなく、そこに村長、理事者等がしっかりと入って、今の課題は何なのかと。

特に観光というのは、人をつくらないことには、おもてなしの精神にはつながっていきませんので、ぜひそういうことでよろしくお伺いしたいというふうに思います。

私の3問目の質問でございますが、この質問につきましては、同僚議員が同様のよう内容でお伺いを立てているかなというふうに思いますので、私のほうの質問は今回はこれで終わりにさせていただきますというふうに思います。質問をして答弁書を書いていただきましたが、大変失礼ということで、ご了承願いたいと思います。ありがとうございました。

議長（北澤禎二郎君） 質問がありませんので、第2番津滝俊幸議員の一般質問を終結いたします。
ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午前11時02分

再開 午前11時07分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第5番太田正治議員の一般質問を許します。第5番太田正治議員。

第5番（太田正治君） 5番太田正治です。

4月14日発生した熊本地震では、熊本県を初め、近隣の広範囲にわたり甚大な被害を及ぼし、多くの方々が亡くなり、いまだに多くの方が避難生活を送っております。お亡くなりになりました方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

私たちこの地域も神城断層地震に見舞われ、1年半が経過しました。この間、多くの方々のお世話になり、先日には震災復興住宅の建設に伴う地鎮祭が行われましたが、一日も早い完成を目指し、早期の引っ越しを待ち望むものであります。

本日、私は3点の質問を通告しました。

1点は、同僚議員と重なる部分がありますが、よろしく願いをいたします。

1点目に里山観光、2点目に自転車のまちづくり、3点目には気象関連の機器設置についてであります。

最初に、里山観光についてであります。東山一帯について、みねかたスキー場、ハイランドスキー場の閉鎖により、主としていた観光収入もなくなり、残されたグリーンシーズンの遊歩道、あえて言うならきこりの道であります。この話は自分では歩いたことがありませんので、大変申し訳ないんですけども、お話をお伺いしたいと思います。

パンフレットによりますと、昭和53年に東の山々につけられた遊歩道だということで、この主要道路には4ルートあると言われております。1つとして、嶺方から堀之内、2つ目として、嶺方から飯森、飯田のほうも含まれると思います。3つ目として、嶺方より深空、4つ目として、飯森から蕨平へのルートと言われております。

パンフレット上では、里山トレッキングや里山を走るトレイルランニング、マウンテンバイクの人気があると記されており、今までこの話は余り聞いてはおりません。しかし、外国の方で移住されてきた方たちが、最近の話では里山、あえて言うならきこりの道の利用をしたいというお話が出ているということをお聞きしております。

特に、このきこりの道の整備ができていようには私は見えませんし、一昨年の神城断層地震のルート上でもある。多くの被災した地域の近くでもありますので、どうなっているのかなど。いわゆる、きこりの道が長い間、話からたっはおるわけなんです。そのルートの中の地権者

の方も若返りをして、自分の山がどこにあるのか、どこにそのルートがあるのかというようなことを、わかっている人が少ないというようなお話も聞いておりますし、仮に持っている人の話を聞くと、そここのところの部分は通らずに、自分の山の隅のほうを通ってくれというような話をしている方もおります。

このことについて、行政ではどのように把握しているのか。それから、最近このルートを調査されているのか、その辺についてお聞きをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 太田正治議員の里山観光についての質問に答弁をさせていただきます。

最初に、きこりの道の活用と現状調査についてであります。村では、グリーンシーズンの観光資源として、昭和50年代にトレッキングコースの整備を進める中で、嶺方から堀之内、飯田、飯森、深空、蕨平に通じる歩道の整備を行い、近年ではトレイルランニングやマウンテンバイクの愛好者にも利用いただいているところであります。

ご質問にあるように、倒壊したあづまやもありますので、撤去の方向で進めてまいりたいと考えております。

また、過去に地権者の了解を得ずに、一部の利用者によりコースが造成をされたこともありますが、利用者、地権者、行政で話し合いの場を持ち、現場の確認、原状への復旧作業を行い、適正な事業を呼びかけたことで、その後の利用状況は良好であるというふうに認識をしております。

次に、現状の調査についてであります。担当課では年に数回現地を調査し、修繕作業などを行い、また近年はランニングのイベントや自転車のイベントでの利用に際して、イベントを主催する人たちが主体的にコースを整備していただいているケースもあります。

引き続き、近隣地域の方々や利用者の方々にご協力をいただいたり、また、必要な予算措置を講じながら、環境の整備を進めてまいりたいというふうに考えております。

そして最後に、旧夢農場の活用の件でありますけれども、昨年の地区役員懇談会の中でも、みねかたスキー場を含めた利活用についての要望が出されたところであります。麓から旧夢農場に通じる林道が、神城断層地震の影響で崩落があったことから、迂回ルートを設けたところであります。旧夢農場跡地は、眺望も良好できこりの道の起点でありますので、東山一帯の森林整備計画に含めながら、観光資源として活用につなげてまいりたいと考えております。

こういった自然資源を利用した、また観光行政においては、初めに施設整備ありきで、後から需要を掘り起こす方法がとられたというところが多く、日本では観光のための施設整備の多くが、計画数値に達しないところが多いと言われております。観光局の企画力を上げる中で、マーケティングや現場の声の集約を積極的に行うことで、資本投下を効果的のあるものにしてまいりたいというふうに考えております。

以上、1点目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） ありがとうございます。

ちょっと言い忘れたところがありまして、今村長のほうからも回答がありましたけれども、いわゆる地域の人からの話、あるいは、ちょっとけさ、ルートの始めとなる蕨平のスキー場の近くをさっさと行って見てきたわけなんですけれども、地域の人たちは、ぜひ、そのルートの草刈りとかそういう整備ができていないので、何とかしてほしいというお話もあるわけなんですけれども、今村長のほうからは整備をとという話がありました。

しかし、行政で全てやれという話にはならんかと思えますけれども、地域とみんなが協力し合って、このきこりの道、あるいは東山の観光ほかにもあるわけなんですけれども、こういうルートをしっかりしないと、お客さんが行って遭難するような話にもなろうかなというふうに思うわけなんですけれども、その辺は行政で調査しているというふうに先ほどの回答ではありましたが、どうしても春先、それとか秋口には調査をしてもらいたいなというふうに思っておるんです。その辺はどうなんでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 観光課のほうでは、この管理をする担当課でございますので、定期的に現地のほうは4ルート回っているということでございます。

一部崩落があったところは手作業で直したりとか、人的な作業で通常はカバーをしております。今、太田議員おっしゃったように、非常に二十数キロと広範囲のルートを担当課だけでとても賄えるわけではなく、通れるようなメンテナンス程度しか、今のところ実施できていないというのが実情でございます。

平成22年に、もう一度この道を利用しようということで、当時は、そのきっかけはマウンテンバイクの人たちが利用するというところから、歩く道として歩かなかったところが荒れ、自転車の活用というところで再整備をしようということで、民の皆様と一緒に整備をしてまいりました。

そのときには、利用される人たちと一緒に荒れた道を直し、見通しをよくするところの木を一部伐採をしたりというような作業をやってまいりました。そのときには、地域の観光協会の皆様にもご協力をいただきました。ただ、毎年それを定例的にやっているかというところという状況にはありませんし、今後きこりの道をさらに、いろいろな人たちが利用する上では、やはり、そういった環境整備はとても重要だというふうに担当課でも認識をしております。

今後、地域の皆様にも、ぜひご協力をいただきたいですし、使う立場の人も、ぜひ協力も仰ぎたいし、さらには観光事業者の皆様にも、ぜひご協力をいただきながら、みんなでこういった資源をさらに活用でき磨きをかけることに、また行政のほうでも声がけをし、そういった体制に取

り組んでまいりたいというふうを考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） ありがとうございます。

やはり、山の中ですので周りの木々も大きくなっておりますので、1回きれいにやれば2年くらいはそんなに、細かい草ぐらひは伸びますけれども、大きいものは伸びないというふうに思っております。ですからあとは、そういうものの管理を地域にお願いするとか、そういう部分がしっかりできていければよろしいのかなというふうに思っております。

それと、道もそうですけれども、案内板も朽ちているという話もありますし、それから、秋の鳥獣被害というものが最近出てきておまして、よくハイランドの周辺では熊が出ておるといようなお話もありますが、そういう部分の対策というものはできているのでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 多岐の課題の中でのご質問でございますので、観光課サイドのところでの答えとしますと、まず管理体制のお話は前段の答弁のとおり。

そしてまた、案内板等の配置についても、行き届かないところがあるのではないかなというようにもございましたので、重ねてもう一度ルート立ち入りをしながら、不備なところは直していきたいというようなことも考えております。

また、こういった道を単独でなかなか整備をするということは、非常に難しい状況も多々ございますので、ポイントになりますのが、まさに森林整備という中での活用の中にルートを整備をしつつ、また森の環境を整え、それが鳥獣被害対策にもなるというようなところ、さらには、利用する立場の皆様にも、そういうことによって、安全が担保できるというようなことも重要かと思っておりますので、そんなところも意識をしながら森林整備の活用もあわせながらの計画を、今後進めてまいりたいというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） わかりました。

特に道路の案内とかそういうものも1回整備していただくと、後そんなに簡単に壊れるものでもありませんし、ぜひその辺の見直し、それから、山道でございますのでその辺もしっかりしていただいて、お客様が行っても迷うことなくやっていただくような山道をつくっていただいて、多くの皆さんが通れるような形にさせていただきたいと、そんなふうに思っております。

それから、先ほど言いました鳥獣被害については、大変な危険なものでございますので、その辺は猟友会とかそういう部分とよく連携をとっていただいて、安全で散策ができるというような形、あるいはマウンテンバイクで通っても、襲われることのないような対策を考えていただきたいというふうに思っております。

それから、先ほど村長のほうから夢農場の話も出ましたが、個人持ちで休憩所があるわけなん

ですけれども、これはどちらの関係なのかちょっとわかりませんが、土地を借りて休憩所をつくっていただくとかトイレをつくっていただくとか、そういう部分をしっかりしていただいて、展望もいいものですから、1つの観光になるような施策を考えているかどうか、その辺についてお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 現時点では、行政のほうで、この夢農場の跡地をどういうふうを活用するかという具体策については、まだ案は実はございません。

ただ、冒頭村長の答弁にもありましたように、東山の特にあの辺の一带というのは、非常に貴重な観光資源としても活用できる場であるなということには変わりはないかと思っております。

今、民間の中ではそのスキー場跡地を、マウンテンバイクのコースで少しリニューアルできないかというようなお考えのお話もあるようでございますけれども、そういったところと、また行政の中での施設の整備というところがうまくマッチングできれば、これは1つの方法としては価値が増すのではないかなというように思っておりますので、また、そういった動きにもあわせ持って、行政側のほうでも検討してまいりたいというように考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） よその部落のことをいろいろ言いたくないのですけれども、参考のために聞いていただきたいと思っております。

先日、私、小谷村の旧保育園のところから東山に入りまして、山の上、車が通るわけなんですけれども、上がっていくと眺望の郷という立派な施設があります。ここは、神城断層地震のときの影響を受けて、水道が出ないという形で、トイレが使えないとかそういうような話にはなっておりますけれども、トイレがあったり、バーベキューができたり、いろいろなコーナーができております。

ですから、私はそこまでまねしろというわけではございませんが、ぜひできたら夢農場の跡地の場所をお借りしてでも、1つの施設として、東山の観光に役立てていただければありがたいのかなというふうに思っています。

やはり、距離が長いものですから、そういうものがないと山の中ですので、悪く言えば、どこでもトイレができるというような形になってしまいますので、ぜひ、そういう施設をつくりながら、東山の観光を盛り立てていただきたいと、そんなふうに思っております。

あと、堀之内から向こうへ抜ける道も、よく私もルートがわかっておりません。ことしの夏、陰でちょっと自分で歩いてみたいというふうに思っていますので、またそれに関係して、秋ごろ皆さんと、またお話をしたいというふうに思っていますので、よろしくお願いをいたします。

それと、これ話は別になりますけれども、今トレッキングできる話をしたんですけれども、別に柳沢へ抜ける街道筋、村長の部落、野平から柳沢を通過して鬼無里へ行く街道もありますし、そ

れから私のふるさと、幸田というところから柳沢を通して鬼無里へ抜ける街道もあります。この街道は、昔、皆さんがどんどん通っていたところで、もう十数年たったわけなんですけれども、白馬中学生が自転車で鬼無里側から入って遭難騒ぎを起こしました。この部分についても、ぜひ、また皆さんとお話をしながら、古道のお話をしていきたいというふうに思っていますので、ぜひ、お耳をおかしたいと、そんなふうに思っていますので、よろしく願いをいたします。

では、次の案件に移ります。

2つ目の質問として、自転車の街づくりについてお伺いをいたします。

4月の観光局の観光局便りに、自転車の街づくりという記事が出ていました。せっかくの記事だったので、もうちょっと大きくしていただければありがたいというふうに思ったんですけれども、私どもも去年、議員で研修旅行に行ったときにも、自転車の関係で研修をしてきておりますが、最近、白馬のほうにも観光客の方々が、自転車ブームだということで自分で自転車を持ってきて旅行されている。持ってきてというか乗ってきたりして、旅行をされている方がふえております。

この関係で、村としていろいろな受け入れ整備をしようという形で、村から申請した内閣府の地方創生加速化交付金も内定したことで、交付金はサイクリストの立ち寄りスポットともなる休憩所整備、あるいは人材育成となっておりますが、どのように行政では考えているのか計画をお聞きしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 太田議員の自転車の街づくりについての質問に答弁をさせていただきます。

自転車による観光振興は、さまざまな地域が実施をしている強豪相手の多い振興策であるものではありますが、大町、白馬、小谷、3市村では、地方創生加速化交付金を活用した広域連携事業として、飲食店や商店、観光スポットの協力を得て、サイクリストが立ち寄りやすい休憩所や、整備やモニターツアーを行い、自転車の速度に合わせた風景や地域の歴史、文化に触れ合えるようなツアー商品の企画をし、来年行われますJRの信州デスティネーションキャンペーンにもつなげてまいりたいというふうに考えております。

また、休憩所や宿泊施設向けのセミナーの開催、簡単な修理ができるようなメカニック研修、里山ツアーガイドの養成を目的とした研修会、地元住民に自転車文化を醸成するための体験会なども企画をしております。

インバウンド関係では、大町市、白馬村、小谷村、糸魚川市、上越市、朝日町の6市町村で構成をする北アルプス日本海広域観光連携会議において、国のビジット・ジャパン地方連携事業が採択をされ、台湾をターゲットに共通の観光資源である自転車を活用したプロモーションを行います。6市町村の情報を一元化したプロモーション用パンフレットや、訪日ユーザー用サイクル

ロードマップの作成、台湾のメディアの招聘、台湾での広報活動などを企画しております。

次に、ロードバイクの大会等を計画し、活性化をする考えはないかについてであります。先ごろ行われたアルプスあずみのセンチュリーライドは、回を重ねるごとに参加者がふえ、ことしは約1,700名が参加し、さらに来年は2,000名の規模で計画したいとの意向をお聞きをしているところであります。白馬五竜観光協会においては、今週末に白馬サイクルフェスタが開催をされ、250人ほどの申し込みがあるというふうに聞いております。

今から20年前、日本でもロードバイク、マウンテンバイクが流行を始め、アメリカ東海岸の都市では、当たり前のように自転車走り存在感を示していました。白馬村では、観光推進本部や観光局を中心にマーケティングを行い、現地踏査をして企画立案をして事業化したのが白馬小路であります。

山岳景観は世界でも引けをとらないですが、里山景観にも配慮をした行政を行い、3市村広域連携、日本海広域観光連携とともに、自転車だったら白馬と言われる地域づくりを観光局を中心に行っていきたいというふうに考えております。

また、ロードバイクに限らず、大会やイベントの動機づけとして来村者をふやし、宿泊につながる経済効果にも期待が寄せられますので、まずは地域や団体等が行う大会やイベントを支援するとともに、観光局を中心にイベント等の開催について、さらに検討をしてみたいというふうに考えております。

太田正治議員の2問目の質問の答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） ありがとうございました。

自分でも、先ほど村長が言ったアルプスあずみのセンチュリーライドの記事は切り抜いて、きょう持ってきて、お話ししようという形でいたわけなんですけれども、村長のほうからお話が出ました。

やはり、こういう自転車ブームっていうのは、だんだんに日にふえてきているという形です。それから、外国から来た方がレンタサイクルを用意して、それなりに商売しようという形もふえております。私が見る限りでは、日本に前から住んでいる自分たちみたいな人たちが、商売気がないという失礼かもしれませんが、そういう部分が少ないような気がする。

結局、私が見る範囲が少ないというあれなんですけれども、八方口の、ある外国の方の車庫コーナーにレンタサイクルをちゃんと用意して、いつでもできるよというような形で、店舗みたいなものを用意しているというものがあります。

それから日本では、もうレンタル屋さんというのは春から大々的にやっている人もいますし、これからシーズンになってくる6月半ば以降、そういう皆さんが出てくるのではなかろうかなというふうになっておりますけれども、やはりこういう観光局で、こういう部分を出すということ

であれば、もっと以前にそういう話を地域の皆さんにしていったらいいのではないかなというふうに思っているんですが、その辺の会議とか周知というのは、今までやっているのかどうなのかお聞きをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 特に行政主体でこれから、例えば、自転車を活用したこういう形で村は動いていきますよという具体的な組織まで、地域の皆様と、まだコミュニケーションしっかりとれている状況ではありません。

むしろ、民間の方々が自転車を活用したところで、これからきちっとした組織をつくって、いろいろな場面で、そういった自転車受け皿の環境整備を進めていこうというような組織が立ち上がっている状況がございます。これは通称K A B Aと言われている北アルプス・バイスクル・アソシエーションと呼ばれている組織であり、ことしの2月に立ち上がったということで報告出ております。宿泊、それからバイク関係の事業者、あるいはライダーの皆様、そういったところで、やはり白馬では今後、自転車を活用する協議会が必要だろうということで立ち上がったものがございます。

行政としましては、そういったところとの位置関係をしっかり持っていくということも大事だと思っておりますし、そういった協議会の支援をしっかりするというのも大事かと思っておりますので、そういった事業者と行政の一体的な取り組みということで、今後進めてまいりたいというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） 私、見ている限りでは、やはり行政がある程度動かないと、動くところというのは、あとは商工会の関係かなというふうに思っております。

でも、やはり民間民間と言いましても見ている限りでは、先ほど村長のほうからもありましたように、五竜関係の商売が結構動いているという部分で、スキーもそうですけれども、こういう部分も結構大きく動いているなというふうに見ております。

やはり、引き金をつくるのは、自分で考えるなら1つは昔流かもしれませんけれども、行政の観光課がある程度引っ張ってくれるなり、観光局が引っ張ってくれないと、村の人たちの知恵だけで動いていけというのは無理ではないのかというふうに思っています。やはり、観光客が少ないとか何とかという部分より前に、1つの引き金をつくって、村の観光をよくしていかないとだめではないかなというふうに思っています。

今の答弁聞いてもそうでありますので、ぜひ、やはり白馬は観光と農業しかないんです、収入とるところは。就農するといっても、大きい会社がたくさんあるわけではありません。ぜひ出すだけのお知恵を与えて、地域の活性を図っていかねばだめではないかと、そんなふうに思っていますので、もっと村をリードしていただいて、1つの収入源を得るような働きをしていただ

きたいというふうに思っています。

もっといろいろ言いたいんですけども、言うと、またあいつはという話になりますので、この辺で2つ目の質問は終わりにします。

3つ目の質問に移ります。

3つ目の質問では、気象関連の機器設置についてお伺いしますということで質問を出してありますけれども、最近雪の量が、見た感じよりは少ないなという気がしております。それと、神城断層地震のときの震源地が高戸山で、村内であるということでもあります。

この村内は、自分たちが勉強不足と言えばそうでしょうし、行政の方でもそんなにわかっている方はおらなかったのではないかと思います。江戸時代にあって、300年ぶりに大きい地震がきたというようなお話になっております。

そんな関係で、このお話を出させていただいたんですけども、要は降雪量の関係は、多分役場の敷地内にあるのではないかなというふうに思っていますけれども、地震計の設置場所というのはどこにあるのかなというふうに思っております。質問させていただきました。

震災の後、東大の皆さんがあちこちで地震計をつけていろいろな調査をしていたようですけれども、常時ついているところの設置場所、あるいは個数を教えていただきたいなというふうに思っています。よろしくをお願いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 3点目の質問に対して答弁をさせていただきます。

村内の気象関連機器の設置場所と数量についてのご質問でございますが、設置主体別に申し上げますと、まず気象の関係では、気象庁が設置をいたします地域気象観測システム、通称、アメダスの有線ロボット気象計と有線ロボット積雪計が村内に1カ所、役場の敷地内に設置をしてあります。アメダスをご承知のとおり、降水量や気温、風向き、風速、日照時間、積雪を測定しております。

気象庁のホームページで公開され、数値予報の入力データとして用いられているほか、気象災害の防止、軽減にも重要な役割を果たしております。

続いて、国土交通省の関係では、松本砂防姫川出張所、白馬岳、北股入りの3カ所に雨量計の設置をしております。続いて、長野県の関係では、大檜川上流、白沢上流、犬川上流の3カ所に雨量計の設置をしております。

国・県が設置をするこれらの雨量計は、長野県河川砂防情報ステーションのホームページにおいて、河川の推移、土砂災害の危険度、洪水予報、県管理のダムの水門の放流量等とともに情報が提供をされているところであります。

次に、地震の関係であります。村内に設置をされている震度観測施設は気象庁のものではなく、国立研究開発法人、防災科学技術研究所が設置をする強震観測網、通称、K-NETで、役

場敷地内に設置をされています。震度観測点は全国に約4,400カ所あり、テレビ等で発表される各市町村の震度の情報となります。

また、地震観測施設としては、同じく防災科学技術研究所が設置をする高感度地震観測網、通称、Hi-netが瑞穂地区と三日市場地区の2カ所に設置をされています。この地震観測点は全国に約1,500カ所あり、地震の揺れを検知し、震源やマグニチュードと言われる地震の規模の想定をするのに活用されているところでもあります。

その他には、国土地理院が地震火山活動調査のための広域地殻変動等の監視及び各種公共測量の基準に利用する電子基準点を、森上の村営北部グラウンド内に設置をしております。

次に、神城断層地震の記録についてのご質問であります。地震の規模につきましては、記録誌と記録映像の制作を今年度予算化をいたしまして、双方とも既に発注をし、現在、鋭意制作中でございます。

まず、記録誌につきましては、信毎書籍印刷株式会社に委託をしており、地震の概要、被害の状況、救助対策への動き、避難生活、復興対策の5章立ての基本構成で100ページ前後の予定をしており、1,000部を発行いたします。現在は取材やインタビュー、原稿の執筆、村等が提供をする資料の整理を行っている状況で、事業の完了は9月末でございます。

続いて、記録映像の制作でございますが、株式会社コンテンツビジョンに委託をしており、記録誌とほぼ同様の構成ですが、村制60周年の記念映像として制作をするため、この10年間の主な出来事を冒頭に加えることとしております。映像は30分程度とし、20分から25分は震災の記録の編集をしたものとする予定で、DVD1,000枚をプレスいたします。現在は素材の収集、データの整理、構成案の作成をしている状況で、こちらの事業の完了も9月末としております。

以前の一般質問の中でもお答えをしておりましたが、この地震災害の経験とその対応を明らかにして、本村における、今後の大規模災害への体制強化を図るための基礎資料として活用することは、非常に意義のあることと考えております。

太田正治議員の3点目の気象関連の機器設置についての質問に対する答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第5番（太田正治君） ありがとうございました。

やはり聞いてみなければ、こんなにたくさんついているというのはわかりませんでした。ありがとうございました。

やはり、こういう自然に起こる地震とか、いろいろな部分があるわけでございますけれども、今回は東北の震災から間を置かず長野県の北部地震、そして神城断層地震、その後、熊本の大きな地震がありまして、大きな震災が最近日本を襲っています。

絶えず用心しなくてははいけませんけれども、皆さんでこういう震災に対しての用心をして、安心・安全なまちづくりをすることをお願いしまして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長（北澤禎二郎君） 質問がありませんので、第5番太田正治議員の一般質問を終結いたします。ただいまから午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時49分

再開 午後1時00分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第1番加藤亮輔議員の一般質問を許します。第1番加藤亮輔議員。

第1番（加藤亮輔君） 1番、日本共産党、加藤亮輔です。

今回は3項目の質問であり、時間も限られていますから、早速質問を始めさせていただきます。

1項目目は、3月議会に引き続き、白馬村総合戦略と子育て支援策についての質問です。

第1点目は、3月議会でも指摘をしましたが、白馬村総合戦略及び第5次総合計画の審議会の議事録が、ホームページにまだ掲載されていません。今後も公開されるのか、村長の見解を伺います。また質問の後、質問提出後、ホームページに一定の掲載は現在されています。

2番目、総合戦略の基本目標3の若い世代の結婚・出産・子育ての「きぼう」をかなえる政策の中、子育て家族への経済的な軽減を図るとあるが、ひとり親の子育て世帯への支援策の内容は。

3点目、26年3月議会で、1,336筆の署名と一緒に提出された白馬村に固定遊具つき公園の建設を求める陳情が採択され、26年9月議会で、村長から場所などを伺いながら検討すると答弁をいただいています。

その年の11月に震災が起きました。それで延び延びになりましたが、震災の見通しが立った現在、遊具つき公園づくりをどのように進めるのか。

以上3点、村長の見解を伺います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 加藤議員の総合戦略と子育て支援についてのご質問に対し答弁をさせていただきます。

まず最初に、計画審議会の議事録の件であります。会議録公開ができて大変申しわけありませんでした。

これまでの状況を確認し、遅れておりました平成28年度中の会議録につきましては、6月3日に行政ホームページに掲載が終了いたしました。今年度初回の第10回議事録も同時に掲載をいたしました。今後このようなことのないように、速やかに掲載したいと思っております。

次に、ひとり親への支援策の内容についてであります。ひとり親家庭に対しましては、生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当の支給を行っ

ております。

保育料につきましては、村民税が非課税の場合は無料とし、第3階層中ひとり親世帯については、ひとり親世帯以外の世帯に比べ、月額1,000円の軽減をしております。

また、今定例会において、専決処分報告をさせていただきましたが、今年度、国が行う幼児教育の段階的無償化の取り組みについて、年収約360万円未満相当のひとり親家庭の保育料につきましては、第1子の場合は現行の半額、第2子以降は無料としております。

母子、父子家庭に対する福祉医療制度につきましては、母子家庭の母子及び父子家庭の父子の方が医療機関を受診した際には、窓口で支払った一部負担金から1レセプト当たり500円を控除した額を、原則診療月の3カ月後に支給をしております。

また、ひとり親世帯に限定はしておりませんが、今年度から小学生までのインフルエンザの予防接種の助成を実施し、負担軽減を図ることとしております。

最後に、遊具つき公園づくりの進め方に関する見解についてであります。平成26年3月定例会において採択をされた白馬村に固定遊具つき公園の建設を求める陳情では、固定遊具を備えた公園の建設、または既存の公園における固定器具の設置と公園の整備が求められていました。

具体的にこの場所にといいところまではお伺いをしておりませんが、サンサンパークや松川沿いではどうだろうかとお聞きをしております。両箇所とも河川法の関係や安全面等を考慮する必要があり、適しているか、または他の場所がよいのか、検討が必要と思います。

なお、子育て支援ルームの園庭には、小学生未満を対象とした遊具や、3歳未満を対象とした遊具の設置をしており、平成26年度にユニット式総合固定遊具を新設し、多少なりとも充実を図ってきているところであります。園庭には砂場もあることから、幼児期のお子さんにとっては遊びやすい施設ではないかというふうに思っております。

要望書の中に、幼児期に固定遊具を使った遊びの経験は、心身の発達の基盤をつくると言われていたこととあり、幼児期における発達の重要性が書かれておりますが、子育て支援ルームは庭園だけではなく、子育て相談センターも施設内に開設をしており、子育ての相談もできる体制を整えているということ。また、庭園は自由にご利用いただける施設でありますので、気軽にご利用をいただきたいというふうに思っております。

1点目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 答弁ありがとうございます。

まず、議事録の問題ですけれども、その後掲載されてよかったなと私は考えているところです。今後も審議会は数多く行われると思います。それで、その審議会の議事録をつくるのが担当職員の過重な負担になるんだったら、文字起こしを外注化するとか、そういう形で担当職員の軽減を図るということも一考かと思っております。

やはり審議会をやって、次回までにその議事録の内容ができれば住民の方もよくわかるし、それから審議委員の方も、その議事録を見ておさらいもできるということで、委員会の活発な議論も進むと思っています。その辺の考え、よろしく検討お願いします。

ひとり親世帯のことですけれども、今、白馬村に74世帯あると聞いています。今村長のほうから説明されたひとり親子育て世帯の支援策、そういういい内容のものを、ひとり親の家庭にどのような形で配られているのか。

それから、あと保育園のところのひとり親のところ、それから、学童のほうのひとり親のところとか、個別にはチラシなど見ますけれども、この後にも質問しますけれども、障がい者のサービスガイドのような感じで1冊の冊子にして、ひとり親の方へお配りすると。白馬村でやっという内容の支援策をつくっても、そのひとり親の方が理解できない、宝の持ち腐れになりますから、そういう形で配布できないかなと。

以上ちょっと2点、お伺いしたいんですけれども。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） ただいま、ひとり親の方につきましては、情報発信という意味におきましては、ホームページ上の情報発信のみという形になっております。個々にそういった冊子ものを作成して送付しているという状況には、今ございません。

障がいサービスガイドにつきましては、それぞれの方に配布させていただきましたけれども、ひとり親ばかりではなく、福祉の総合的なもの高齢者も含めましたところの冊子につきましては、作成しているものもありますけれども、そういった情報伝達につきましては検討させていただきたいと思えます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 次に、固定遊具つきの公園のことですけれども、子育て支援センターの横につくられて、一定のところ、使用している人もいるとは思うんですけれども、僕もたびたび車で通ったり、買い物に行ったついでにちょっとのぞいたりもするんですけれども、割合使用されていないと。

この陳情書を出した婦人の方に聞いたら、何となく奥まっついて使いづらいというのと、それから、自分としては子どもと弁当を持って、遊具しながら弁当を食べながら芝の上でちょっとおしゃべりしながらと、そういう雰囲気のところを考えておるもので、そういうところは行きづらいというような話をちょっと伺っていますもので、その辺また陳情書を出した方々と、いろいろな話し合いを持つとか、そういう形で一步でも前へ進めるような形のことを考えていただきたいと思うんですけれども、その辺のご足労はとっていただけるのかどうか、ちょっとお願いしたいんですけれども。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 私も陳情をされた方と面談をいたしました。

その中で先ほど答弁でも申し上げましたけれども、子育て支援センター、そしてまたサンサンパーク、そしてまたグリーンスポーツというような、そういったところの話もした経過がありますけれども、いろいろ要望のあることは十分承知をしているわけでありまして、また、今後そんなことも含めて、相談をしてみたいなというふうに思っております。

先ほど、神城断層地震というようなことがあってというような、そんなお話もありましたけれども、サンサンパークなんかは本当にいいのではないかなというふうに私思ったんですが、あそこにはちょっと谷地川があって、子どもをちょっと目を離れたすきにというような、そんなお話もありました。

村としても、そんなことも検討はしているわけですのでございまして、また先ほど言ったように、そういった方々ともお話をしながら対応していければなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 一歩でも前進するような取り組みをお願いします。

次に、2点目の障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、略称、障害者差別解消法についてです。

障がい者のことについては、昭和45年に制定された障害者基本法、障がいのある人に関する一番大切な法律で、理念や制度について基本的に書かれ考え方が示されています。

その後、障がい者の人権向上を目指して数回改正され、国連の障がい者の権利条約の考え方、つまり、障がい者に関することを決めるときは、必ず私たちの意見を聞いて決めることを中心に据え、21年から改正推進会議が開催され、メンバーの半数以上は障がいのある人が参加し、日本の法律や制度を権利条約の考え方に基づくように抜本的に変え、その後、全ての人が人権を持っている、障がいがあってもなくても分け隔てなく一人一人を大切にする社会、共生社会をつくることを目指すことを目的に、23年に基本法は大きく改正されました。

この基本法の理念に基づいて、25年6月に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、そして、この28年4月1日から施行されたという背景があります。

この背景をもとに、3点の質問をさせていただきます。

1点目は、障がい者の雇用の問題です。

障害者の雇用の促進等に関する法律というものがあまして、民間企業は2.0%、地方公共団体では2.3%以上の雇用が義務づけられていますが、白馬村は、現在何名の障がい者の方を雇用されていますか。

2点目は、役場と障がい者との意思疎通と情報交換の問題です。

白馬村障害者計画を見ますと、3部門で、身体、知的、精神障がい者の合計は450名となっ

ていますが、障がいの程度に差がありますが、役場からのお知らせなどを含めたものが、障がい者との意思疎通体制について、次の3点について伺います。

1つ目は耳が不自由な方。この人たちは広報無線が当然聞こえませんが、この広報無線でお知らせしたことなどを、耳の不自由な方にどのような方法でお知らせしているのか。

2点目、目が不自由な方々は、当然書物を読んだり、村からの通知等が見ることができません。その村から出される通知、それから行政のほうから新聞折り込みなどでされるお知らせ、それから区を通じて配られる配布物もあります。それを目が不自由な方には、どのように理解できるようにされているのか、その体制を伺います。

3点目は、読み書き、語り、困難な人たち、それから知的障がい者も含めて、行政からの情報を理解、知ることができない人たちには、どのような体制をとっているかお知らせください。

大きい3点目としましては、障がいの方で、1人で移動が困難な方の移動支援事業の内容はどうなっているか。また、この1人で移動できない当事者から、いろいろな要望とか聞き取りを行っているかどうかを3点と、各章の3点と両方よろしく願います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 加藤議員の2つ目の質問で、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律についての質問であります。

最初に、白馬村では現在、何人の障がい者を雇用しているかとの質問であります。議員のおっしゃいますとおり、平成25年4月から障がい者の法定雇用率が改正され、国・地方公共団体では、それまでの2.1%から2.3%に引き上げられました。

本村においては、法定雇用率を満たすには2名の障がい者の雇用が必要になるわけですが、現在1名の雇用しかできておらず、あと1名が不足をしている状態です。

障がい者の雇用状況につきましては、毎年1回、長野労働局へ報告をすることになっており、労働局では、その結果をホームページで公表をしております。平成27年度の公表結果を見てみますと、県内の106の地方自治体のうち21機関で法定雇用率が達成できていない状況でありましたが、全機関での実用率といたしましては2.34%であり、法定雇用率をクリアしている状況であります。

本村といたしましては、障がい者の雇用をより積極的に行うために、職を求める障がい者を随時紹介をしていただくなど、ハローワーク大町との連携を図っているところであります。また、昨年実施をいたしました一般事務職員の募集に際しては、初めての試みとして障がい者枠を設けて募集をいたしました。残念ながら応募者がおりませんでした。

障がい者の社会参加と就労支援につきましては、この4月に策定をした障害者計画においても重要な位置づけとしていますので、人事担当課と福祉担当課の連携やトライアル雇用の制度化など、当役場の職員採用におきましても、研究をしていく必要があるかというふうと考えており

ます。

次に、障がい者との意思疎通体制について、3点のご質問であります。1点目の耳が不自由な方々に対する広報無線等の内容を、別の手段で知らせる体制についてであります。聴覚障がい者に対する情報保障に関しましては、まず広報無線については、村内に流れている無線の内容を村行政ホームページに掲載しております。また、補装具給付事業による補聴器の給付により、行政からの広報等に限定せず、日常の困難さの軽減にも努めております。

白馬村では、手帳の取得に至らない軽度難聴及び中度難聴児についても、補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語の発達支援、周囲とのコミュニケーション障がい及びそれに伴う情緒障がいの改善を図ることを目的として、補聴器の給付を行っているところであります。

2点目の、目が不自由な方々に対する行政通知文書であります。行政からの新聞折り込み、区を通じての配布文書等を別の手段で知らせる体制ですが、視覚障がい者に対する情報保障に関しまして、日常生活用具給付事業により、活字読み上げ装置、ポータブルレコーダー、拡大読書器、音声読み上げソフト等、給付を行っております。

広報はくば等の村内からのお知らせは、村行政ホームページにも掲載しておりますので、音声読み上げソフトによる読み上げも可能であります。加えて、地域生活支援事業の声の広報事業による広報はくば、社協、社協報そらら、議会報及び白馬村障がいガイドブック等の読み上げ音源を配布しております。

また、各障がい者からの要望によっては、音声コード付きの文書や、拡大文字を希望される方には個別で大きな文字による通知、お問い合わせの内容をまとめたものを電子メールで個別に配布通知をするなど、本人の状況、要望に合わせた対応も行っているところであります。

3点目の読み、書き、語り困難児者に、行政からの情報を知らせる体制はどのように整備をされているかという質問であります。情報手段としては、さきの2つの質問に対する回答となっております。

その特段の体制を整えているかと申しますと、現状では行っている支援はございません。と申しますのは、障がい者の感じている困難さは1つとして同じものではなく、特に精神障がい、知的障がい、重度心身障がい及び万延性意識障がい等は、その本人の特性に合わせた個別の支援が必要不可欠となります。

そのため、知的障がい児者等を含む読み、書き、語りなど、困難者としてひとくくりにした支援の想定はできません。もう少し具体的に申しますと、現在の精神状況により解釈に差があるなど、読み、書きのレベルの違いなど、一人一人の状況が違うため、その人に合った対応が求められるからであります。

もちろん、障害者差別解消法第7条第2項に規定されている合理的配慮の要望がなされた場合、個別に情報保証を行います。聴覚障がい及び視覚障がい者に対する情報保障等も活用をし、本人

の特性に合わせた柔軟な支援を想定しております。

次に、移動が困難な方の移動支援事業の内容は、また当事者から聞き取り調査を行っているかとの質問であります。障がいにかかわる移動に関するサービスは、視覚障がいを対象とした同行援護、知的精神障がいと障害支援区分3以上、かつ強度行動障がい者を対象とした行動援護及び全ての障がいを対象とした移動支援と、複数のサービスが存在をします。

また、居宅介護、ホームヘルパーにおいては、定期的な通院や公的な手続のために、官公署を訪れる場合は、外出中の介助及び車両への乗降支援が行われます。さらに重度訪問介護でも、外出介護として外出中の移動介護の提供ができます。

村内の事業所では、主に移動支援と居宅介護により移動に関する支援を行っておりますが、もちろん住所地、特例などで村外事業所の利用希望があった場合や遠方での支援が必要な場合は、当該地域の事業所による遠方での支援決定も可能であります。

また、身障者手帳の交付を受けている方、肢体不自由児、もしくは内部障がい、または精神障がい、もしくは知的障がい等で単独での歩行が困難な方で、公共交通機関を利用することが困難な方に対して、福祉輸送サービス事業の実施をし、移動に関する支援を行っているところであります。

当事者からの聞き取りにつきましては、自立支援給付でのサービスを受ける場合は、全ての利用者に対して計画相談の作成が義務づけられており、相談支援専門員による各自の要望、状況の聞き取りからニーズの把握を行っているところであります。

また、今年度から健康福祉課に社会福祉士を採用し、保健師とともに聴覚及び視覚障がい者等への個別の訪問を行い、当事者からの聞き取り調査を実施しており、相談業務の充実を図っていく予定であります。

以上で加藤議員の2番目の質問に対する答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありますか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 答弁ありがとうございます。

まず最初に、障がい者の雇用の問題について質問させていただきます。

お手元に資料を配付させていただきました。これは先ほど答弁にありました長野県の労働局がまとめた27年度の障がい者の雇用状況の集計表です。ホームページを見ましたら載っていたので、きょうの討議の中の参考になると思い、このようなものを提出しました。

全体的に見れば、白馬村を中心に、当然考えて質問させていただきますけれども、市町村の場合は、基準値が一応2.3ということになっています。それで、この市町村の中での一番障がい者を雇用、たくさんの人を雇用している村は王滝村で、職員が46人、障がい者を3名雇用して雇用率は6.52。上松町が64人の職員で、障がい者の雇用が3人と、で、4.69、箕輪町が職員が236人で、障がい者の雇用されている方が10.5人と、それから雇用率は

4. 45となっています。以下、この表に示したとおりです。

それとは反対に、立科町と山形村、北相木村に天竜村は、残念ながら1人も雇用していない。白馬村は99人の職員数で、障がい者の方を1名、今雇用していると、1.01という感じの数値が示されています。

それで、25年に2.1から2.3に変わり、それからまた、こういう差別法もできてきた現在、やはり雇用をふやすべきだと白馬村を、思うんですけども、ふやすつもりが来年度に向けて、村長にあるかないか。

それと、こういう67市村中63位という、悪いほうから考えると5番目ぐらいになってしまうんだけど、こういう状態で過ぎてきた、もし原因などもわかれば、村長の見解をお聞かせ願いたいんですけども。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 職員での障がい者雇用の関係につきまして、人事の担当となる総務課のほうから、若干答弁のほうをさせていただきたいと思います。

障がい者につきましては、いわゆる採用の時点からの障がい者としての雇用という形態と、職員採用を受けた、いわゆる在職中での、障がい者となったことからの対象となるようなケース、二通りあるかと思えます。

議員のご指摘のとおり、法定雇用率を満たしていないという部分については、やはり、国からの指導を受けるということで、先ほどの村長の答弁にもございましたとおり、管轄となりますハローワーク大町からは年に1回、この数値が割っているという場合には、どういう状況なのかという聞き取りの調査にも入っております。その際には、具体的に職を求める障がい者が管轄内、もしくは近隣のところでいる場合には、通うことの紹介というのもいただいているという現状であります。

したがって総論からいたしますと、やはり、法定雇用率を満たしていくという行政の姿勢はとらなければいけないというふうに考えておりますが、平成28年4月採用ということで、初めて取り組んだ障がい者枠につきましては、応募者がなかったというようなこともありまして、今後どのように、いわゆる障がい者枠を満たしていくのかという部分につきましては、研究を進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 今回の答弁でいきますと、障がい者の方の応募がなかったというような感じに受け取れるんですけども、これはあくまでも障がい者を雇用すべき、していくというような条例ですから、その辺は来年度、必ず1人ないし、1人ふやして2人になっても2.02ですから、本来から法定には届くかもしれないけれども、その数値にいく2.3には届かないと。でき

たら2名ぐらい雇用するようなつもりで来年度取り組んでいただきたいと。

なかなか応募がないということなんですけれども、これはやはりそういう人を雇い入れる体制がこの村にあるか、行政の中にあるかというところが大きく作用すると思うんです。この雇用の問題については、いろいろな自治体で試行錯誤して取り組んでいるというのが実態です。

近隣でもまず大町市。大町市は、チャレンジ雇用制度というものをやっています。1年間嘱託職員として雇用して、その人にいろいろな仕事をやっていただいて、その人に適した職種、興味のある職種についていってもらおうと、そういう制度をやっています。

それから安曇野市、これは本人に合った仕事を見つけるための、体験や訓練実習を行う就労移行支援事業所、豊科じゃんぷというのを設立しまして、その中で雇用するような訓練を経て、こういう公共事業体のほうへ就職してもいいし、普通の民間の事業所へ就職すると。そういう訓練を2年かけてやっています。

それから池田町では、地域の事業所とか職場へ週に1回、1時間程度職場体験をさせて、障がいの方に働く自信を持ってもらうというような制度で、ふれジョブいけだというのを支援して、障がい者が一般就労できるような手助けをしています。

それからあと、この前村長も出席されました、ふれあいセンターで行われた難聴者の会合のときに、資料というのか、ものをいただきました。その中に、白馬村の玄関前のロビーの自販機を撤去して、そこに村民触れ合いカフェを設けて、そこで障がいの方などに働いてもらって生活支援とか、村民の談話の場をつくってはどうかというようなチラシが一緒に入っていました。

だから、いろいろな考え方でやり方で、障がいの方の生活支援をしていくためにも、働く機会をふやしていく。また、その働く場所の自信をつける、それから対話の自信をつける、そういう施設をつくっていくのか、こういういろいろな形があるんですけれども、村長自身は、この障がい者の一般就労に向けての取り組みとしてどんな考えをお持ちか、ちょっと見解をお知らせください。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 障がい者の雇用の関係でありますけれども、平成28年度、先ほど答弁でも申し上げましたけれども、今回初めて、障がい者雇用ということで採用の予定でございましたけれども、たまたま応募がなかったというようなことで、私も非常にこのことについては期待をしていたわけでありまして、残念ながら応募がなかったというようなことで、非常に残念に思っているわけでありまして。

そんな中で先ほどの2、3という、そういった枠があるわけでありまして、そういったことを含めて先ほど総務課長が答弁をしたとおり、検討してまいりたいというふうに思っております。

そしてまた、今、役場の玄関のロビーのところの自動販売機の撤去をして、そこに障がい者カフェというものをつくったらどうかというような、そんな今お話がございました。そこらの社協

の施設なんか行くとそういった、例えば図書館の一角にそういった施設があったり、それから社協の事務所のところにそういった施設があったりという、そういったところ、他市町村でたまたま見る機会があるわけでございますけれども、そんなことも含めて、また検討はしてみる必要があろうかと思います。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） ちょっと後ろ向きではないんですけども、この法律ができて、差別法ができて、村の職員に対するこの法律の取り扱い要綱もできて、それから村内に障がい者の方がいると。

その障がい者の人たちが毎年卒業する人もいて、それで、自立していかなければいけないという状況が現実にあるんですから、検討するとかいう段階はもう本当だったらとっくに済んで、どういうぐあいに実施していくかという段階であるべきだと思うんですよね。その辺をもう少し重視していただいて具体的な方策を考えてもらいたいです。その辺をよろしくお願いします。

次に、さらに移動支援のところを質問したいと思います。

今、答弁を聞きまして、いろいろな方が1人で移動できない状況があると。その移動できない状況が一人一人個々違うから、一人一人の対応をやっていくというような感じで聞いたわけですけども、1人で移動できない人が、白馬村から松本、長野まで移動したいといった場合はどのようになるんですか。やれるんですかやれないんですか、今の現状で。その辺ちょっとお伺いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） まず、誰でもといたしますか、福祉輸送サービス事業に関しましては、どうしてもエリア内、白馬村村内、大北管内という縛りがありますので、松本とかそういった遠くのところの市町村というところの利用はできない状況にあります。

ほかの移動支援につきましては、やはり、通学・就労場所に行くまでの移動支援だとか、そういったところの制約がありますので、一概に遠く、例えば松本まで行けるといところまでは、恐れ入ります、全て足の支援ということでは網羅できていない状況であります。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） この障がいの質問をするときに、ちょっと前文として長々言いましたけれども、私も村長も含めて、健常者という言葉がいいかどうかは知らないけれども、障がいを持っていないと。

だから、私たちは移動する場合、自分の車で自分の好きなときに自由に行けるという状況だと思うんです。でも、こうやって1人で移動できない人が、はっきり言えば、松本の病院へ受診したいと、長野へ行ってちょっと買い物をしたいと、こういう普通当たり前の生活の要望を満たす

ことができていないというのは、本来言う基本法の精神、それから日本も比準した権利条約の趣旨からいっても、やはり、ちょっと後退したような感じなんです。

だからその辺、本来の意味の障がいの方と健常者と、分け隔てなく生活ができるような状況につくり変えていくというのが喫緊の課題だと思うんですけども、そういう意味で先ほど福祉輸送サービスですか、これは大北圏内だけというふうには今は枠が決められているというんですけども、世の流れの中で大北管内という縛りは余りにも狭過ぎると。やはり長野、松本ぐらゐまでは生活圏としてあるんですから、せめてその辺まで拡大できるような取り組みはできないか、これは担当課長に、どうしたらそういう、これは村独自の政策ですから、その辺を拡大しようと思えばできるのではないですか、できないんですか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） ただいまのご質問に関しましては、課題として、社会福祉協議会のほうに委託をして行っている事業であります。まず運転手の確保と遠方になった場合の時間的制約というところがネックになっております。

あと、公共輸送でありますので、福祉輸送運送の協議会にかけて、その合意を得ないと運行のエリアを拡大することができません。そういった手続的なところもございます。

ただ、それぞれの市町村で福祉輸送運送、大北管内でも実施しておりますけれども、そういったところの広域的なところの輸送というところは、やはり各市町村、そういったところの課題を抱えているという意見もそれぞれ持っておりますので、そういった広域の場でも、今回、自立圏の関係で専門部会の中でそういった議題も上がっておりますので、その中で意見を聞きながら、あるべきどういった方向がいいのかということは、また検討材料としていきたいというふうを考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員の質問時間は答弁も含めあと11分です。質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 担当課長の前向きな答弁だと私は受け取りましたけれども、よろしく願いします。

松川、池田は大北管内と安曇野市、それから松本。松本については、全地域ではなくて一定のところというような感じで福祉輸送サービスが適用されています。それから小谷村については、大北管内と糸井川という形で認められていると聞いています。だから、白馬村でももう少し枠を広げていいのではないかと、そういうふうに思います。

次に、時間がありませんから、3番目の地域公共交通についてお伺いします。

この問題については、交通政策基本法というものが、2013年に公布、施行された。その16条に日常生活の交通手段の確保、17条に高齢者、障害者などの円滑な移動、18条に交通の利便性の向上ということを規定し、9条に地方公共団体の責務が記載されているものです。

それで、先ほどの総合戦略や高齢者福祉計画でも指摘されているように、今後、高齢者が急激にふえていくと。2年後の30年には、75歳の後期高齢者が1,291名、37年には1,665名になると推計が出ています。

それから運転免許証の更新時に高齢者講習の義務づけ、それから加齢による免許証の自主返納、それから、そういうものを含めると、交通移動弱者と言われる人が大幅にふえてくることが見込まれます。

それから以前から当然、18歳未満の運転できない子どもたち1,293人、それから免許証を持っていない普通の成人の方、それから白馬村特有の観光客で自家用車で来ない、来られない、公共交通で白馬村を訪れた人たちを含めれば、相当の数の移動弱者がいると思うんです。そういうところをもとに、次の2点の質問をします。

村長は、今後も村民の移動手段については、自家用車を中心とした形で村づくりを行っていくのかどうか。私としてはもう、こういう状況を迎えているんですから、公共交通網を整備していくと。そっちに軸足を移して、公共交通の拡充を図らなければいけないと私は思うんですけれども、村長の見解を伺います。

それからもう一つ、2点目については、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の中に、地域公共交通網形成計画の成立がうたわれ、そのための協議会を組織することができると思います。白馬村にも協議会がありますけれども、この協議会はこういうものも含めて行えるのかどうか、その2点の村長の見解を伺います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 加藤議員の3問目の質問、地域公共交通についての質問に対して答弁をさせていただきます。

現在、白馬村の地域公共交通については、日常生活が自家用車に大きく依存をし、公共交通の利用は低迷をしているが、自動車を運転しない方の生活に最低限必要な移動手段の確保が、少子高齢化及び核家族化の進展に伴い、ますます重要な課題であったこと。本村を訪れる外国人観光客の宿泊形態は主に長期滞在型であり、特に夕食を宿泊施設以外でとるといった泊食分離型が多く、夕方以降の時間帯における地域内交通対策が急務となったこと。

このような背景から、交通体系のあり方や、そのために必要な公共交通ネットワークの内容や方法、整備にかかわる行政や交通事業者の役割など、基本事項の調査研究をし、平成20年3月に白馬村地域公共交通会議の設置をし、保育園の一園統合に伴う、遠距離通園者のための園児送迎乗り合いタクシー、高齢者等移動制約者の身近な地域交通となるデマンド型乗り合いタクシー、観光客の地域モビリティとなる定時定路線シャトルバスの運行に関してそれぞれ検討を行い、事業を開始し、現在に至っている状況であります。

そして、白馬村の地域公共交通連携計画を策定し、新たな交通のシステムを軸として、交通事

業者や関係機関が連携をし、住民や観光客のニーズを反映した持続性のあるシステムの構築を目指し、毎年各種アンケートの実施など創意工夫を加え、総合的かつ効率的に推進をしているものであります。

村ではこの4月から、高齢者等の交通事故を防止するための対策として、白馬村乗り合いタクシー運行事業の利用対象者で、運転免許証を自主返納した方に、乗り合いタクシー白馬触れ愛号の利用券を交付することにより、運転免許証を返納した後の移動の支援を行っているところであります。ただし、この支援については1回限りであります。高齢者の交通事故の減少にも役立つよう、制度の見直しを行っております。

次に、加藤議員ご指摘の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の協議会の立ち上げについてであります。白馬村では、平成21年に白馬村地域公共交通会議を、道路運送法及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき設置をしておりますので、地域協議会が既に組織をされているということでもあります。

国が示す手引書では、法定協議会のメンバーは地域公共交通の問題を共有化し、その解決のための施策を議論し、施策の実施やモニタリングにかかわっていくことが求められております。そのためには、議論ができるような十分なメンバーの参画が重要となり、交通分野だけでなく、他分野の関係者や周辺自治体の関係者がかかわることも想定をすることとしております。

地域公共交通体系を協議すべきとのご指摘でありますけれども、個別の運送計画策定について調査検討を行う組織として、白馬村地域公共交通検討委員会を設置しており、これまでも柔軟に対応をしているところでございます。

加藤議員の3問目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員の質問時間は答弁も含めあと2分です。質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 白馬村の地域公共交通会議なんですけれども、これも一応ホームページを見ますと、26年6月3日に行われたという形で報告がされています。

この中の内容を見ますと、デマンド乗り合いタクシーの運行とナイトシャトルバスが議題になっています。それ以外の村民の足をどうするかというような話は、全然議論になっていないということで、先ほどの村長の答弁も含めて自分なりに考えますと、村民の移動については、今までどおり、そんなに変更はしないという考えとして受け取っていいのかどうか、そこだけちょっと確認しておきたいと思えます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 先ほど答弁申し上げましたとおり、この白馬村には、地域の公共交通の検討委員会というものが設置をされておりますので、そちらのほうでも検討してまいりたいというふうに思っております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。加藤議員、質問はありませんか。加藤議員。

第1番（加藤亮輔君） 協議会があると、そこに委ねているというのではなくて、村長が今後、先ほど言った状況の中で、移動難民、それから多大な交通に不便を感じる人が今後ふえていくと、そういう状況でもデマンド乗り合いタクシー、それからナイトシャトルバスだけで対応できるようにお考えなのかどうかと、そこは私はできないと思うんです。

議長（北澤禎二郎君） 加藤議員、質問が終了しました。時間が終了しましたので。

質問時間が終了しましたので、1番加藤議員の一般質問は終了いたします。

ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午後 2時02分

再開 午後 2時08分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第6番太田伸子議員の一般質問を許します。第6番太田伸子議員。

第6番（太田伸子君） 6番太田伸子でございます。

本日は通告に従いまして、1番目、観光局人事について、2番目、村長の村政運営について、2点についてお伺いいたします。

観光局事業に関しましては、理事者や社員の皆様がおられるということから、特段口出しすべきところではありませんが、局の人件費については、村が負担金として補助金を大きく拠出しております。そこで人事についてお伺いいたします。

1番目に、観光局長、新聞で拝見しましたら、観光局長から観光局事務局長に名称が変更になっております。変更になった時期と経緯についてお伺いいたします。

それから、事務局長の職務分掌についてお伺いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） 太田伸子議員、一般質問の最初の項目、観光局人事につきまして答弁させていただきます。

観光局長の人事についてですが、観光局長から事務局長に変更になったその時期と経緯についてということと、それから事務局長の職務分掌についてということでございます。

まず、経過についてからですけれども、観光局長につきましては、今から2年前に、任期2年ということで公募により決定したところでございます。これにつきましては、観光局の人事ということで、いわゆる今から3代前の局長につきましても公募で決定し就任していただきましたし、その局長につきましては途中で退職され、それから前の前の局長につきましては、現観光課長の篠崎が務めておられて、そして、ついこの前、5月31日までに局長についていました北村さんにつきましては、先ほど申し上げましたように公募でありました。

2年2期終了ということですが、公募に決定したときには、局長は現在の事業から昇任させる

か公募をするかという選択があったわけですが、観光局の組織として、また白馬の観光の時点の大切な時期ということもありまして、新しい考え、新しい風を入れるということで、新しい観光の時代を切り開くためにという目的で、局長は再度公募するというところで執行部会と理事会でその方針を決定したところです。

この決定を受けて2月に募集を始めまして3月上旬に募集を締め切り、応募された方はその時点で19名でありまして、その後3月下旬に第1次試験として書類選考を行いまして4名まで絞り込んで、第2次試験でその案内を申し上げまして、第2次試験につきましてはプレゼンテーションと、それから面接ということで第2次試験を行ったわけですが、4名のうち1名が欠席されましたので、3名での第2次試験ということで、その結果、今事務局長であります福島洋二郎氏が、今の事務局長に最適任者ということで決定して通知申し上げて、6月1日に辞令を交付申し上げたところです。第1次試験、第2次試験の試験者は、ともに観光局の執行部会の5人が当たっております。

以上が観光局の事務局長の決定に当たった経緯でございまして、次に、その事務局長の職務分掌に関してですけれども、前任の局長が先月31日で、先ほど申し上げましたように2年間の任期を迎えるということでありまして、1月14日に開催いたしました観光局の理事会において、事務局長を募集する方針を決定したところでございまして、先ほど申し上げましたとおりです。

職務につきましてですけれども、観光局の事務処理規定の中で、事務局の事務を統括するということが謳われておりまして、主な職務内容といたしましては、観光誘致のための事業企画、立案、実施、それから行政や各種団体との連携調整、事務局の運営というところです。

局長から事務局長に変更した理由につきましてですが、対外的にですが、局長という職名が、観光局の最高責任者というふうに捉えられることが多かったことから、理事会での協議を経まして、事務局長へ職名を改めたというものであります。職名は変わりましたが、職務が変わるというものではございませんので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上、一番最初の項目、観光局の人事についてというところで答弁申し上げました。よろしくお願ひします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 答弁の中で、前の局長とかの話は全然聞いておりませんので、もう少し簡潔に早くお答えしていただきたいと思ひます。

要項なんですけど、平成26年の観光局長の募集のとき、前の募集です。そのときには、契約の更新ありというふうに記載されております。今回募集に当たり、さきの局長との中で話し合いというものはあったのでしょうか。

お聞きするところによりますと、今回退任された前の局長も応募されたと聞いています。継続してやる気があったということではないのかなというふうに思っています。そこには、退任して

いただくための説明、やめていただくというところの説明があったのかというところをお聞きしたいと思います。

前のときにもやる気があって、遠くから白馬へ応募していただき局長に就任していただき、2年間で任期が来たから終わりである。それだけではちょっと白馬村としての、何か冷たいような気がするんですけども、その辺のところお聞きしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまの質問にお答えいたします。

おっしゃるとおり、契約のところでは、継続もあり得るという内容のことを書いてございまして、継続に関してはそこに書いてあるのみでございます。

先ほどの答弁で申し上げましたように、執行部会と、それから理事会のところ、今、観光白馬、それから観光局の組織自体につきまして、非常に大切な時期であるという判断のもと、再度公募をするということに決定しました。

それにつきましても、当時の観光局長であった北村さんにも再度応募していただくというふうに伝えたというところなんです。そういう理由と経過でございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） それでは確認ですが、2年の任期があって、今大事な時期で、新しい風を入れなければいけないところで、もう一度今から新しく公募をするので、やる気があるなら応募してくださいというところというふうな感じに、今お聞きしたんですけども、それでよろしいでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） 今、太田議員が言われたとおりでございます。

ですので、当時の北村観光局長にはそのこともお話申し上げましたし、公募の件につきましても、お話の中でそのようにお伝えしたところでもあります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） それでは、今回の募集要項の中にも契約更新ありとありますが、次の2年後には、またこのような公募になるのでしょうか。

今回、採用された事務局長さんはとても若い方です。こういうやり方をすると、2年後の保証がない、そういうふうな私は感じがあります。この間の観光局の総会のところでも、とてもやる気があって一生懸命やられるんだなというふうにとっているんですけども、契約更新ありと書いてあっても、そういう話し合いもなくというか、どうするかというお話もなく公募されたということは、次の2年後も公募されるという確認なんですけども、よろしいでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまのご質問ですけれども、先ほどの一般質問された議員のほうにもお答え申し上げましたけれども、いわゆる、この2年間で精いっぱい頑張っていたら結果を出していただく、あるいは結果が見えるところまで来ていただくというところで、そこで検討し考えていきたいというところでもあります。おっしゃられるとおり年齢的にも若い方でいらっしゃると思います。ですので、そこら辺を考慮するというのではなくて、あくまでも2年間でこのところで検討していきたいということでございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 私は、これからこういう公募のやり方をすると、応募される方はだんだんと減ってくると思います。

2年間で結果を判断すると言われても、決まった数字で出る結果ではないんですよね、観光というのは。いつも大事な時期、大事な時期、白馬いつも大事な時期です、観光に関しても。それで結果が出た、先が見えた、これは誰が判断するんでしょう。

それよりもやる気がある、もう一回やりたいとおっしゃったときにみんなで検討して、何かおりに理由があるならその理由をお話しして、納得していただい。そして次の公募をするというのが、こういう要項の中に契約更新ありというふうに書いてあるなら、そういうふうに進めていくというのが筋ではないかと思。います。

村長は、もう今観光局から離れられていますけれども、どのように受けとめられますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 今、代表理事のほうから説明がそれぞれされ、先ほどの津滝議員の一般質問でも、代表理事のほうで答弁されているわけでございます。

今回こういった形の中で、観光局の理事会、執行部会で決めたということでもありますので、それはそれとして尊重し、そして、新しく選任をされた福島事務局長には精いっぱい頑張っていたら、白馬村の観光のためにぜひ頑張ってくださいよう、私からも願っているところでありすし、そしてまた、2年後に彼を選任してよかったと思われるようなふうになら、彼からも全力で仕事をしてもらいたいというふうに思っております。

いずれにいたしましても、大勢の応募があったようであります。そして、最終的に絞っていつて、今の局長になったということでもありますので、そこはしっかりと尊重していかなければいけないというふうに思。います。

議会の皆様方も、ぜひそんな事務局長に期待をして、そしてまた、いろいろな部分で後押しをしていただくということも非常に大事でございますので、ぜひそんなことを私は感じているところでもあります。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） それでは、職務分掌のところなんですけれども、私だけかもしれませんが、イメージとして事務局長というのは、局内の事務方の総括、統括責任者という感覚があります。

私たちが求める局長像というのは、観光局の前面に立って積極的にトップセールスを行える人材。それだけの権限を持って、白馬村のセールスをしていただくというところだと思っておりました。

先ほど、局長から事務局長に変わったというところで、対外的に最高責任者のような形にとられるので事務局長にしたとおっしゃいますが、それでは今回の事務局長という方は、それだけの権限というものはないのでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） 権限につきましては、事務方のトップというところでありまして、そこら辺の組織的などころにつきましては、通常の一般社団法人等のことを含めて検討していきたいというふうに思っています。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 何かずっと空回りみたいになりますので、次のほうに移っていきたいと思います。

先ほどの津滝議員のほうでもお話があったんですけれども、今回の13期の予算のほう見させていただいても、村のほうからの補助金、負担金ですかね、6,400万という形になっています。それで、観光局の総事業費というのが1億1,500万、半分以上が村から出ています。

この負担金の内訳なんですけれども、先ほどからずっと言われています分担金が半分になったと言いながら、実は局の50名社員がふえるので、50名分を予算として上げてあるので負担金は50名分ふえています、37万5,000円。それから、総務費の職員費、職員の費用ですよ。今、先ほどから出ている事務局長以下皆さんの職員費というのも、全て村の負担になっています。

こういう今までの村の観光局への負担金への考え方が、こういうふうな事業費の幾らというか、事業を何かやるために村が負担金で観光局を応援するいうのではなく、まずは局の職員の方を保障しているところから、この余剰金というのがとてもふえてくる。先ほどの留保しているお金っていうのが9,000万、基金が2,000万っておっしゃられている要因になるのではないかと思います。

その辺のところ代表理事はどういうふうに、この余剰金っていうんですか、それが8,000万あるというところの状況。観光局の財政状況というものは、どのようにお考えになっていますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田副村長。

副村長（太田文敏君） ただいまの質問にお答えいたします。

村からの支出につきましても、これは会費と同じように、いわゆる白馬村の社員の1つというのと同じ解釈で負担金を村が出しているというところです。ただ、規則的には、プロパー職員、それからそれに付随、そのほか総務費的などところは、白馬村が固定して負担するというところになってきております。

ですので、そういう意味でいえば、負担金という形で一般会計からいただいておりますので余剰金が出る可能性があります。それは経費等々、節約すれば節約すると余剰金が出てくるというところでもあります。

ただ、形としては、あくまでも負担金ということでもありますので、いわゆる一般会計のほうへ戻すとかということではなく、余剰金としてはありますが内部留保ということで、前に篠崎のほうからも回答いたしましたけれども、不測の事態等に対する経費、それから新しい事業をその年度、その期中に行わなければならない急な理由が生じたときというようなときのために留保の形でとっている。それが結果として6,900万になったということでもあります。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 余剰金が出るシステムになっているとおっしゃられるなら、もう少し来年度、もう今年度は3月に予算も認めております。来年度はこういう予算のとり方をするのではなく、もう少し建設的に観光局の方々が考えていただくというふうな予算の組み立てを村のほうでも考えていただきたい。

お金がない、留保しないと言いながらもそれだけのお金が出る。小さいことですがけれども、私が3月に言いました佐野坂の福寿草祭り、9万円が6万円になっている。こんなにお金があるのに、たった3万円を削るなんてことはあり得ないことではないですか。村長が先ほど、みんなでこの村、おもてなしをしようではないか、行政だけが引っ張るのではないと言いながら、たった3万円削るなんてことあり得ないことだと思えます。

だから来年は、私は観光局へ対する村の負担金の組み立ての仕方、この金額がいい悪いと言っているのではありません。この負担金の組み立ての仕方をもう少し、まだ来年2月、3月に予算が上がるのですから考えていきたいと思えます。よろしく願いいたします。

それでは、次に移ります。

村長の村政運営についてお伺いいたします。

先日、総合計画に係るアイデアキャンプが行われました。総合計画の基本計画は、ことしの9月までに策定されるとのことですが、契約しているコンサルタント、スタジオLの契約について伺います。

昨年8月に契約していますが、そのときの契約内容を教えていただきたいと思えます。特に契

約の期日、いつまでということですか。それと金額を伺います。

2番目に、白馬高校支援事業について伺います。

公営塾の指導をいただいている先生方は、本村の地域おこし協力隊の方々であります。地域おこし協力隊は3年の任期であります。あとの継続する指導についてのお考えを伺います。

先ほども公営塾の生徒さんが、大勢四十何人にもなってきました。白馬高校を地域高校として、レベルの差があるのは仕方ないと思いますが、生徒さんたちも、勉学に意欲を持っていただいているというところはとてもいいことだと思います。その継続する指導についてお考えを伺います。寮の運営について。

現在の寮の状況について、村長のお考えを伺います。

2番目に、平成28年度当初予算で計上された白馬高校支援事業の説明で、加速化交付金の申請をしておき、採択されれば6月補正で振り替えるとありました。しかし今回、全額不採択になっております。その検証はされたのでしょうか、伺います。

3番目に、ふるさと納税について伺います。

昨年9月に返礼品について米の担い手の方々と懇談があり、梱包する袋や箱、発送は村で一括することになったというふうに聞いておりましたが、いまだに実現していないというところの理由をお伺いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 太田伸子議員の2点目の村長村政運営についての質問であります。

太田議員、この関係については前も質問をされているかと思いますが、重複する部分があるかと思いますが、よろしくお願ひしたいと思います。

昨年8月の、スタジオLとの第5次白馬村総合計画策定支援業務の契約についてのご質問でございますけれども、総合計画策定に関する調査、計画策定の支援を委託しており、業務の内容は住民意識の把握、分析やアンケート調査結果の分析、ワークショップの開催、住民インタビュー等を行っております。

契約日は平成27年8月20日で、契約期間は平成27年8月20日から平成28年3月31日の期間で、契約金額は349万9,200円となっております。

2点目の白馬高校の支援事業については、地域おこし協力隊に関する質問にお答えをいたしますが、議員がおっしゃるとおり、地域おこし協力隊は3年以下を活動期間として、活動期間中は活動経費などが特別交付税措置をされるものであります。総務省の調査において、任期終了後、約6割の隊員が同じ地域に定住をしているという結果になっており、少子高齢化が進む地方においては、生産年齢人口の確保についても期待がされる制度であり、現在の隊員についても、活動期間終了後も白馬村に定住をしていただきたいと望むところであります。

また現在の隊員に任期終了後も、継続をして指導をいただきたいとは思っておりますが、村は

限られた財源の中で事業を行っておりますので、一般財源とはいえ、特別交付税として財政措置のあるこの制度を有効に活用してまいりたいというふうに考えております。

本年度は、予算では地域おこし協力隊の募集に関する業務を計上しておりますので、隊員の任期が切れたことで指導方針が切れることのないように、地域おこし協力隊制度を活用し、継続した整体制を確保してまいりたいというふうに思っております。

次に、寮の運営、現在の状況についての質問であります。現在15名が入寮しており、舎監1名、ハウスマスター2名、調理補助2名の体制で運営を行っております。舎監、ハウスマスターが入寮生の生活指導や、村内めぐり、地区の美化清掃作業などを行っておりますが、また寮生同士で寮内の規則をつくり運営をしているところであります。

議員ご存じのとおり、3月26日から寮を運営しておりますが、当初では管理運営について想定し切れなかった部分も多く、今回補正予算に費用を計上しているところであります。光熱水費、賄いに係るものなど経常経費の不足分を補正いたしました。

今後の施設については、津滝議員の答弁と重なる部分がございますが、平成29年度入学生の入居は、既存の施設を改造しなければならないことや、また平成30年度入学生までを考えると、現在の施設を増築、あるいは新築をしなければ3学年の入居は困難な状況であります。現在、建築士に改築の方法などの調査を依頼しておりますので、9月の定例会には少なくとも改築費用、補正予算をお願いすることになるかと思っておりますので、よろしく願いをいたします。

なお、この関係につきましては、先ほど津滝議員の一般質問でも申し上げましたけれども、この寮の収容の人員でありますけれども、長野県教育委員会と白馬高校と連絡をとりながら進めてまいりたいと思っておりますので、どうかよろしく願いをいたします。

そしてまた、白馬高校の支援事業関係の地方創生の加速化交付金の状況ですが、議員のご指摘のとおり、1次募集では採択をされませんでしたので、2次募集に向けて作業を進めており、2次募集の申請期日が6月17日となっていることから、実施計画の内容の精度を上げて、今、取り組んでいるところであります。

不採択の検証とのご質問であります。2次募集での事前相談における内閣府からの指導は、単に高校の入学者をふやすだけでは地方創生とは言えず、白馬高校で学んだ生徒が村内で就職や起業をするなど、雇用増や人口減少に歯どめがかかるような計画が必要不可欠だというふうに言われているところであります。

また、1次募集では、長野県と連携事業ということで長野県からもかかわっていただき、国との事前相談を行いましたので、引き続きアドバイスをいただくことはもちろん、庁内関係各課で調整をし、先ほど申し上げましたとおり、2次申請に向けて進めているところであります。

次に、3点目のふるさと納税の返礼品の特に米に関してのお尋ねでございますが、議員がおっしゃるとおり、昨年9月に認定農業者9名の方々と意見交換をいたしました。

この意見交換の最大のテーマは、梱包や発送の話ではなく、白馬村からのふるさと納税に対するお礼の品として、品質に関してでございました。それぞれの生産者からは、村の取り組みについて厳しいご指摘やご意見も頂戴をし、村としても、高品質の米づくりに何らかの取り組みをしなければいけないという思いで、今年度からブランド米づくりに取りかかっているところであります。

議員お尋ねの梱包の袋、箱、発送についての話も出たのは事実であります、そのとき袋に関しては、村が共通パッケージをつくっていきたいというふう考えたところではあります、その後、業者との打ち合わせを重ね、デザイン、または決定をいたしました、当初想定をしていたビニール製にした場合、封入後の圧着機がないと対応ができない、紙にした場合だと異物混入のリスクがありはしないかとの指摘、自前のパッケージをお持ちの生産者にとっては、品質の統一がなされていない段階では共通パッケージには賛同が難しい、そしてまた、パッケージを生産者に有料で渡すのか無料にするか、生産者の意見も分かれているなどの理由から、まだ共通パッケージの製作完了には至っていないのが現状であります。

また、箱に関しては、意見交換会の折りにも生産者で用意していただきたい旨の回答をしておりますし、発送に関しても、村で運送業者に委託することも検討したいという内容で、議員がお聞きになったという決定事項ではないことをお断りしておきます。

いずれにいたしましても、意見交換は1回だけで終わるものではなく、近いうちに再度、米の返礼品の生産者の皆さんにお集まりをいただき、ご意見をお聞かせいただきたいというふうに思っておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上、太田伸子議員の2つ目の村長運営についての質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） ふるさと納税の返礼品なんですが、担い手の皆さんとかとお話をされた。

中の充実、お米のブランド米とかというのは、私たちわからないと言ったら失礼ですけども、皆さんが誇りを持っておつくりいただいているものを、白馬村として返礼品に使っていただくというのは、とてもありがたいことだと思っています。

それで、ことしもたくさんふるさと納税していただいております。その皆さんに返礼品を出すところで私が思うのは、白馬村として、ふるさと納税をしていただいておりますというような、感謝のメッセージを込めたような箱をつくって全国へ発送する。そうすると宅配の業者の方々も、ああ、白馬村からこんなに返礼品が出るんだとか、また全国にその箱が行くわけですから、白馬村のキャラクターのついたような箱がたくさん出回り、白馬村を皆さんに知っていただくという機会になるのではないかと。

1つのポスターをどこかの駅に張って見ていただくよりも、津々浦々のところから納税していただいた皆さんに、白馬村としての箱が行くというだけでも、白馬村を全国の方々に見ていただ

けるのではないかとこのころで、そういうふうな箱というか発送のところをつくっていただくというふうに考えていただけないかなと思っています。その辺のところ、村長はどういうふうに思われますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） ふるさと納税につきましては、今熊本のほうの震災の関係で、私たちのほうの村のふるさと納税は、今のところ鈍いというか、若干去年、おとしあたりよりは少ないわけでありまして、いずれにいたしましても、この白馬が好きだ、白馬に世話になった、そういった方がふるさと納税を白馬村にいただいているということに対して、本当に頭が下がる思いであります。

その中で、私も米とかりフト券とか、それから宿泊券、それから特産品、いろいろなお返し品があるわけでございますけれども、特にお米の関係については、今までもご承知のように非常にニーズが高い。そういった中で横山課長にも常に、白馬村のこの米は本当においしいんだよというそういったいい米を、ぜひ生産者の皆さんにつくっていただいて、そしてまた、来年もまたふるさと納税をしていただける、そんな取り組みをぜひ担当課のほうでもしていただきたい。

そしてまた、先ほどの納税した人に対してのお礼の言葉でありますけれども、村長の名でそれぞれの方々に、何に使っていただきたいかというようなことも含めて、ふるさと納税をしていただいているわけでございますけれども、そのお礼の私の言葉を入れて今、取り組んでいるところであります。

今まで議会事務局にいた女性をふるさと納税の担当にして遺憾のないように、せっかく白馬村に納税したら、何だというようなことのないようにだけ、ぜひという思いは私も本当に思っております。そしてまた、今、白馬のゆるキャラの話も出ましたけれども、ちょっと若干長くなりますけれども、この前、東京に出張に行ったときに、白馬村出身のある方が自分の会社を経営して、そして白馬が震災になった。それで白馬の豚カレーを商工会から取り寄せて、それにみんな、頑張ろう白馬というステッカーを張ってお客様に配っていた。そういった姿を見ると本当にありがたいなというふうに思っております。

そんなことも含めて、今梱包の話はまた、担当課長言うと思えますけれども、それは非常に大事なことだと思いますので、またそんなふうに取り組んでまいりたいというふうに思っております。

議長（北澤禎二郎君） 質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 村長、私、中身のことを言っているのではなくて、外の箱が白馬村のが、全国的に出回ったらいいのではないかなというふうに思ってお聞きしました。

ちょっと違うことを聞きたいと思えますので、よろしく願います。

スタジオLについてですが、先ほどの契約期間、ことしの3月31日までとなっております。

それで、基本計画実施計画を9月までに出すというところで、この間からのアイデアキャラバンでしたか、行われています。スタジオLさんに来ていただいて、いろいろ説明したり先頭に立ってやっていただいています、今の契約というのはどのようになっているのでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 28年度の事業につきましては、28年度の予算の中で契約をさせていただいております。

契約は4月1日付で契約をし、ちょっと終了は9月末までに上げるということでしたので、現時点での契約は9月30日までという契約内容でございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） もちろん契約して、行っていただかないと困るんですけども、9月30日まで契約されているんですが、前の8月31日までの契約のときには、総合計画のところですが、基本計画実施計画は、そのときまでに上げるいうふうにはなっていなかったのですか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 平成27年度当初の段階では1年間ありますので、1年間の中で、できれば基本計画までという話は進めさせていただいておりましたが、契約が8月20日ということで、年間のスケジュールの中で基本計画まで策定するのは、スケジュール的に無理だという部分がありました。

ただし、内容的に基本構想を策定するに当たり、27年度でいけば住民インタビューとかワークショップ形式でやった内容のものがあります。それらも基本計画に反映するものが中にはありますので、そこら辺は成果品として出していただき、今年度、策定をする基本計画の中に盛り込むというような重複する部分もございしますが、基本的には年度当初ではやりたかったですが、スケジュール的にそこまで難しいと、できれば進めていきたいという部分の話もさせていただきましたが、やはり総務課の事務給付側のほうの作業の遅れで、契約以降においてはやはり変更で、そこら辺までふやすという部分はできなかったというような状況でございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） すみません、当初予算を私は落としているんですけども、幾らでしたでしょう、この9月30日までの契約の金額です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 現在、手元に資料がございませんので、計数の確認をさせていただきたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） それでは、1点。

2月の臨時会で、白馬高校の寮の話ですが、寮の取得に係る費用として3,960万円の補正予算が計上されました。そのときは、寮の取得の議案というものが提出されておられませんでした。

そのときにはどっちかが5,000平米以下なのだというような説明があったと思うんですけども、今回村営住宅の土地の取得に関しては、議案として提出されております。どうしてなのでしょう。

それから、今回議案で出ておりますが、5月20日には既に起工式が行われ、リンゴ畑であった土地は抜根、伐採も終わり工事が進行しております。今ごろに議案が提出されているということは、この土地の契約というのはどういうふうになっているのでしょうか、お願いします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例によりますと、第3条のところで、地方自治法第96条第1項第8号の規定により、議会の議決に付さなければならぬ財産の取得又は処分は、予定価格が700万円以上の不動産、若しくは動産の買入れ、若しくは売払い（土地については、1件5,000平方メートル以上のものに係るものに限る。）又は不動産の信託の受益権の買入れ、若しくは売払いとするということになってございます。

今回の土地の取得に関しましては、合わせまして1,630万5,000円ほどになりますので、700万を既に超えているということでございます。

また、1件5,000平米以上のものに係るものに限っておりますが、今回の村営住宅建設のための用地なんですけれども、東部地区だけで8,450平米、すみません、突然の質問なのでちょっと中学のほうの面積が、どうしても1,200だったか400だったのかちょっと曖昧でございますので、これにつきましては委員会でもたまたま申し上げますが、約1万平米以上のものになります。当然5,000平米以上の案件に係るものに限るということにかかわってございますので、ということで議案として上げさせていただいているものでございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 今課長がおっしゃられたんですけれども、東部地区で買い上げる土地は、たしか2,400ちょっと、平米くらい。三日市場は1,000平米くらいだったと思うんですけども、全てあとは村有地であったと思うんですが、違いますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 住宅建設の工事にかかわるものが、全体で1万平米近いものがあるので、それに係るものに限るということで、かかわっている土地で今回2件上げさせていただいているということで、個別個別においては5,000平米は超えておりませんが、全体として5,000平米を超える案件にかかわっているものでございますので、議案として上げさせていただいているものでございます。

それから先ほどのすみません、質問、答弁漏れございました。

20日に起工式をやったということでございますが、そのとおりでございます、その段階では、まだ用地の契約には至っていなかったのは事実です。ただ、リンゴ畑の抜根等は契約後に行っております。契約日、仮契約として26日に仮契約しているものでございます。

また、それに至りましても契約に至る前に、土地の所有者からは使用承諾という形で得ておりますので、測量とかそういったものについては、土地に立ち入らせていただいているという経過でございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 全てを足して5,000平米以上になるから、これが議案に出たということです。何かちょっと違うような。

1カ所1カ所、東部何とか団地って全部名前がついているんですけども、それでも一括した事案というふうになるのでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） 自治法の96条では執行機関が、村長が要は専権とせずに議会においてチェックして、その執行については、十分住民の皆様の意思を反映するよというのが趣旨でございます。

今回の村営住宅の建設工事というのは、白馬村にとっても大変重要な財産の取得であるということでございますので、この村営住宅全部合わせますと当然1万平米程度のものになりますので、十分これは5,000平米以上のものにかかわるものであるというふうに理解して、まず議会上程させていただいたということでございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員、質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） ここで同じことばかり言っても違うと思うんですけども、もう仮契約というか終わって、このたしか金額というのは、当初予算に盛られていたと思うんです。

だから、今ここで工事も始まって仮契約も終わってから、ここで議案で出すというのがちょっとおかしいのではないかと。4月にも臨時会もありましたし、そのときに出していただいてもよかったのではないかと。

いつも言いますけれども、この間の外部委託にしても何にしても、全てが始まった、動き出した、それからですよ、私たちが聞くのは。毎回そういうこと、この一般質問で言うのも嫌ですけども、今回もそういうふうな、もう工事も始まっていて、それで議案で出されても、また増してや、震災の公営住宅をつくっていただくというところで、私たちは別に反対もしませんけれども、そういう議案の出し方というのはやめていただきたいと思いますが、村長どういうふうに思われますか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。酒井建設課長。

建設課長（酒井 洋君） これは、先日の松本議員の一般質問にも答えさせていただいたと思うんですが、土地の購入に至りまして、いろいろな協議が整った段階で仮契約をさせていただいて、その日が26日であったということでありまして、今議会に間に合ったということでございます。

先ほども申し上げましたとおりに、地権者の方には土地使用承諾ということで準備工、先ほども言いましたが測量準備工について入らせていただくということは、承諾を得て進めておるものでございます。

この協議の関係につきましては、せんだっての松本議員の質問にもお答えしましたとおりに、公有地の拡大に関する法律とか、税制の関係とか、そういった税務署との協議、そういったものがちょうど終わってきたのが5月20日の週だったと思いますので、それを受けて計画に至ったという経過でございますので、最速で議会にかけさせていただいたという認識でございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。太田議員の質問時間は答弁も含めあと5分です。質問はありませんか。太田議員。

第6番（太田伸子君） 議会の議決が先であるのか、土地の所有者の方との仮契約が先なのか。

案件が、全部地主との交渉も終わりました、全て整いました、なので議案に出しました。それで議会の人、はい、どうぞ認めてくださいというのが順番なのでしょうか。議会のほうであとかから認める、私はその今の順番のところ、金額とか場所とかそういうことを言っているのではなく、行政に対して私たちが審査したりするこの順番というものを、もう少し行政の皆さんも考えていただきたい。

私の考え方がおかしいのかどうかわかりません。また、これから定例会も始まってきます。またそのときに教えていただければと思いますが、私はちょっと違うような気がいたします。時間もまいりますので、きょうの一般質問はこれで終わらせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 先ほどのスタジオLの答弁漏れがありますのでお願いします。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） 先ほどの答弁漏れの部分であります。平成27年度の当初予算で予算を計上していた金額につきましては470万円という金額でございます。

28年度におきましては150万円の予算ということ。27年度は470万円の当初予算、平成28年度が150万円の当初予算ということでございます。

議長（北澤禎二郎君） それでは、質問がありませんので、第6番太田伸子議員の一般質問を終結いたします。

ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午後 3時05分

再開 午後 3時10分

議長（北澤禎二郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第11番篠崎久美子議員の一般質問を許します。第11番篠崎久美子議員。

第11番（篠崎久美子君） 11番篠崎久美子でございます。

質問に先立ちまして、去る4月14日の熊本地方を中心といたしました非常に広範囲にわたる強い地震で、お亡くなりになりました多くの皆様方、そしてまた、関係者の皆様に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様方、また地域の方々にお見舞いを申し上げるところでございます。私どもも、日本全国から多くの方のご支援を受けて、今も復興に力を入れていることができるわけでございますが、どうぞ九州地方の方も一日も早く復興されることを願っております。

さて本日は、通告に従いまして、3つの内容に分けて質問をいたします。

最初に障害者差別解消法施行に関連して、2番目に人口減少社会の中での行財政運営について、3番目に、いわゆる民泊の実態把握と安全、衛生管理について、以上3点についてお伺いをしたいと思います。

それでは、質問に入ります。

最初に障害者差別解消法施行に関連して、幾つかお伺いをしたいと思います。

「すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」、いわゆる障害者差別解消法が平成25年6月に制定され、本年4月1日から施行されるに至っております。

施行に際しては、行政機関では障がいを理由とした不当な差別的取り扱いが禁止され、障がいのある方から何らかの意思表示があった場合には、負担が過重でない、重すぎない範囲で、合理的配慮の対応が義務づけされております。そこで、以下についてお伺いします。

この法施行を受けて、もう既に4月から始まっておりますので、何らかの対応が庁舎の中で当然行われていると思いますが、改めましてここで、例えばガイドラインの作成であるとか、職員の研修など、村の取り組みの状況をお伺いいたします。

続きまして、民間事業者等への啓発。

民間事業者につきましては、努力義務とされているところでございますが、それらの民間事業者等へ啓発及び住民への周知について伺います。

そしてまた、民間事業者の部分については、国の対応指針を参考として、自主的な取り組みが期待されているというところでございますが、村として特に取り組むところがあるか、予定があるかお伺いをしたいと思います。

続きまして、対象者からの相談の体制や、この法の実効性の確保についての方法をお伺いしたいと思います。

最後に、今年度社会福祉士を採用されました。福祉の分野というのは非常に多岐にわたっておりますので、専門職としての活躍が大いに期待されるところでございますが、どのような業務を

担うことになるかをお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 篠崎久美子議員の一般質問に対して答弁をさせていただきます。

初めに、障害者差別解消法の施行の関連についてであります。

障害者差別解消法施行に関連して4点のご質問をしておりますが、1点目の障害者差別解消法のガイドラインの作成や職員の研修など、村の取り組み状況と県手話言語条例を受けての対応についての質問であります。本年4月1日に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行されました。

この法律では、全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、障がい者に対する不当な差別的取り扱いや合理的配慮の不提供を差別と規定をし、行政機関と事業者による差別の解消に向けた具体的な取り組みが求められております。

法第7条には、行政機関などにおける障がいを理由とする差別の禁止に関する規定があり、第10条には、第7条に規定される事項について、行政機関の職員が、適切に対応するために必要な要領、いわゆる職員対応要領を定めるよう努力規定が定められています。

村では、本年4月に、職員対応要領を策定し、村の事務や事業を行うに当たり、職員が適切に対応するための基本的事項を定めました。職員研修については、7月13日に実施をする計画で、現在準備を進めています。

また、本年3月に成立をした長野県手話言語条例につきましては、条例第10条市町村との連携協力の中で、普及に当たって連携が規定をされているところであります。また、第14条手話通訳者等の育成等では、手話通訳者の養成も謳われています。

村では今年度、新たに白馬村意思疎通支援者養成事業補助金交付金交付要領を整備をいたしました。これは手話通訳と要約筆記の資格取得に対し、受講料は全額、交通費の2分の1を補助することとし、村内の通訳者の養成に努めてまいります。

長野県では普及活動として、広域単位となるようですが、一般県民向け手話講座や、県市町村職員向け手話講座も計画しているとのことですので、村といたしましても、県と連携をとる中で普及に努めてまいります。

2点目の民間事業者への啓発及び住民への周知についてであります。障害者差別解消法に関する広報、啓発に関しましては、村では広報はくば3月号及び村行政ホームページ、5月発行の社協報そららによる広報、啓発を行いました。今後も障害者基本法に規定される障害者週間等に合わせ周知を行ってまいります。

事業者に対しましては、法第11条の定めにより、主務大臣は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に即して、不当な差別的取り扱いの禁止及び合理的配慮の提供に関し、

事業者が適切に対応するために必要な指針を定めるものとされ、それぞれ対応指針が示されております。

事業者は対応指針を参考に、障がい者差別の解消に向けて自主的に取り組むことが期待されるとされています。しかしながら、自主的な改善が期待できない場合は、事業者の事業を担当する主務大臣が特に必要と認めるときは、事業者に対し報告を求めたり、助言、指導、勧告を行うことができるなど実効性担保の措置が定められております。

地方公共団体の責務として、直接事業者に対する事項は規定されていませんが、企業人権教育推進連絡協議会という組織もありますので、総会等の折に、啓発をさせていただくこともできると思っております。まずは、広く住民の方への啓発に努めてまいりたいと思っております。

3点目の対象者からの相談体制や実効性の確保についてであります。相談体制として、健康福祉課が担当課として相談窓口となります。

また、庁舎等で、差別解消法に関する対応については、健康福祉課が各課からの相談に応じたり、助言を行うなどの支援を行うこととしております。また、第6障害保健福祉圏域自立支援協議会権利擁護部会において、差別解消法第17条に規定をされている障害者差別解消支援地域協議会の設置に向けた検討をしていくこととしております。

実効性の確保については、さきに答弁をさせていただきましたが、主務大臣が特に必要と認めるときは、事業者に対して報告を求めたり、助言、指導、勧告といった措置を行うことができるとしております。

そのような状況になった場合は、一番身近な相談窓口は村になりますので、状況に応じて県に相談をし、連携して対応することも出てくるものと想定をしております。

4点目の今年度採用した社会福祉士が、専門職としてどのような業務を担うのかとの質問であります。高齢者については、地域包括センターが相談等の総合的な窓口となっております。障がいを持った方の相談体制については、一般職や保健師が当たってきました。一般職では異動があるため、継続的な相談支援が不十分な面がありましたので、特に障がい者の方の総合相談窓口として、ケースワーカーとしての業務を担っていくこととなります。

加藤議員の答弁と重複をしますが、現在、視覚、聴覚に障がいを持った方の訪問を行い、まずは顔を覚えてもらうよう努め、相談業務に当たっていくこととしております。

以上が1点目の答弁であります。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） 庁舎内での研修が、この後7月に行われるということで、今お伺いをいたしました。村の関係する機関といいますか、庁舎の中だけではなく、例えば図書館、ウィング21であるとか、あるいは観光関係でもそうですね、グリーンスポーツであるとか、あるいは夢白馬であるとかそういったところも、いわば村の関係する機関でありますけれども、研修の

対象としては、そういうところまで含まれて研修をされる予定が、私としては非常に希望としては、そういうふうにしていただけるとありがたいなと思いますが、その辺についてはどういうふうに対象をお考えになっているのでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） ただいまの研修につきましては、ウェブ上で庁内に回覧を流し、関係機関に対して周知をさせていただいているところでございます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） 周知だけではなく、ぜひ積極的に参加をしていただくように図っていただくようお願いをしたいと思います。

1つ、答弁いただいた中の確認でございますが、障害者差別解消支援地域協議会については、大北圏域の中で、設置について想定するというところでよろしいわけでしょうか。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） ただいまのご質問につきましてですが、自立圏支援協議会の権利擁護部会の中で、この障害者支援地域協議会については努力規定なんですけれども、その中で、やはり広域的に取り組んだほうがいいのかというところの議題として上がっております。

具体的に、では、それぞれの市町村で設置するか、あるいは広域で設置するかという議論につきましては、これからの議論になりますので、よろしくお願いたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） ありがとうございます。

また、当事者の方の相談窓口なんですが、庁内の中では健康福祉課が窓口になる。また庁内全体の調整なり相談にも健康福祉課が対応していくという今お話でありましたけれども、当事者の皆様にはこの相談窓口の存在を、もう既に周知されているのかということが大事になると思いますが、その辺についてお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） 4月からスタートしたばかりで、本来ですと3月、4月以前から、もうそういった広報をしていくべきだったかもしれませんが、まだホームページとかそういったところの周知でとどまっております。

社会福祉士が4月から採用されておりますので、先ほど村長の答弁の中にもありましたけれども、積極的に外に出て、そういったところのまず顔を知っていただくというところから、そういったいろいろなサービスの内容も含めまして、そういった相談業務に当たっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。篠崎議員。

第 1 1 番（篠崎久美子君） 窓口の存在を知らなければ相談はできませんので、ぜひ、そのところを丁寧に、それぞれホームページにみんながアクセスできるわけではありませので、個別の状況に応じてお知らせいただきたいと思います。

私、すみません、最初の質問のところで、手話言語条例のところを落としてしまいました。申し訳ありません。ご答弁をいただいていますので、1つだけお伺いをしたいと思います。

県のほうでは市町村と連携をして、この手話言語条例について推進をしていくということで、いろいろな研修体制もとるということではございますけれども、市町村レベルでこの手話言語条例を、もう既に策定に向けているところも多々ございますが、村としてのお考え、条例化についてのお考えはあるのかどうか、今現在で結構でございますが、お伺いをしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。太田健康福祉課長。

健康福祉課長（太田洋一君） この手話言語条例につきましてもできたばかりですので、まだ、村のほうで条例化するということまでは至っておりません。

先ほど県のほうでも、職員とか一般住民向けの研修等予定しておりますので、まずはそういったところに、そういった機会に呼びかけをいたしまして、参加できるようにしていきたいというふうに考えております。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありますか。篠崎議員。

第 1 1 番（篠崎久美子君） ぜひ、いろいろな多角的な面から障がいに対してのバリアをなくすということを図っていただきたいと思います。

長野県では、信州あいサポート運動というのがありまして、これはもともと平成21年に鳥取県で始まった運動なんです、その後島根県、あるいは広島県、奈良県、その後25年には長野県でスタートをしております。

あいサポート運動として障がいを知り、理解することからまず始まるということがスタートでございます。そういう考え方に基づいた運動なんです、この6月30日には、そのあいサポート運動の研修会が開かれるというふうにも伺っております。あいサポーターとして研修を受ければ登録ができるということでもございますけれども、そういうことには、あいサポーターになれるというそういう意味ではなくて、障がいを知ることがまず最初でありますので、特に職員の皆様におかれましては、この職員対応要領の第3に明記されていますように、いろいろな研修講座等々で知識を得ることが書かれておりますので、行政の職員も積極的に、村長も含めまして参加されることを願っております。

続きまして、次の質問に移りたいと思います。

続きまして、人口減少社会の中での行財政運営についてお伺いをいたします。

今後、本格的な人口減少社会を迎えることになるわけですが、それはすなわち、税収や財政規模が減少していく時代でもございます。そのような中、自治体の堅実な財政運営や効率的で効果

的な行政運営は、持続的な社会を構築するために常に求められるものでございます。そこで以下についてお伺いをします。

本年度の当初予算編成の基本的事項におきまして、徹底した行政改革、事業の有効性等を徹底的に検証し、真に必要な経費を精査し、貴重な税金を無駄にしないという強い意識のもとに、将来にわたり健全な財政運営が図れるように創意工夫を行いますと明記してございます。

これについては具体的にどのように工夫され、この改革によって、財政的な目標額をどのように設定されているのかをお伺いいたします。

続きまして、各種補助金や負担金の見直しについてはどのように考え、取り組まれているのか伺います。当然これは評価が入ってきていると思いますが、評価を受けてどのように毎年考え直しているのか、その辺をお伺いしたいと思います。

また、税収入を初めそのほか自主財源の確保と増収対策について、また村長が目標とする村債の起債と償還のバランス、各種基金残高や有効活用についてのお考えを伺いたいと思います。これは特に村長のお考えを伺えればありがたいなと思います。

続きまして、生産可能年齢層の人口を流入させるということは、産業と地域の発展、また経済活動の増加や税収の確保などのために必要でございますが、どのような対策を今後講じていくのかをお伺いしたいと思います。

最後に、この行財政改革について非常に重要なポイントでございます公共施設等総合管理計画と、公会計制度の導入の進捗状況についてお伺いをいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 篠崎議員の2点目の、人口減少社会の中で行財政運営についてのご質問でございます。

4点ご質問いただいておりますので、答弁をさせていただきますが、1点目の将来にわたり健全な財政運営が図られるよう創意工夫とその目標額の設定についてであります。当初予算編成に当たっては、予算編成方針に沿って各課より予算要求をいただいておりますが、その予算編成方針の中の1つとして、徹底をした行政改革を挙げております。

これは職員にコスト意識を持っていただくこと、行政運営は、住民の皆様からの税金で賄われていることなど、職員一人一人の、貴重な税金を無駄にしないという強い意識を持って、予算編成や事業の執行をしていただきたいという思いが込められているというわけであります。

具体的には、当然のことではありますが、正確な予算とするために見積書、設計書などの根拠となる資料の添付や事業の必要性、予算査定の中で消耗品費などの事務費の削減、普通建設事業は緊急性を考慮し、計画的に来年度以降へ見直すなど、来年度に集中しないよう予算編成を進めております。

改革による財政的な目標額につきましては、予算編成の基本といたしまして、政策的経費や人

件費などの経常経費を除く通常経費は、昨年度比でゼロシーリングでの積算やスクラップ・アンド・ビルドとサンセット方式、既存事業のスクラップにより財源を捻出をし、新規事業などにその財源を充てるなど実施することとしていますが、近年多種多様な行政サービスの提供などの事業量がふえていく中で、削減の目標額を設定するというよりは、現実的な予算編成としては、歳入から計上できる歳出額に予算査定を削減をするなど、なかなか難しく苦慮をしているところがあります。

今後も財政の健全化に向けた財政シミュレーションを行い、経費削減に努力してまいりたいと存じます。

2点目の補助金や各種負担金の見直しについてであります。平成17年度に策定をした行政改革大綱集中改革プランの実施項目において基本的な考え方を示し、現在もこれに基づいて取り組んでいます。

補助金等は、その効果的な活用により、地域の活性化や産業振興などの公共課題の解決に有効な手段であることから、本村の行政施策を展開する中で重要な役割を果たしております。しかしながら、導入当初の目的が相対的に低下した場合においても、補助の長期化による既得権化の傾向があることなど、廃止などの抜本的な見直しができず、長期化しているものがあることも事実であります。

補助金や負担金の見直しの考え方についてであります。まず補助金については、公平であること、適正であること、公益性があること、重要性が高いこと、行政効果があることが見直しのための共通基準であるというふうに考えております。

また、団体を対象とする補助については、補助の目的及び対象の明確化を図るため、事業補助へ転換をしていくことも重要ですし、各団体において、自主財源の確保及び効率的な運営がなされているか審査することも大切であります。

次に、負担金についてであります。事業効果が薄れているものは団体から脱退を検討する、繰越金などの余剰財産がある団体には負担金の廃止を要請する、補助金の性質も有しているものは補助金として見直す、などが共通基準であると考えています。また、負担金を精査するに当たっては、算出根拠の定めがあり積算内容が明確であることが必要であることから、場合によっては、交付先団体へ照会をして確認することも必要となってまいります。

これらの基準によって見直しを図っているわけですが、取り組みといたしましては、毎年財政係が全職員対象に行う予算編成方針の説明会において、見直し基準について説明を行っており、各事業を担当課において検証をしております。さらに、各事業担当課では、予算要求資料とともに各補助金及び負担金の調書を策定をし、財政係の審査を受けることとしております。

3点目の税収入を初め自主財源の確保と増収対策についてのご質問でございますが、税収入につきましては、徴収事務を強化した効果があらわれ始め、昨年に比べ徴収率はプラスとなっております。

ります。今年度以降も、徴収率が昨年度よりもプラスになるよう、徴収事務を強化してまいります。

ほかの自主財源の確保及び増収対策で最も重要であると考えているのは、ふるさと納税の強化であります。平成27年度では、1億9,221万5,000円、昨年比4,134万2,000円の増加となっております。ますますふるさと納税の需要は増しておりますし、他の自治体も積極的にPRをしておりますので、昨年以上にPRし、全国の方々にこの白馬村の魅力を感じていただき、寄附をしていただけるよう努力をしてみたいと考えております。また、国や県の動向に注視をし、今まで以上に補助金などの確保に努めてみたいと考えております。

村長が目標とする村債の起債と償還の規模やバランスのご質問でございますが、理想といたしましては、その年度の償還額以内の新規発行債の額、予算規模で言いますと、全体の予算規模のおおむね13%以内、約6億円以内が望ましいと考えておりますが、実施計画など、その年度に計画をされている大型事業などにより、単年度ではそれ以上になることもあります。そのようなことから、5年、10年先の財政状況のシミュレーションを行い、財政の健全化に取り組んでいるところであります。

各種基金残高や有効活用ですが、平成27年度の基金残高は、財政調整基金が4億5,530万3,000円、減債基金が2億5,760万6,000円、ふるさと白馬村を応援する基金が2億5,498万2,000円、各種基金の合計で12億2,172万2,000円の残高となっております。

特にふるさと白馬村を応援する基金の活用においては、スポーツの振興に関する事業は、白馬少年スキー大会やスノーハーブクロスカントリー大会、スポーツ少年団、スキー選手育成会の補助や負担金などの地元のスポーツ振興、選手の育成や村内外を対象としたスポーツ大会への運営費の補助に活用。環境の保全及び景観の維持、再生に関する事業は、太陽光発電施設等設置補助や塵芥処理費、山岳観光維持補修事業、グリーンパトロールへの補助など、主に地球温暖化の対策費用や山岳観光の環境保全に活用。産業文化に関しては、国際交流の推進に関する事業は、村の特産でありますそばを活用した事業やナイトシャトルバス運行など活用。地域教育力に関する事業は、教育相談への事業やウイング21の自主公演などに活用しております。

ほかに基金がございますが、活用については基金の目的に合わせ、財政状況を踏まえ、最も有効な時期に今後も活用してみたいというふうに考えております。

4点目の生産可能年齢層の対策についてでございますが、人口減少時代に突入し、全国の自治体も地方創生として、さまざまな人口の流出の対策を模索をしているところであります。

白馬村では、高度経済成長を機に、雄大な後立山連峰の風景を求め、全国からたくさんの登山客やスキー客に訪れていただくようになり、単なる一農山村から脱却をし、世界的な観光地となることができました。過去には冬季オリンピック、スキー種目も開催をし、今では世界水準の滞

在型観光地を目指すまでに成長してまいりました。歴史も踏まえ、先人が守り続けた白馬村の財産である農業を維持していくための人材の確保、また、白馬村の主産業である観光業の人材確保が課題であると認識をしております。

人材確保の対策ですが、産業、行政、学校、企業が連携をし、現状と課題を精査することから始めたいと考えます。現時点で具体的に取り組んでいる活動といえば、移住定住の施策と言えます。これは白馬村単独事業にかかわらず、北アルプス連携自立圏の連携ビジョンで、圏域への移住交流の流れをつくる取り組みが位置づけられており、圏域としての魅力の発信にも取り組んで参ります。

最近では、関東の大学より白馬村において、学生による農業ボランティアを実施したい旨の提案もあるようでありますので、将来的に農業関係への就職に結びつけられればと期待をしております。

観光関係については、今年度から白馬高校に国際観光学科が誕生し、人材の育成に努めているところであります。卒業生が将来的に地域を支える人材となつていただき、地元で活躍ができるよう村内各分野をお願いするとともに、ふるさと白馬応援し隊の隊員等にも、人材確保のお願いをしていきたいというふうに考えております。

今、地方創生で話題となっております半分スローガンであり目標でもある言葉に、このようなことが言われています。「ものづくりからことづくりへ」、それに存在することから関係性であります。つまり、工場誘致や生産物だけでなく、人と関係をしている何かをふやしていくことが、人口の増加につながっていくという考え方が言われております。例えば、染め物の優秀な技術を持った人とか絵が上手な人とか、特殊技能を持った人とかが織り成す人脈とか、天体観測とかそういう人間が持っている関係性であります。

5点目の公共施設等総合管理計画と公会計制度の導入の進捗状況であります。本年度、新公会計制度に向けた固定資産台帳整備とその台帳管理システムの導入、公共施設等総合管理計画の策定業務に着手をしております。

現時点での進捗状況であります。当初予算での成立後、この3つの業務を一括して公募型プロポーザル方式を実施したところ2社の業者から応募があり、業者の企画提案書に沿ってプレゼンテーションを行い、審査を経て、4月下旬に業者の選定をしております。

既にこの業務に着手をしておりますが、スケジュールといたしましては、現在、固定資産台帳整備を進めており、ある程度、施設のデータがそろい始める8月ごろからは、公共施設など総合管理計画を着手をする予定であります。

また公会計制度の導入に関しましては、既に総務省の改定モデルで平成19年度決算から作成し、公表をしているところですが、近年、総務省より新公会計制度の概要が公表され、それに伴うシステムなど公表されておりますし、民間の会社でも新公会計制度の基準に当たったシステム

も販売をされておりますので、今年度1年間をかけて、来年度、安価で一番利用しやすい新会計システムを導入する予定であります。

以上、長くなりましたけれども、2点目の質問に対しての答弁とさせていただきます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） 非常に具体的な内容も盛り込んでいただき、ご答弁は長かったんですけどもわかりやすかったかなとは思いますが、もう少し端的にしていただければ、さらにありがたかったかなと思います。失礼いたしました。

質問に戻りますけれども、庁内では今お伺いしますと、1番の質問に関しまして、例えば職員がコスト意識を持ち、経費削減に引き続き努めるというようなこともお話がありました。また、どここのところをもとにしているかと言いますと、平成17年に作成されました集中改革プランの方針を踏襲しているというようなお話もございました。

しかしながら、職員のコスト意識、経費削減ということは非常に大事なことでございますが、実際、いわゆるPDCAサイクルです。どれだけコスト削減が本当にできているのか、課内だけで予算編成のときに話をするのだけではなくて、やはり庁舎全体として、ことはどうなったのか、来年はどうなのか、財政はどうなのか、1年後の財政ではなく3年後、5年後はどうなのか。少なくとも3年後ぐらいまでは見ていくというのが財政だと思いますので、そういう組織体制が必要だと思います。

この組織体制についてどうなっているかお伺いしたいのと、もう一点、組織体制とあわせて重要なのは、先ほども言いました集中改革プランは平成17年の策定です。この後、私探しましたけれども、行政改革についてのプランというのがないんですね。今年度たまたま総合計画が、これから基本計画が実施計画等々出てくるわけでございますので、この時期に合わせて、やはり10年間、住民も今、一生懸命参加して、将来をどうしようというふうに話をしていますけれども、それにはコストはどれくらいかかり、財源がどれくらいかかるんだと、そういうところも住民とともに考える。そしてまた、村も示すということがなければ、総合計画はまた絵に描いた餅で終わってしまいます。

これは、財政の裏打ちがなければ実行はできないというのはわかっているわけですから、それで昔とは違って、要するに住民も参加するけれども、住民は一緒に村をつくっていくんだという意識のもとにあれば、やはり財政にもかかわることも必要だと思います。

なので、この庁舎内の行政改革に対する組織、体制、そしてまた、この総合計画に合わせた行政改革のプランの策定について、どのようにお考えになっているかお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。吉田総務課長。

総務課長（吉田久夫君） ただいま質問の中で2つのご質問をいただきました。

まずは組織体制につきましては、課長を長とする課長会議はありますが、実際に実務をとりま

すのは、やはり各係の係長クラスが、その下を束ねるというようなことになってまいります。

財政をつかさどります総務課とすれば、やはり、先ほどの村長の答弁にありましており、具体的に事業を行っていくに当たり、見積書または設計書等がない場合には、予算査定につきましてはゼロ査定というようなこともこれまでも行っておりますので、それだけの説明できる資料を各係ごとに詰めてやるというこの辺が、全庁的にいわゆる目通しと申しますか、どの課に行っても同じような目線になれば、ある程度体制が整うかなという部分かと思えます。

この辺につきましては、ご質問のとおり、組織体制必要というのがありますので、本年度から始まりました人事評価制度も活用しながら、しっかりと各係ごと目標を据えるという中で、連携を図っていただきたいというふうに思っております。

あともう一点の行財政改革の関係につきましては、ご指摘のとおり、やはり10年近くたつということで、当時からは事情も変わっているという部分も確かにございます。ちょうど現在が転換期というのもご指摘のとおりで、国では総合戦略、いわゆる地域再生法に係る法律というものが幾つか法律の制定がされております。

これというのは総合戦略であり、いわゆる新たな交付金と言われております推進交付金、または先ほどのご質問の中にもありました公共施設等総合管理計画、ここら辺が全部一連となっている部分がありますので、この辺が主管課となる部分が総務課にはなろうかと思えますが、いわゆる庁内での最高の会議機関となります課長会議等を通しまして、しっかりと情報のほうは流していきたいと思えます。

ただ、行財政の改革の計画等の策定については、現時点ではまだそういう状況には至っておりませんので、今後に向けて庁内でも議論をしながら検討をしてみたいと思っております。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） 今の体制の中でやっていきたいというようなお話だったかと思えますけれども、先ほども申しましたけれども、人口減少社会は、もう本当に本格的にすぐそこに来ているわけです。

私たちは、今やっていることは3年後、5年後、そして10年後、将来の人たちに向かって、住民に向かってやっているのが今のスタンスでなければいけないと思えます。そういう中では、やはり行財政改革というのは、いつも常に横に脇に置いて考えていかなければいけないことでもありますので、ぜひチーム体制をつくっていただきまして、プランはもう常になければいけないと思えます。

この平成17年のときは、これ三位一体改革で、いわば上から押しつけでつくりなさいといったところも多分あったと思えます。けれども、今はある意味内発的で自分たちが地域をどうしていくのか、地方分権によって財源移譲もあったけれども、自分たちでやっていかなければいけな

いという中では、やはり内発的に自分たちが自発的にこういう行政改革プラン、行政改革についても、いつもやらなければいけないという意識のもとにやっていっていただくように、ぜひお願いをしたいと思います。

それでは、最後の質問に移りたいと思います。

これは、昨年12月にも質問させていただきました。民泊の実態把握と安全、衛生管理についてお伺いをいたします。

民泊につきましては、手軽にインターネットで申し込めるなどの利点がありまして、白馬村としても、観光客の入り込み増加に1つ役立っているかなと思われる半面、宿泊客の安全面や衛生面の確保などで不安な部分もあわせ持っていると思われまます。

現在、主にネットによる中介業者を介しての民泊というのが主流になっているわけですが、これについては旅館業法はもちろん、食品衛生法、消防法、建築基準法、基準法については建物の目的外使用という部分に係りますけれども、宿泊を業としている場合には守らなければならない法律の適用の外にあるわけです。

また、近隣住民とのトラブル、あるいは、例えば感染症の発生なんかがあったときに、どこが感染源であるかということがわからない。かつては新型インフルエンザのときに、パンデミックになるのではないかというようなおそれもありましたけれども、そういうこともどこなのかかわからない、捉えようがないというような不安感も与えることも十分に想定されます。そこで、以下についてお伺いをいたします。

旅館業法等の対象外である宿泊形態、いわゆる民泊について、どのように実態把握をしているかを伺います。また、昨年度の村内の状況をお伺いいたします。これは、昨年12月の質問のときに、実態把握に努めますというお返事をいただいているところでございますので、それを受けて質問させていただいております。

続きまして、保健所など関係機関との情報交換等を含めた連携状況をお伺いをしたいと思います。

また、条例で民泊を禁止することもできるようになりました。過日の新聞報道によれば、厚生労働省と観光庁の有識者会議が昨年11月から始まっているわけですが、この検討会においては、一般住宅に有償でお客様を泊める、いわゆる民泊の規制緩和をめぐって、規制緩和を定めるという新たな法整備を提言しつつも、一方では、市町村条例などで民泊営業を禁止できるということ、この6月中にまとめる報告書に明記するという方向で一致したということでございます。

これに先んじて、既に東京都台東区や軽井沢町などでは、民泊を禁止する条例が制定されております。村として民泊をどう捉えているか、また今後どのように指導や管理をしていく予定であるかをお伺いいたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 3点目の質問に対して答弁をさせていただきます。

民泊の実態把握と安全、衛生管理についてであります。民泊の関係については、3点目の項目の質問をいただきましたが、関連がありますので一括して答弁をさせていただきます。

まず民泊の実態把握と村内の状況であります。インターネットを活用した民泊施設を仲介する事業者のサイトでの把握にとどまっているのが実情であります。仲介サイトの検索の結果によると、白馬村内において約85件ですが、これはあくまでも検索の結果によるもののみでありますので、実態はこの件数以上と推定をされております。

こうした実態把握と指導を行うために、2月に大町の保健所、保健福祉課、福祉事務所、食品衛生課との情報交換の機会を設け、今後の対応についての話し合いを行いました。また、北安曇地方事務所商工建築課に対しては、保健福祉事務所や村との共同による実態調査への取り組みについて協力要請を行いました。

この打ち合わせの時点で、既に大町保健福祉事務所では、民泊に該当すると思われる施設を数件訪問をし、営業を行う上での、法律に定められた許可等に対する指導を行った旨の報告をいただいております。

県でも民泊施設の実態把握に努めたい意向も強く、仲介サイトからの情報と、旅館業法に沿った許可施設との照合と、対象施設の現地調査を進めていく方針として、3月に入り2件の現地調査を行っております。別荘等、家主が不在の建物の多く、かなりの時間を要しますが、県と共同でさらに実態把握に努めてまいりたいというふうに考えております。

国においては、民泊サービスのあり方に関する検討会において検討が行われ、早急に取り組む課題として、簡易宿泊営業の営業許可である客室延べ床面積の最低基準の緩和が実施され、平成28年度中に結論を出す方針で、引き続き検討が進められております。

3月に出された中間の報告によると、民泊サービスは急増する訪日外国人観光客の宿泊の需要に対応するため、宿泊施設の供給といった観点、空き家の有効活用、多様な宿泊ニーズに対応した宿泊サービスの提供など、さまざまな観点からその必要性が求められております。

一方で、安全性の確保や近隣住民とのトラブル防止など、現行制度の見直しや仲介業者等に対する新たな規制を含めた制度体系の構築や、見直しの必要性が論点になっているところであります。

村としては、こうした国の検討結果を注視しながら、今後の対応について検討してまいりたいというふうに考えております。

以上、篠崎議員の3点目の質問に対しての答弁といたします。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） ご答弁をいただきましたが、関係各機関と、昨年ワンシーズンの中で今伺いすると、3月に2件ですか、立ち入り調査をされた。これは県ということかと思えます

けれども、結局進んでいない、実態把握が全く進んでいないという状況かなと思います。

ある程度の目標を持って、体制を整えて実態把握に向かっていかないと、これは関係各機関との連携をとりますとりますと言っても、やはり村の中にいっぱいそういう業者、あるいはそういう施設があるとすれば、やはり村としても何らかの組織的な、組織立っていかないと、これはもういつも実態把握しますとりますと言って、どんどん先送りになってしまって、事実だけが先に進んでしまうというような話になってしまおうと思いますけれども、この村の中のチーム的な組織、あるいは、その実態把握の目標とする時期というものは、どのようにお考えになっているかお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 大町保健所と打ち合わせをした中で、今保健所のほうでは、この地域を1週間に1回、いろいろ旅館のほうの許可をとっているところも指導に回っているというような形で、定例で行っているようでございます。

基本的には、そういったこちらのほうに出向いたタイミングを見て、民泊に該当する施設を、時間の限り一緒に回ったらどうかというようなところが、2月の打ち合わせの段階での今後の方針でございました。

ところが、なかなかやはりそれぞれタイミング、該当する施設1つを実はピックアップするだけでも、なかなか特定することが難しい状況が、このサイトから確認するには時間も要するということ。また、別荘もあつたりして、行ったはいいけれども誰もいなかったとか。いわゆる、家主不在の民泊施設が、非常に白馬の場合には特徴的に多いのではないかなというようなこともわかっております。

こういったことから、当然村だけではできないものですから、県の指導的な立場、あるいは旅館業法、食品衛生法を許可する立場としても、一緒に課題解決に向けてそういったチームづくりも進めていきたいと思いますというのが、まだ課題として残っておりまして、これからさらに夏場、さらに冬に向けて、少しでもそういった実態把握ができるようなチームづくりに向けて話し合いの場を設けて、県と一緒に進んで共同の事業で進めてまいりたいと。現在は、そんなような状況で取り組んでまいりたいという中間報告でございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員の質問時間も答弁を含めあと6分です。質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） 村独自という形もなかなか難しいということであれば、ぜひ連携を強化していただいて、やっていただければと思います。

このごろ私、議長の代理出席という形ではございましたが、白馬食品衛生協会さんの平成28年度の定期総会に出席させていただく機会を得ました。そこでお伺いしたところによりますと、いわゆる食協のほうでは、この民泊という意味ではありませんけれども、ふえ続ける外国

人の営業施設に対しての、食品衛生安全をどのように守っていただくかということで、ぜひ食協に入っていたきたいということもあって、この実態調査を、ことしの夏にかけてローラー作戦というんですか、ローラーで作戦みたいに調査をされるということをお伺いしました。

ぜひ地元にもそういったところの関係各機関がございますので、それ以外にも観光協会であるとか、あるいは警察であるとかそういったところもありますので、ぜひ連携を強化して取り組んでいただきたいと思います。

1つお伺いします。

昨年12月に、美しい村と快適な生活環境を守る条例です、成立いたしました。これは当然に民泊に宿泊されている方、あるいは事業者にも適用されるわけですが、これら民泊事業者や利用者への周知はどのようにされてきたのか、それをお伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。篠崎観光課長。

観光課長（篠崎孔一君） 個別の施設への送付というところが、把握が何しろできていないものですから、地域の観光協会、あるいは区を通じての配布というところには協力依頼は求めたという経過でございます。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員、質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） やはり、いずれにしましても実態がわからないことではできないということですので、早くそれに取り組んでいただきたいと思います。

先ほど紹介しました軽井沢町なんですけど、軽井沢町は、今後、例えば規制が緩和されて、簡易宿所として営業ができるとしても、軽井沢の町全域で民泊をもう禁止いたしました。一方、京都のほうですけども、京都のほうは、やはり民泊がすごいんだそうですけれども、京都においては、今後の法の緩和を受けたり何かする中で民泊は規制しないと。そのかわり指導を強化するんだとおっしゃっています。

これはついてはなぜかということです。これは軽井沢町自体は、保養地としての歴史をつないできたという誇りと、これを守って、今後も行くんだという方向性が明確にあるということ。また京都のほうは、外国人観光客が頻繁に訪れるということもあって、都市部ということもありまして施設不足があるという背景のもとに、こういう違いが出てきているんだと思います。

いずれにしましても、それぞれの地域の特性によるわけですけども、共通しているのは、自治体が、自分たちの地域をどのように観光地として今後構築していくのか、今までの積み上げてきた歴史の上に構築していくのかという姿勢が明確に出ているということです。

白馬の場合は、世界水準の滞在型山岳観光都市ということでやっておりますけれども、この世界水準のというところが、非常に捉えようによっては、どういうふうに捉えたらいいのかなと思うときもありますけれども、県のほうで言っているのは、ある意味この中身を決めるのは地元ですよというふうにはっきりおっしゃっています。

ここについて、村長はどういうお考えでいて、今後その自分が求める観光地の中で民泊をどのように捉え、もしかしたら禁止するという事も想定されているのか、そこについて最後お伺いしたいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁を求めます。下川村長。

村長（下川正剛君） 今の再質問であります。白馬村は、今言われたように世界水準の山岳保護ということで、ちょっと的が広過ぎてというそういったこともありますけれども、これだけのすばらしい後立山連峰の山岳景観を、後世に残していくためにも非常に大事でありますし、それから大勢のお客様がここへ来ていただいでくつろいでいただく、それが一番重要ではないかというふうに思っております。

そしてまた、地元といたしましても500件を超える営業施設があるわけですので、そこら辺を民泊と言われてもいろいろな状況を見ながら、どういった方法がいいのか議論をして進めてまいりたいというふうに思っておりますので、今ここで、では民泊をやめるとか、やるとかということはまだ明言はできませんけれども、今の状況ではそんなことを、両方の利点がありますので、ご理解をいただきたいというふうに思います。

議長（北澤禎二郎君） 答弁が終わりました。篠崎議員の質問時間は答弁も含めあと1分です。質問はありませんか。篠崎議員。

第11番（篠崎久美子君） 実態調査につきましては、ぜひ京都市のホームページを見てください。

非常に丁寧な実態調査をされています。近隣の方にまでトラブルがないかということ調べております。その上に基づいた結果として、京都としては認めるという形になっておりますので、でも、これは一担当課だけではできませんので、ぜひ村長が先頭に立って、どうするのかということを確認を示していただいで対処していただきたいと思います。

以上で終わります。

議長（北澤禎二郎君） 質問時間は終了しましたので、第11番篠崎久美子議員の一般質問を終結いたします。

以上で、日程第1 一般質問を終結いたします。

これで本定例会第3日目の議事日程は全て終了いたしました。

お諮りいたします。明日6月10日から定例会日程予定表のとおり委員会等を開催し、11日と12日を休会とし、6月16日午前10時から本会議を行いたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） よって、明日6月10日から定例会日程予定表のとおり委員会等を開催し、11日と12日を休会とし、6月16日午前10時から本会議を行うことに決定いたしました。

これもちまして、本日は散会といたします。ご苦労さまでした。

散会 午後 4時12分

平成28年第2回白馬村議会定例会議事日程

平成28年6月16日（木）午前10時開議

（第4日目）

1. 開 議 宣 告

日程第 1 常任委員長報告並びに議案の採決

平成28年第2回白馬村議会定例会議事日程

平成28年6月16日（木）

（第4日目）

追加日程

- 日程第 2 議案第54号 工事委託に関する協定の締結について
- 日程第 3 議案第55号 物品の取得について
- 日程第 4 発委第 4号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書
- 日程第 5 発委第 5号 TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現
に向けた農業政策の確立を求める意見書
- 日程第 6 常任委員会の閉会中の所管事務調査について
- 日程第 7 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について
- 日程第 8 議員派遣について

平成28年第2回白馬村議会定例会（第4日目）

1. 日 時 平成28年6月16日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応招議員

第1番	加藤亮輔	第7番	横田孝穂
第2番	津滝俊幸	第8番	太田修
第3番	松本喜美人	第9番	田中榮一
第4番	伊藤まゆみ	第10番	太谷正治
第5番	太田正治	第11番	篠崎久美子
第6番	太田伸子	第12番	北澤禎二郎

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	下川正剛	副 村 長	太田文敏
教 育 長	横川宗幸	総 務 課 長	吉田久夫
参事兼税務課長	平林豊	観 光 課 長	篠崎孔一
ス ポ ー ツ 課 長	松澤忠明	上 下 水 道 課 長	山岸茂幸
農 政 課 長	横山秋一	健 康 福 祉 課 長	太田洋一
建 設 課 長	酒井洋	住 民 課 長	矢口俊樹
教 育 課 長	横川辰彦	総務課長補佐兼総務係長	田中克俊

6. 職務のため出席した事務局職員

議 会 事 務 局 長 山 岸 俊 幸

7. 本日の日程

1) 常任委員長報告並びに議案の採決

2) 追加議案審議

議案第54号（村長提出議案）説明、質疑、討論、採決

議案第55号（村長提出議案）説明、質疑、討論、採決

発委第4号（総務社会委員会）説明、質疑、討論、採決

発委第5号（産業経済委員会）説明、質疑、討論、採決

3) 常任委員会の閉会中の所管事務調査について

4) 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

5) 議員派遣について

開議 午前10時00分

1. 開議宣告

議長（北澤禎二郎君） おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。

窪田会計管理者が所用のため欠席しておりますので、ご報告いたします。

これより平成28年第2回白馬村議会定例会第4日目の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（北澤禎二郎君） 本日の議事日程は、お手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 常任委員長報告並びに議案の採決

議長（北澤禎二郎君） 日程第1 常任委員長報告並びに議案の採決を行います。

それぞれ常任委員会に付託されました案件について、順次各委員長より審査結果の報告を求めます。

お諮りいたします。

議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例について及び議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）は、分割審査をしていただいておりますので、常任委員長報告が終了したのちに討論、採決をしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 異議なしと認めます。よって、議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例について及び議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）は、常任委員長報告終了後に討論、採決を行うことに決定いたしました。

最初に、総務社会委員長より報告を求めます。第6番太田伸子総務社会委員長。

総務社会委員長（太田伸子君） 平成28年第2回白馬村議会定例会において総務社会委員会に付託されました案件は、議案3件、陳情3件であります。

審査の概要及び結果をご報告いたします。

議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例の総務社会委員会所管事項についてであります。

学校給食施設検討委員を学校給食施設建設委員に名称を改めるものです。

質疑に入り、委員の任期はとの質疑があり、平成28年5月16日から平成31年度供用開始までの間という説明がありました。

討論はなく、採決したところ、委員長を除く委員全員の賛成により、議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例の総務社会委員会所管事項

については可決すべきものと決定されました。

議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

白馬高校支援事業を総務課から教育課へ移行したため、条例の字句を変更するものであります。

質疑、討論はなく、採決したところ、委員長を除く委員全員の賛成により、議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については可決すべきものと決定されました。

議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）所管事項についてであります。

平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ925万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出予算それぞれ65億4,125万7,000円とするものであります。

各課それぞれ4月の人事異動による調整額が主なものであります。

ほかに総務課関係では、2款総務費1項総務管理費6目企画費、北アルプス連携自立圏事業（総務）に125万4,000円の減額。国の過疎化交付金の内示があったので、財源の組み替えを行います。

8款消防費1項消防費4目防災費防災事業に120万円の増額。耐震改修事業補助金として2件の申請分であります。

税務課、住民課関係は4月の人事異動による調整のみです。

健康福祉課関係では、2款総務費1項総務管理費6目企画費、北アルプス連携自立圏事業（民生）に101万6,000円の減額。国の過疎化交付金の内示があったので、財源の組み替えを行います。

教育委員会、教育課関係では、9款教育費4項社会教育費4目文化財保護費、文化財保護事業補助金として、八方鎌池の木道補修事業に100万円の増額。

2款総務費1項総務管理費6目企画費、白馬高校支援事業に3,224万3,000円の増額。白馬高校寮の維持管理事業に係る費用で、生徒の賄い材料費、舎監、ハウスマスター等の人件費、寮運営のマネジメント委託費が主なものであります。

質疑に入り、ハウスマスター費用について、労働時間には中抜けはあるとしても生徒の就寝時間までオーバーワークと考えられるが、時間外の手当が多額になるのではという質問があり、雇用形態を変えて、拘束時間を労働基準局と調整していきたいと考えているとの説明がありました。

白馬高校寮の規模はどれくらいに考えて予算をつけるのかとの質疑があり、女子寮もできればとの希望もあり、県教委、高校、小谷両村と調整し募集を見込んだ中で財源も検討していきたいという説明がありました。募集計画をしっかりと学校と協議し、規模と予算を立て、方向性を示していただきたいという意見がありました。

地域高校として国際観光科を開設したが、1年目として見切り発車したところもあり、いろんな課題を今後早急に両村で調整し、最善を尽くしていきたい、ふるさと応援基金も白馬高校支援に充当していくとの説明がありました。多数の卒業生がおられるので、寮の設置にぜひ同窓会にお願いをし寄附を募ればいかがかとの意見がありました。同窓会にもぜひ協力していただきたいと思っている。引き続き支援を願っていきたいとの説明がありました。

教育委員会スポーツ課関係では、2款総務費7項スポーツ事業費3目スポーツ事業振興費、白馬村スキークラブ補助金として215万円の増額、ふるさと納税基金へ納税していただいた方の意思に従いアルペン選手強化育成に補助するものであります。

国民体育大会開催事業に21万7,000円の増額。国体開催に向けて無料借用された車両1台分の経費分であります。

9款教育費5項保健体育費2目体育施設費、ウイング21維持管理事業に52万8,000円の増額。雪害によるウイング21西側屋根の修繕費であります。

質疑に入り、スキークラブ補助金は白馬村の強化指定選手に対してかとの質疑があり、国体に向けて選手派遣強化合宿などアルペン選手のみという説明がありました。

各課の審査が終わり、議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）総務社会委員会所管事項としての討論はなく、採決したところ、委員長を除く委員全員の賛成により、議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）所管事項は可決すべきものと決定されました。

陳情第5号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書の採択を求める陳情。

受理年月日、平成28年5月13日、提出者、全日本年金者組合長野県大北支部支部長、井川恵右であります。

陳情の趣旨は、年金積立金は厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために安全かつ確実な運用を行うこと。

これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性を高める方向での急激な変化は、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、資産運用比率を2014年10月31日以前の比率に戻すこと。

これらを柱とする意見書を採択の上、国会及び関係行政庁に提出していただきたい。

審査に当たり、同様の陳情が以前にも採択され、意見書も提出されているとの意見がありました。

採決したところ、委員長を除く委員全員の賛成により、陳情第5号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書の採択を求める陳情書は採択すべきものと決定されました。

意見書を作成し最終日に上程することといたしました。

陳情第6号 「緊急事態基本法」の早期制定を要望する意見書提出を求める陳情。

受理年月日、平成28年5月13日、提出者、アジアと日本の平和と安全を守る長野県中南信フォーラム事務局長、林秀彦であります。

陳情の趣旨は、国会及び政府において緊急事態基本法を早急に制定するよう要望する意見書の提出をお願いしたい。

審査に当たり、全ての権限を一人に集中させることは危険であり不採択すべき。手に負えない災害には国がしっかりと有事に対応するために緊急事態基本法は必要であるが、有事の範囲が曖昧であるので、趣旨採択などの意見がありました。

採決において、趣旨採択について採決したところ、賛成多数により、陳情第6号「緊急事態基本法」の早期制定を要望する意見書提出を求める陳情は趣旨採択すべきものと決定されました。

陳情第7号 国に対し、消費税率10%への増税中止を求める陳情書。

受理年月日、平成28年5月20日、提出者、北アルプス民主商工会会長、種山博茂であります。

陳情の趣旨は、消費税再増税を中止すべきとの意見書の提出をお願いしたい。

審査に当たり、再増税は延期とされており、中止するかは今後を見据えていかなければならないと考えるので、不採択。社会保障と財政再建には消費税に頼らず、法人税など大規模優遇を見直し消費税増税は中止すべきであり、採択に賛成との意見がありました。

採決したところ、委員長を除く委員少数の賛成により、陳情第7号 国に対し、消費税率10%への増税中止を求める陳情書は不採択すべきものと決定されました。

総務社会委員会の報告は以上です。

議長（北澤禎二郎君） ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

議案第49号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第49号 白馬高等学校寮の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、議案第49号は委員長報告のとおり可決されました。

陳情第5号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

委員長報告は採択です。陳情第5号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書の採択を求める陳情の件は、委員長報告のとおり採択することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、陳情第5号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書の採択を求める陳情は採択することに決定いたしました。

陳情第6号の討論に入ります。最初に、原案に賛成するものの討論を許します。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 次に、原案及び趣旨採択に反対するものの討論を許します。第1番加藤亮輔議員。

第1番(加藤亮輔君) 1番加藤亮輔。

緊急事態基本法の早期制定を要望する陳情に反対する立場で意見を述べます。

緊急事態条項とは、外部からの武力攻撃、内乱や大きな災害の際、憲法の内容を一時停止し、国の権限を強化し、非常事態がとれる権限を内閣総理大臣に与える条項で、閣議決定さえすれば国会での審議、採択なしで自分の好む政令を作ることができ、自治体や国民はそれに従わなければならないと規定されているように、内閣総理大臣に絶対的な権力を与える条項です。

この陳情書は、東日本大震災のあとの対応に支障が生じたから必要と述べていますが、5月29日付信濃毎日新聞に掲載された、緊急事態条項、東日本大震災被災地首長アンケートを見ますと、被災地の3知事、39市長村長は、被災時に条項がなかったため人命救助などの活動に支障が出たかとの問いに、41首長が「支障がなかった」復旧活動で支障が出たかとの問いに、39首長が「支障なし」と答えています。具体的な回答として、災害対策基本法、災害救助法、大規模地震対策特別措置法などの改善と、地方への権限移譲を望む声が多く出ています。災害対策については、緊急事態法をつくるより既存法の改善に取り組むことを求めています。

また、内閣総理大臣など一部少数者に強大な権力を与えることのほうが危険です。例えば、ナチスが独裁を獲得したのは、ワイマール憲法48条に定められた、大統領の非常措置権を乱用したことがその大きな原因と指摘されています。その結果、第2次世界大戦の惨事、ユダヤ人の大量虐殺など人類にとって最悪の結果を招いたことは、皆さんもご存じのことと思います。権力の集中は、このように大きな危険性を内包しています。そんなことにはならない、大げさだと言われるかもしれませんが、考えてみてください。教育基本法を改定し、秘密保護法を、また安保関連法を強行採決した内閣です。そしてフリーハンドの緊急事態法です。

議員の皆さんも、この陳情書の真の目的を考えて、採択に反対していただきたいと思います。

よろしく申し上げます。

議長（北澤禎二郎君） 次に、趣旨採択に賛成するものの討論を許します。第3番松本喜美人議員。

第3番（松本喜美人君） 3番松本喜美人です。

私は、緊急事態基本法の早期制定を要望する意見書の提出を求める陳情書の件につきましては、委員長報告のとおり趣旨採択することに、賛成の討論を申し上げます。

我が国を取り巻く国際情勢も大きく変化してきており、これらに起因する不測の事態など自然災害以外にも、国民の生命・財産・安全を脅かす事態が起きかねない状況が今後想定されるとしての緊急事態基本法を制定するという趣旨に賛成できますが、有事の定義が明確に示されていない状況にあっては、趣旨採択が妥当と考えます。

以上、賛成の討論といたします。

議長（北澤禎二郎君） 他に討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本件に対する委員長報告は趣旨採択です。

陳情第6号 「緊急事態基本法」の早期制定を要望する意見書提出を求める陳情書の件は、委員長報告のとおり趣旨採択することに賛成の方の起立を求めます。

（多数起立）

議長（北澤禎二郎君） 起立多数です。よって、陳情第6号は趣旨採択することに決定いたしました。

陳情第7号の討論に入ります。最初に原案に賛成するものの討論を許します。第4番伊藤まゆみ議員。

第4番（伊藤まゆみ君） 4番伊藤まゆみです。

陳情第7号 国に対し、消費税率10%への増税中止を求める陳情書の採択に賛成の立場で討論を行います。

再び延期することはない、断言いたしますと2014年11月に明言されたにもかかわらずこの断言は覆され、来年4月に予定されていた引き上げの時期は、また2年半延期されました。そもそもこの10%への増税は、来年の4月までにはアベノミクスと呼ばれる経済対策が功を奏し、景気がよくなるとの見通しからですが、その見通しとは裏腹に、実質賃金は5年連続のマイナスで、GDPの6割を占める個人消費は2年連続でマイナスとなりました。戦後初めてのことです。

個人消費が減少した最大の原因は、2014年4月に強行した8%への消費税率引き上げであります。消費税増税で国民生活を破壊する一方、大企業が儲ければそのおこぼれが国民にも回ってくるというトリクルダウンの立場に立ち、大企業に対し4兆円も減税したにもかかわらず、賃

金は伸びず、内部留保は急増、余ったお金はタックスヘイブンに流れるなど、アベノミクスによる富は、市場に循環されず格差ばかりが拡大する結果となりました。

格差問題の1つである子どもの貧困率は過去最高の16.3%で、6人に1人の約325万人が貧困に該当します。OECD加盟諸国の全34カ国の中でも9番目と子どもの貧困率が高く、本当に豊かな国なのかと疑問になります。近隣の安曇野市においても、子ども食堂の開設を市民団体が準備をしており、貧困の問題は、対岸の火事のごとく静観していただける状況ではありません。

今後、政府がすべきことは消費増税ではなく、複数のタックスヘイブンのペーパーカンパニーを経由して、税金をほとんど納めない巨大企業への租税回避に制限をかけ、税金をしっかりと払わせる税構造を再構築することです。99%を占める我々のような富裕層ではないものに対する弱い者いじめの消費税増税は、中止すべきと考えます。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） 次に、原案に反対するものの討論を許します。第5番太田正治議員。

第5番（太田正治君） 陳情第7号に反対の立場から討論します。

日本では、少子高齢化と人口減少が予想以上のスピードで進んでいます。昨年10月に行われた国勢調査の速報値によれば、外国人を含む日本の総人口は1億2,711万人余りで、前回の2010年の調査から5年間で約94万7,000人余りが減少し、1920年に調査が開始されて以来、初めての局面を迎えました。単純に計算すると、1年間で約19万人弱が減っていることとなります。この人口減少と少子高齢化という社会構造の変化は、将来の社会を支える働く世代の減少、すなわち税収そのものの減少をもたらします。

一方、高齢者や障がい者などの社会的弱者を支えるための年金や福祉などの社会保障費の大幅な増大をもたらし、これらを支える働く世代への過度な負担となります。ふえ続ける社会保障費や公共的な社会基盤の維持に必要な財源の1つとして、消費税の果たす役割は非常に大きなものであります。今の生活だけを訴え、自分たち世代が負担すべきものをせずに、社会保障費の充実や社会的基盤の維持だけを求め続け、恩恵を受けるだけということはできません。将来の子どもや孫の世代だけに負担を押し付けてはいけません。

ゆえに、消費税の増税中止をよしとするこの陳情に反対いたします。

議長（北澤禎二郎君） 他に討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は不採択です。

したがって原案に対して採決いたします。

陳情第7号 国に対し、消費税率10%への増税中止を求める陳情書の件は採択することに賛成の方の起立を求めます。

(少数起立)

議長(北澤禎二郎君) 起立少数です。よって、陳情第7号は不採択とすることに決定いたしました。

続いて、産業経済委員長より報告を求めます。第9番田中榮一産業経済委員長。

産業経済委員長(田中榮一君) 平成28年度第2回白馬村議会定例会の産業経済委員会審査報告をいたします。

本定例会において産業経済委員会に付託された案件は、議案8件、陳情1件です。

初めに、建設課関係です。

議案第45号 工事変更請負契約の締結について、平成27年度26災公共土木施設災害復旧工事(村道1062号線 水神宮橋)であります。変更金額は、変更前契約額が9,396万円、変更増加額が810万円、変更後契約額が1億206万円であります。

質疑、討論はなく、委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第46号 工事変更請負契約の締結について、平成27年度26年災公共土木施設災害復旧工事(村道3014号線 大出付近)であります。変更金額は、変更前契約額が4,968万円、変更増加額が881万2,800円、変更後契約額が5,849万2,800円とするものであります。

質疑、討論はなく、委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第47号 土地の取得について、平成28年度(震災復興)村営住宅建設のための土地の取得するものであります。取得金額が、堀之内西団地が1,187万7,290円、三日市場団地442万8,000円であります。

質疑に入り、面積、単価、転用手続に対して、面積、堀之内西団地が2,419平方メートル、単価が4,190円、転用手続は済んでいる、三日市場団地が1,107平方メートル、単価が4,000円で、転用手続は済んでいるという答弁がありました。不動産鑑定士に金額を決めていただいたとの説明がありました。

討論はなく、委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定をいたしました。

次に、農政課関係。

議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

鳥獣被害対策実施隊員の金額を日額2,000円から3,000円に改めるものであります。

質疑、討論はなく、委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第50号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例についてであります。

これは、震災被災者が入居できる項目を追加しているものであります。

質疑に入り、ユーテレ契約についてどうなるかということに対して、ユーテレのハード面は村で設置をして、加入申し込み契約は各人が行うということになります。ぜひ加入してほしいとの説明がありました。

討論はなく、委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）についてであります。農政課関係。

大北農業振興協議会負担金等15万円は、姫川漁協陳情採択に伴うものであります。

林業振興・林道維持補修事業に20万4,000円は、水害による林道青鬼線の重機による土砂の撤去費用であります。

過年発生農地農業用施設災害復旧事業（単独）324万円は、立の間地先の現場での運搬口の整備によるものです。非常に難工事の現場であるという説明がありました。

質疑に入り、震災復興を先に行うかに対して、災害復旧事業を3年で終わらなければならないので、まず水路等の復旧を優先するという答弁がありました。

次に、建設課関係であります。

現年発生公共土木施設災害復旧事業（補助）1,650万円は、菅地区の3033号線であります。

現年発生公共土木施設災害復旧事業（単独）2,054万円は、岩岳の赤沢3102号線であります。

質疑、討論はありませんでした。

観光課関係であります。

観光総務事業242万5,000円の減額は人件費の減額。施設維持管理委託料108万円は、遠見尾根登山道整備であります。

工事請負費4,974万4,000円の減額は、天狗山荘のトイレ改修工事を翌年度に延期することに伴う工事費の減額であります。

観光戦略事業111万2,000円の増額は、北アルプス3市村観光連絡協議会負担金100万円と平川鯉のぼり設置支線補修による11万2,000円であります。

業務委託料1,235万1,000円の減額は、27年度加速化交付金を当該料金に充てたものであります。

質疑に入り、天狗山荘トイレ改修減額は、金額に差がありすぎたのではないかと、予算計上が甘すぎたのではないかとという質疑に対して、工事費の精査、見積もりを取るなど設計業者に頼らず、しっかり調整をしていきたいという答弁がありました。男子・女子トイレに分けるべきと思うがに対して、スペース的に面積が取れないので共同となったが、これからは調整協議をしたいとい

う答弁がありました。

全体の討論はなく、議案第51号は委員長を除く委員全員の賛成により、可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第52号 平成28年度白馬村下水道事業特別会計補正予算（第1号）。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ104万円を追加し、歳入歳出予算の総額を7億5,620万8,000円とするものであります。

人件費36万円の減額。

管渠維持管理事業140万円はマンホールの修繕であります。

質疑に入り、マンホールの工事の場所はに対して、堀之内白沢地区で23基との答弁がありました。分担金の内訳に対しては、加入分担金分納で、27年度調定70万円のうち10万円が入金し、60万円を計上したという答弁がありました。

質疑・討論はなく、委員長を除く委員全員の賛成により、可決すべきものと決定をいたしました。

次に、議案第53号 平成28年度白馬村水道事業会計補正予算（第1号）は、営業費用147万円は、人事異動と人件費の増額、職員給与125万2,000円の増額であります。

委員長を除く委員全員の賛成により、可決すべきものと決定をいたしました。

次に、陳情第8号 TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求めるもので、意見書の提出を求めているものであります。

陳情者は、住所、大町市大町字光明寺3091の1、氏名が大北農業協同組合代表理事組合長、山田高司であります。

意見として、今回の陳情は、十分な情報開示と明確な説明を求めたもので、反対するものではない。地方農業団体は同じような考えを持っているものと思うというような意見がありました。

委員長を除く委員全員の賛成により、採択すべきものと決定をいたしました。

そして、意見書を提出することにいたしました。

次に、継続審査になっていた平成27年度陳情第13号 最低制限価格の設定に関する陳情書、平成27年度陳情第14号 国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書を議題とし、議会事務局より、国土交通省から出されている建築士法の一部を改正する法律と、低入札価格調査における基準価格の見直しについての資料の説明がありました。

質疑、討論はなく、採決をした結果、委員長を除く委員全員の賛成により、採択すべきものと決定をいたしました。

以上です。

議長（北澤禎二郎君） ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

平成27年陳情第13号 最低制限価格の設定に関する陳情書の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は採択です。

平成27年陳情第13号 最低制限価格の設定に関する陳情書は、委員長報告のとおり採択することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、平成27年陳情第13号 最低制限価格の設定に関する陳情書は、採択することに決定いたしました。

平成27年陳情第14号 国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は採択です。

平成27年陳情第14号 国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書は、委員長報告のとおり採択することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、平成27年陳情第14号 国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書は、採択することに決定いたしました。

議案第45号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第45号 工事変更請負契約の締結については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、議案第45号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第46号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第46号 工事変更請負契約の締結については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、議案第46号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第47号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第47号 土地の取得については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、議案第47号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第50号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第50号 白馬村営住宅管理条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、議案第50号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第52号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第52号 平成28年度白馬村下水道事業特別会計補正予算(第1号)については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、議案第52号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第53号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第53号 平成28年度白馬村水道事業会計補正予算（第1号）については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、議案第53号は委員長報告のとおり可決されました。

常任委員会において分割審査をしていただきました議案第48号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第48号 白馬村特別職の職員で非常勤のものの報酬に関する条例の一部を改正する条例について、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、議案第48号は原案のとおり可決されました。

常任委員会において分割審査をしていただきました議案第51号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

本案に対する委員長報告は可決です。議案第51号 平成28年度白馬村一般会計補正予算（第1号）について、委員長報告のとおり決定することに賛成する方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

村長から議案の申し出、太田伸子総務社会委員長から発委の申し出、田中榮一産業経済委員長から発委の申し出、また、各常任委員長より閉会中の所管事務調査の申し出並びに議会運営委員長より閉会中の所掌事務調査の申し出があり、議長においてこれを受理いたしました。

お諮りいたします。

これらを会議規則第22条の規定により、追加日程として議題といたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 異議なしと認めます。よって、これらを追加日程として議題とすることに決定いたしました。

ただいまから事務局より議事日程等資料を配付いたします。

(資料配付)

議長(北澤禎二郎君) 配付漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 配付漏れなしと認めます。

これより議案に入ります。

△日程第2 議案第54号 工事委託に関する協定の締結について

議長(北澤禎二郎君) 日程第2 議案第54号 工事委託に関する協定の締結についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。上下水道課長。

上下水道課長(山岸茂幸君) 議案第54号 工事委託に関する協定の締結についてご説明をいたします。

本件は、下水道長寿命化計画に基づき実施をいたします白馬村浄化センターの更新工事に関する委託協定でございます。委託協定ではありますが、実質的に工事の請負契約に該当しかつ規定する金額を超えることから、地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、議会の議決を求めるものです。

協定の目的は、公共下水道白馬村浄化センターにおける除塵機及びばっ気ローター回転制御装置の交換工事に関する委託で、金額は9,200万円でございます。

契約の相手方は、東京都文京区湯島2丁目31番27号、地方共同法人日本下水道事業団、理事長谷戸善彦でございます。

契約の相手方は、白馬村浄化センターの設計者であり、下水道事業における専門的知識と技術力を有する者であることから同社に委託をするものでございます。

以上で説明を終わります。

議長(北澤禎二郎君) 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

議案第54号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第54号 工事委託に関する協定の締結について、原案のとおり決定するに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

△日程第3 議案第55号 物品の取得について

議長(北澤禎二郎君) 日程第3 議案第55号 物品の取得についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。吉田総務課長。

総務課長(吉田久夫君) 議案第55号 物品の取得につきましてご説明をいたします。

次のとおり物品を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

件名、白馬村消防団小型動力ポンプ付積載車の購入。

納入場所 白馬村。

物品名 小型ポンプ積載型消防自動車2台、小型動力ポンプ2台。

取得金額 1,684万8,000円。

契約相手方 長野県長野市稲里町田牧1614番地1、株式会社北信ポンプ長野営業所、所長西沢雅弘であります。

本契約につきましては、北部分団塩島地区及び切久保地区に配備されております小型ポンプ積載型消防自動車、それぞれ購入から23年、22年が経過し、また、積載されていた小型動力ポンプにつきましても老朽化から更新をするものであります。

本契約に当たり、6社を指名して指名競争入札を行った結果、株式会社北信ポンプ長野営業所が落札をいたしましたので、議会の議決をお願いするものでございます。

説明は以上です。

議長(北澤禎二郎君) 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

議案第55号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

議案第55号 物品の取得について、原案のとおり決定するに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

これより発委の審議に入ります。

△日程第4 発委第4号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書

議長(北澤禎二郎君) 日程第4 発委第4号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。第6番太田伸子総務社会委員長。

総務社会委員長(太田伸子君) 発委第4号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書。

地方自治法第99条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長に対し、別紙のとおり意見書を提出する。

平成28年6月16日提出、総務社会委員長。

意見書は別紙をご覧ください。

議長(北澤禎二郎君) 説明が終わりました。

ただいまの提案理由に対して質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 質疑なしと認め、質疑を終了いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

発委第4号 年金積立金の安全かつ効率的な運用に関する意見書は、原案のとおり決定するに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(北澤禎二郎君) 起立全員です。よって、発委第4号は原案のとおり可決されました。

△日程第5 発委第5号 TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書

議長(北澤禎二郎君) 日程第5 発委第5号 TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。第9番田中榮一産業経済委員長。

産業経済委員長(田中榮一君) 発委第5号 TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書。

地方自治法第99条の規定により、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、副総理・財務大臣、TPP担当大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官に対し、別紙のとおり意見書を提出する。

平成28年6月16日提出、白馬村議会産業経済委員長、田中榮一。

別紙をご覧くださいと思います。

議長（北澤禎二郎君） 説明が終わりました。

ただいまの提案理由に対して質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 質疑なしと認め、質疑を終了いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。

発委第5号 TPPに関する情報開示の徹底と持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める意見書は、原案のとおり決定するに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（北澤禎二郎君） 起立全員です。よって、発委第5号は原案のとおり可決されました。

△日程第6 常任委員会の閉会中の所管事務調査について

議長（北澤禎二郎君） 日程第6 常任委員会の閉会中の所管事務調査についてを議題といたします。

各常任委員長から所管事務のうち、会議規則第75条の規定により、お手元に配付しました所管事務の調査事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。

各常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（北澤禎二郎君） 異議なしと認めます。よって、各常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

△日程第7 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

議長（北澤禎二郎君） 日程第7 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査についてを議題といたします。

議会運営委員長から、会議規則第75条の規定により、お手元に配付しました議会の運営に関する事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。

議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 異議なしと認めます。よって、議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

△日程第8 議員派遣について

議長(北澤禎二郎君) 日程第8 議員派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本件については、お手元に配付してあります議員派遣の件の資料のとおり議員を派遣することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(北澤禎二郎君) 異議なしと認めます。よって、お手元の資料のとおり議員を派遣することに決定いたしました。

以上で本定例会に付された議事日程は全て終了いたしました。

ここで下川村長より挨拶をしたい旨の申し出がありましたので、これを許します。下川村長。

村長(下川正剛君) 平成28年第2回白馬村議会定例会の閉会に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。

議員の皆様には、今月7日に開会して本日までの10日間にわたり、提出をしました全ての案件につきまして原案どおりお認めをいただき、厚く御礼申し上げます。

また、一般質問におきましては、村政の各分野につきまして多数のご質問をいただきましたが、いずれも厳正に受けとめ、現状並びに課題の所在を十分に認識をし、村政発展のため努めてまいり所存でございますので、議員の皆様の一層のご協力をお願いを申し上げます。

この12日に開催をされた、白馬村消防ポンプ操法大会に出席をいたしました。それぞれ仕事の傍ら、日夜地域の消防活動に従事している消防団員が、日頃の訓練の成果を発表し、消防の操法技術の向上と士気高揚を図るとともに、消防団の活動能力及び組織の強化を図るといった姿を目の当たりにし、この大会の目的としている団員の強固な消防精神を養成し、厳正な規律と旺盛な士気のもとに、消防ポンプ操法の熟練と迅速確実な団体行動の徹底を図り、もって火災防御上の諸般の要求に適応させるといった、まさに消防人として崇高な行動に、感銘をいたしました。

また、長い練習期間において、団員の皆様を支えていただいたご家族や職場の皆様にも、首長の立場から厚く御礼申し上げます。

このように若者が一つの目的に向かって一緒に取り組むことが、本村発展のためにも必要不可欠であり、地域の担い手として期待をしたところでもあります。

議員の皆様におかれましては、降雨が少なく、各地で水不足といった声も聞こえ始めておりま

すが、これから暑い夏を迎えますので健康には十分留意をされ、村政発展のためご活躍されることをご祈念申し上げ、閉会に当たりましてのお礼の挨拶といたします。

議長（北澤禎二郎君） これをもちまして、平成28年第2回白馬村議会定例会を閉会といたします。

大変ご苦労さまでした。

閉会 午前11時04分

以上会議のてん末を記載し、地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

平成28年6月16日

白馬村議会議長

白馬村議会議員

白馬村議会議員

白馬村議会議員